

# 行革プラン2023

<令和7年度の取組状況>

令和8年8月  
調布市行政経営部



## 目次

|                                         |    |
|-----------------------------------------|----|
| 1 行革プラン2023の概要 .....                    | 1  |
| (1) 行革プランとは .....                       | 1  |
| (2) 行革プラン2023の策定の視点 .....               | 1  |
| (3) 行革プラン2023の計画期間及び体系 .....            | 2  |
| (4) 行革プラン2023の推進体制 .....                | 4  |
| 2 令和7年度の実施状況・成果 .....                   | 5  |
| (1) 方針別実施状況 .....                       | 5  |
| (2) 行革プラン2023の3つの重要な視点における主な成果 .....    | 5  |
| (3) 令和7年度の実施における各プランの年次評価一覧 .....       | 7  |
| (4) 令和7年度の実施における財政効果額 .....             | 8  |
| (5) 個別プランにおける状況の変化等を踏まえた年度別計画の見直し ..... | 9  |
| 資料編＜進捗管理シート集＞ .....                     | 12 |
| 【方針1】 共創のまちづくりの実践 .....                 | 16 |
| 【方針2】 行政のデジタル化推進 .....                  | 23 |
| 【方針3】 効率的な組織体制の整備 .....                 | 26 |
| 【方針4】 人材の確保・育成 .....                    | 39 |
| 【方針5】 計画行政の推進 .....                     | 43 |
| 【方針6】 公共資産の有効活用・最適化(ファシリティマネジメント) ..... | 50 |

「行革プラン2023」の実施についてのご意見・ご感想をお寄せください。  
※ 提出方法等の詳細は59ページをご覧ください。

### 市における行財政改革の取組

市はこれまで、平成6年8月に策定した「調布市行財政改革指針」や、平成13年度から平成24年度までの4次にわたる「調布市行財政改革アクションプラン」に基づき、最少の経費で最大の効果をあげられるよう、継続的な行財政改革を推進してきました。

また、平成25年度からは、それまでの行財政改革の取組を発展的に引き継ぎ、基本計画（平成25年度～30年度）に一体的に位置付けた「行革プラン2013」（平成25年度～30年度）をスタートさせました。

平成26年度には、社会状況等の変化や計画の進捗状況などを踏まえた基本計画の時点修正に合わせて、行革プラン2013についても見直しを行い、平成27年度を初年度とする「行革プラン2015」（平成27年度～30年度）を策定しました。令和元年度からの後期基本計画には、「行革プラン2019」（令和元年度～4年度）を一体的に位置付け、取組を推進しました。現行の基本計画に位置付けた「行革プラン2023」（令和5年度～8年度）は、行革プラン2019を発展的に継承したものであり、市における行政改革の具体的な取組を示しています。

令和7年度においては、行革プラン2023の取組の3年次目として、各プランの進行管理を着実に行いました。本報告書では、令和7年度における取組状況を取りまとめています。

今後も限りある経営資源を効果的・効率的に活用し、最少の経費で最大の効果を目指して、取組を推進していきます。

# 1 行革プラン2023の概要

## (1) 行革プランとは

---

市は、基本計画に掲げた施策を着実に推進していくため、基本構想に掲げたまちづくりの実践に当たっての3つの基本的な姿勢を柱に据え、行政改革の具体的な取組を「行革プラン」として基本計画に一体的に位置付けています。

市は、平成6年8月の「調布市行財政改革指針」の策定以降、継続的に行政改革を進めることで、限りある経営資源を効果的・効率的に最大限活用する中で、質の高い市民サービスを将来にわたり持続的に提供することを目指してきました。

市政を取り巻く状況として、今後も、市税収入をはじめとした一般財源の大幅な伸びは期待できません。その一方で、社会保障関係経費や公共施設マネジメントの取組、都市基盤整備に係る経費など、様々な財政需要が見込まれます。

## (2) 行革プラン2023の策定の視点

---

行革プラン2023では、行革プラン2019における体系や個別プランを発展的に継承するとともに、調布市基本計画に位置付けた各施策、事業の着実な推進のほか、市民ニーズや行政課題の多様化・複雑化・広域化、デジタル化の進展による社会状況の変化に対応していくため、「共創のまちづくり・広域連携の推進」、「デジタル化の推進」、「公共施設・インフラマネジメントの推進」の3つを重要な視点として捉え、これまで以上に取り組みます。

また、これまでと同様に、限られた経営資源を効果的・効率的に活用し、質の高い市民サービスを将来にわたり持続的に提供していく観点か

他方、新型コロナウイルスの感染拡大を契機として加速したデジタル化の進展や在宅勤務型テレワークをはじめとした働き方改革の推進等に伴う社会状況の変化に、迅速・適切に対応することが求められています。加えて、激甚化・頻発化する自然災害や新たな感染症への対応が必要になるなど、先行き不透明で将来の予測が困難な時代を乗り越えていかなければなりません。

これらのことを踏まえ、市は、基本構想に掲げたまちづくりの実践に当たっての3つの基本的な姿勢である「市民が主役のまちづくり」、「市民のための市役所づくり」、「計画的な行政の推進」を具現化するための取組として、行革プラン2023を示し、不断の行政改革に取り組んでいきます。

ら、「質的な改革」と「量的な改革」を両立させながら、「最少の経費で最大の効果」を目指しています。

その他、社会環境の変化や地方分権の進展に伴う国・東京都からの権限移譲のほか、市民ニーズの多様化・複雑化などにより、市行政に対する需要は引き続き増加傾向にあることを踏まえると、従来どおりのやり方では、十分に対応することは難しいことから、行政の役割や行政運営の仕組みを見直すとともに、様々なサービスの提供においては、スクラップ・アンド・ビルドやサービスの内容・水準の見直しも含めた視点を持ちながら、改革、改善に取り組む必要があります。



## 行革プラン2023における取組のポイント（3つの重要な視点）

| 共創のまちづくり・広域連携の推進                                                                              | デジタル化の推進                                                                                                                                 | 公共施設・インフラマネジメントの推進                                                                                |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 市における社会的課題の解決に向け、企業や大学等が有する知見や特性を生かした連携・協働の取組を推進するほか、広域的な行政課題の増加等に対応していくため、他自治体との連携・交流を促進します。 | 情報セキュリティに留意しながら、デジタル技術や各種データを積極的に利活用し、市民の利便性を向上させるとともに、事務の簡素化・効率化を図り、人的資源を効率的に活用することで市民サービスの更なる向上につなげていきます。あわせて、働き方改革による業務の生産性向上に取り組みます。 | 市が保有する公共施設及びインフラの老朽化に対応し、長期にわたり安心して利用できるよう、民間活力の活用を検討するなど、市民サービスとコストの最適化を図りつつ、計画的な維持保全・更新に取り組みます。 |

## （3）行革プラン2023の計画期間及び体系

調布市基本計画において、分野別計画などと一体的に示している計画であることを踏まえ、令和5年度から令和8年度までの4年間としています。

| 年度   | 和暦<br>(西暦) | 令和5<br>(2023)      | 令和6<br>(2024) | 令和7<br>(2025) | 令和8<br>(2026) | 令和9<br>(2027) | 令和10<br>(2028) | 令和11<br>(2029) | 令和12<br>(2030) |
|------|------------|--------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------|----------------|----------------|
| 基本構想 |            | 基本構想（令和4年12月議決・策定） |               |               |               |               |                |                |                |
| 基本計画 |            | 前期基本計画             |               |               |               | 後期基本計画        |                |                |                |
|      |            | 行革プラン2023          |               |               |               | 次期行革プラン       |                |                |                |

また、行革プラン2023の体系は、行革プラン2019と同様に、調布市基本構想に掲げたまちの将来像の実現に向けた、まちづくりの実践に当たっての3つの基本的な姿勢「市民が主役のまちづくり」、「市民のための市役所づくり」、「計画的な行政の推進」を柱として、6つの方針とそれらに連なる37のプランで構成しています。

| 3つの柱・6つの方針・37のプラン   |                                   |
|---------------------|-----------------------------------|
| ＜第1の柱＞ 市民が主役のまちづくり  |                                   |
| 方針1                 | 共創のまちづくりの実践（6プラン）                 |
| ＜第2の柱＞ 市民のための市役所づくり |                                   |
| 方針2                 | 行政のデジタル化推進（4プラン） ※再掲プラン（2プラン）含む   |
| 方針3                 | 効率的な組織体制の整備（14プラン） ※再掲プラン（2プラン）含む |
| 方針4                 | 人材の確保・育成（4プラン） ※再掲プラン（1プラン）含む     |
| ＜第3の柱＞ 計画的な行政の推進    |                                   |
| 方針5                 | 計画行政の推進（6プラン）                     |
| 方針6                 | 公共資産の有効活用・最適化（ファシリティマネジメント）（8プラン） |

### 方針1 共創のまちづくりの実践

新型コロナウイルスの感染拡大等に伴う社会状況の変化により、これまで実践を重ねてきた市民参加と協働について、コロナ禍の中でも幅広い市民の意見の把握に努めるなど、更なる創意工夫が求められています。また、市民ニーズや行政課題の多様化・複雑化に対応するため、これまでの幅広い市民参加と協働のまちづくりを更に発展させ、NPO・企業・大学等の多様な主体とともに考え、ともに行動し、地域課題を解決していく共創のまちづくりの必要性が今まで以上に高まっています。

そのため、産学官民それぞれの知見やノウハウを生かして市における社会的課題の解決を目的に活動する「調布スマートシティ協議会」での取組を通じ、スマートシティの実現を目指します。また、多様な主体との連携による地域社会のデジタル化や市民サービスの向上に資する取組を推進していきます。

加えて、共創のまちづくりの推進のための環境整備として、市民活動・地域コミュニティ活動の更なる活性化に向けた取組と併せて、積極的な市政情報の発信やオープンデータの充実を図ることにより市民との情報共有を推進していきます。

### 方針2 行政のデジタル化推進

国から示された「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」に基づき、デジタル技術や各種データを積極的に利活用し、市民の利便性を向上させるとともに、事務の簡素化・効率化を図ることで、人的資源を市民サービスの更なる向上に活用していくことが求められています。

とりわけ、新型コロナウイルスの感染拡大を契機として加速したデジタル化の進展に伴う行政手続のオンライン化や非対面式での行政サービスの提供などに、迅速かつ的確に対応する必要があります。また、行政内部のデジタル化についても、AIやICT等のデジタル技術の積極的な活用を念頭に、BPRの手法を用いた業務改善の取組を推進していく必要があります。

そのため、行革プラン2023では、市のデジタル化に対する考え方を示した「調布市デジタル化総合戦略」において掲げる、「どこでも市役所」や「基幹システムの標準化」などの具体的な取組を位置付け、行政のデジタル化を着実に推進していきます。

なお、これらの推進に当たっては、情報セキュリティ対策や、デジタルデバйд対策に十分留意しながら、取り組む必要があります。

### 方針3 効率的な組織体制の整備

市民ニーズや行政課題の多様化・複雑化、デジタル化の進展等による社会状況の変化に適切に対応し、質の高い市民サービスを効果的・効率的かつ持続的に提供していくため、常勤職員定数の抑制を基本としつつも、必要な部署には必要な人員の確保に努める中で、簡素で効率的な組織体制整備を図ります。組織横断的に取り組むべき課題は、アジャイル手法の活用も検討し、庁内の連携を推進していきます。加えて、市民サービスの向上の観点から、市庁舎の窓口手続のワンストップ化に向けた取組を推進します。

また、業務の適正な履行の確保や費用対効果に留意しつつ、民間活力の活用を幅広く検討し、市の監理団体等の活用も含め、市民サービスの提供主体の見直しに取り組んでいきます。あわせて、市民の生活圏の拡大に伴う市民サービスの向上や防災・減災などの広域的な行政課題に、より効果的に対応するため、他自治体と連携した取組を進めるとともに、多摩地域の振興に資する観点から、多摩川流域自治体との連携をはじめとする広域連携を深めていきます。

また、日常業務における不適切な事案の発生防止などに関する取組と併せて、激甚化・頻発化する自然災害や新たな感染症への対応等も含めた様々な業務上のリスクへの対応に関する取組を推進していきます。

### 方針4 人材の確保・育成

多様化・複雑化する行政課題に適切に対応していくには、急速な時代の変化にも迅速かつ的確に取り組むことができる人材の確保・育成を推進する必要があります。

そのため、多様かつ有為な人材の確保に向け、採用手法の見直し、創意工夫に取り組むほか、人事・研修制度の適切な運用や改善等を図ります。あわせて、デジタル人材等の専門的な知識や経験を有する人材の確保・育成に取り組めます。

また、女性の視点をより市政に生かしていくため、キャリア形成支援をはじめ様々な取組を通じ、一層の女性職員の活躍を推進していきます。

加えて、働き方改革による業務の生産性向上に取り組むとともに、性別や年齢、障害の有無等に関わらず、全ての職員が安心して働き続けられ、多様な人材が個性と能力を最大限発揮し、活躍できる職場環境づくりを推進します。

## 方針5 計画行政の推進

効果的・効率的な市政経営を推進するために、「選択と集中」を図りながら、PDCAマネジメントサイクルにより、限られた経営資源を計画的かつ効果的・効率的に活用し、計画・行革・予算が一体となった行財政運営を推進する必要があります。

また、今後も厳しい財政状況が見込まれる中、市税等の適切な収納事務の推進と併せて、クラウドファンディング等を活用した寄附や、効率的な基金運用による積極的な財源確保などに努めるほか、事務事業等の見直し、改革・改善の取組を通じた経常経費の縮減など、引き続き、財政の健全性維持に取り組めます。

さらには、国保財政健全化計画に基づく計画的な国保税率の改定等を行うことで、国民健康保険事業の健全化を図ります。

## 方針6 公共資産の有効活用・最適化 (ファシリティマネジメント)

老朽化が進行している公共施設やインフラについては、適切な維持保全と併せて、老朽化対策や長寿命化対応をはじめ、施設の床面積の総量抑制やライフサイクルコストの縮減、財政負担の平準化、民間活力の活用などの視点も含めて、今後の維持管理・運営の在り方等に関する考え方について多角的に検討を進める必要があります。

公共施設を含む市が保有する資産については、ファシリティマネジメントの視点から、最適な活用方法を見出し、公共資産の有効な活用方法を追求していく必要があります。

そのため、調布市公共施設等総合管理計画及び調布市公共施設マネジメント計画に基づく取組の着実な推進を図るほか、インフラマネジメントの取組の一環として、包括的民間委託の導入を推進するとともに、下水道事業については、調布市下水道ビジョンに基づき、持続可能な下水道事業経営を目指します。さらには、市が保有する財産の有効活用及び最適化を図ることにより、財源の確保等にもつなげていきます。

また、多様化するスポーツ活動に対するニーズや各スポーツ施設を取り巻く課題を踏まえ、施設管理におけるより効果的かつ効率的な維持管理・運営の検討に取り組めます。

## (4) 行革プラン2023の推進体制

行革プラン2023の推進に当たっては、各個別プランの所管部署との連携を図る中で、取組状況や課題等の把握に努め、PDCAマネジメントサイクルによる進行管理を推進します。

また、毎年度の取組実績や成果等については、市民に分かりやすく公表します。

なお、PDCAマネジメントサイクルによる進行管理を行う中で、進捗状況や市政を取り巻く社会環境の変化等に応じ、柔軟に取組の見直し等を行っていきます。

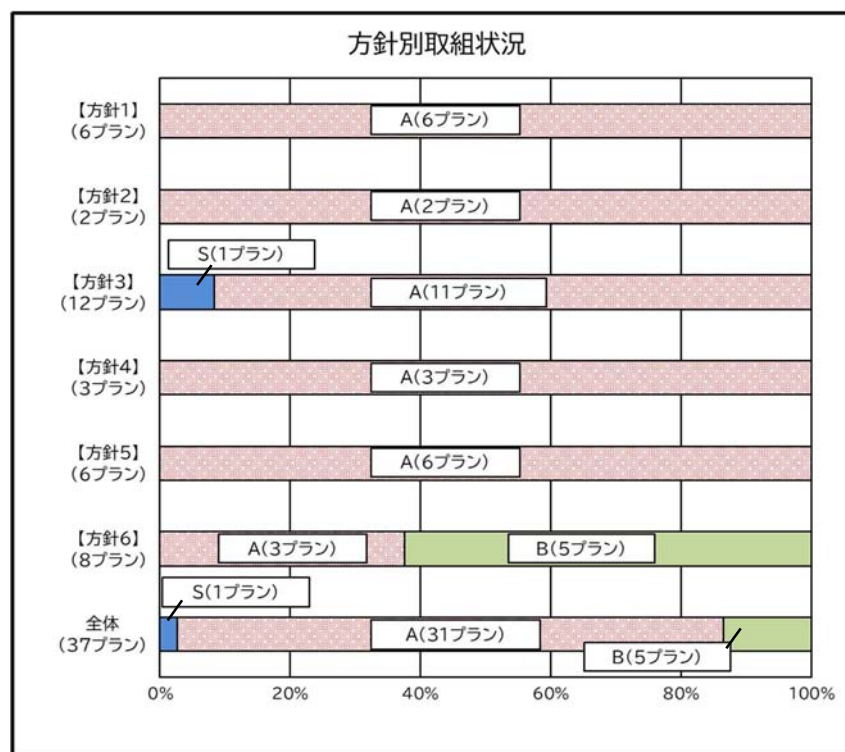
## 2 令和7年度の取組状況・成果

### (1) 方針別取組状況

令和7年度における取組状況としては、全37プラン中、計画以上に進捗したものが1プラン(S評価、全体の2.7%)、計画どおりに進捗したものが31プラン(A評価、全体の83.8%)、概ね計画どおりに進捗したものが5プラン(B評価、全体の13.5%)となりました。

【年次評価区分】年度別計画に対する進捗状況についてS～Dの5段階で評価したものです。  
 S：計画以上に進捗 A：計画どおりに進捗 B：概ね計画どおりに進捗  
 C：進捗にやや遅れが見られるなど、改善が必要 D：進捗に遅れが見られるなど、抜本的な改善が必要

| 方針                  |                        |       | 年次評価 |       |      |      |   |
|---------------------|------------------------|-------|------|-------|------|------|---|
|                     |                        |       | S    | A     | B    | C    | D |
| 方針別評価状況             | 【方針1】<br>共創のまちづくりの実践   | 6プラン  | —    | 6プラン  | —    | —    | — |
|                     | 【方針2】<br>行政のデジタル化推進    | 2プラン  | —    | 2プラン  | —    | —    | — |
|                     | 【方針3】<br>効率的な組織体制の整備   | 12プラン | 1プラン | 11プラン | —    | —    | — |
|                     | 【方針4】<br>人材の確保・育成      | 3プラン  | —    | 3プラン  | —    | —    | — |
|                     | 【方針5】<br>計画行政の推進       | 6プラン  | —    | 6プラン  | —    | —    | — |
|                     | 【方針6】<br>公共資産の有効活用・最適化 | 8プラン  | —    | 3プラン  | 5プラン | —    | — |
| 合計 37プラン            |                        |       | 1プラン | 31プラン | 5プラン | —    | — |
| 【参考】昨年度<br>合計 37プラン |                        |       | —    | 32プラン | 4プラン | 1プラン | — |



### (2) 行革プラン2023の3つの重要な視点における主な成果

行革プラン2023では、調布市基本計画に位置付ける各施策・事業を着実に進めていくために、「共創のまちづくり・広域連携の推進」、「デジタル化の推進」、「公共施設・インフラマネジメントの推進」の3つの重要な視点を掲げています。令和7年度における主な取組成果については以下のとおりです。

### 共創のまちづくり・広域連携の推進

市における社会的課題の解決に向け、企業や大学等が有する知見や特性を生かした連携・協働の取組を推進するほか、広域的な行政課題の増加等に対応していくため、他自治体との連携・交流を促進します。

### デジタル化の推進

情報セキュリティに留意しながら、デジタル技術や各種データを積極的に利活用し、市民の利便性を向上させるとともに、事務の簡素化・効率化を図り、人的資源を効率的に活用することで市民サービスの更なる向上につなげていきます。あわせて、働き方改革による業務の生産性向上に取り組めます。

### 公共施設・インフラマネジメントの推進

市が保有する公共施設及びインフラの老朽化に対応し、長期にわたり安心して利用できるよう、民間活力の活用を検討するなど、市民サービスとコストの最適化を図りつつ、計画的な維持保全・更新に取り組めます。

#### <令和7年度における主な成果>

- オンラインの市民参加プラットフォーム「ちょうふL i q l i d（リクリッド）」を開設し、実証運用を行いました。【プラン1】
- 近隣4市（三鷹・府中・狛江・調布）での会議を実施し、東京都も参加のうえ、避難者情報管理システムの試行版による実証実験を行うとともに、避難者情報共有要領を策定しました。【プラン17】
- 災害時協定に基づき、6月に味の素スタジアム、京王アリーナT O K Y Oの避難所開設訓練を、三鷹市、府中市、狛江市と合同で実施しました。【プラン17】

#### <令和7年度における主な成果>

- 文書管理システムによる公文書の作成及び保存を推進し、職員への周知等を通じて、システムの適正かつ円滑な運用支援をすることで、電子決裁比率は令和7年度は88.8%まで向上しました。【プラン6】
- 一部職員に対しM i c r o s o f t 3 6 5を先行導入し、事務の効率化に資する環境の整備を推進しました。【プラン8】
- 「書かない窓口システム」の運用を令和8年2月から開始し、異動手続を行う際の来庁者の手書き負担を大幅に軽減しました。【プラン11】

#### <令和7年度における主な成果>

- 老朽化した宮の下保育園について、第七機動隊跡地への新園舎整備に向け、通園する園児及びその保護者の不安を減らし、運営への影響を最小限に抑えた施設更新を行うとともに、公私連携型保育所「こだちの詩保育園」として、令和8年4月から開園しました。【プラン13】
- 新たな総合福祉センターの整備に関する取組の状況等について、新たな総合福祉センターの機能・設備に関する検討を進めるとともに、その検討結果やシャトルバスの検討状況、調布駅周辺の福祉機能の整備方針などについて、パネル展示会を2回開催したほか、市報に2回掲載するなど、利用者・関係団体をはじめとする市民に広く周知しました。【プラン34】
- 調布市民プールの今後のあり方について、検討委員会を設置し「調布市民プールのあり方に関する基本的な考え方」を策定し、現状の屋外プールとしては改修・更新はしないこととしました。【プラン37】

### (3) 令和7年度の取組における各プランの年次評価一覧

各プランの令和7年度の取組における年次評価は以下のとおりです。

| 方針                             | プラン |                                 | 評価 |
|--------------------------------|-----|---------------------------------|----|
| 方針1<br>共創の<br>まちづ<br>くりの<br>実践 | 1   | 市民参加と協働の推進                      | A  |
|                                | 2   | 多様な主体との連携による共創の推進               | A  |
|                                | 3   | 市民活動・地域コミュニティ活動に関する支援の推進        | A  |
|                                | 4   | ふれあいの家の管理・運営方法の検討               | A  |
|                                | 5   | 積極的な市政情報の発信                     | A  |
|                                | 6   | 適正な公文書管理・公文書のデジタル化推進            | A  |
| 方針2<br>行政の<br>デジタ<br>ル化<br>推進  | 7   | 行政手続のデジタル化、電子申請サービスの拡充に向けた取組の推進 | A  |
|                                | 8   | デジタル技術の活用による事務の簡素化・効率化の推進       | A  |
| 方針3<br>効率的<br>な組織<br>体制の<br>整備 | 9   | 組織体制の整備                         | A  |
|                                | 10  | 監理団体等の活用・連携の強化                  | A  |
|                                | 11  | 市庁舎の窓口手続のワンストップ化                | A  |
|                                | 12  | 民間活力の活用                         | A  |
|                                | 13  | 公立保育園における民間活力の活用                | A  |
|                                | 14  | 児童館における民間活力の活用                  | A  |
|                                | 15  | 学校給食調理業務等における民間活力の活用            | A  |
|                                | 16  | 指定管理者制度の活用                      | A  |
|                                | 17  | 他自治体との連携によるサービス向上               | S  |
|                                | 18  | 自然災害における災害対応能力の向上               | A  |

| 方針                               | プラン |                                         | 評価 |
|----------------------------------|-----|-----------------------------------------|----|
|                                  | 19  | 感染症への対応能力の向上                            | A  |
|                                  | 20  | 業務上のリスクへの対応                             | A  |
| 方針4<br>人材の<br>確保<br>・育成          | 21  | 人材の確保と育成の推進                             | A  |
|                                  | 22  | 政策法務能力の向上                               | A  |
|                                  | 23  | 働き方改革による生産性の向上と全ての職員が能力を最大限発揮できる職場環境の整備 | A  |
| 方針5<br>計画行<br>政の推<br>進           | 24  | PDCAマネジメントサイクルによる行財政運営                  | A  |
|                                  | 25  | 財政規律ガイドラインに基づく財政運営                      | A  |
|                                  | 26  | 事務事業等の見直し、改善による経常経費の縮減                  | A  |
|                                  | 27  | 積極的な財源の確保と財政負担の抑制                       | A  |
|                                  | 28  | 市税・国民健康保険税収納率の維持・向上                     | A  |
|                                  | 29  | 国民健康保険事業の健全化                            | A  |
| 方針6<br>公共資<br>産の有<br>効活用<br>・最適化 | 30  | 市有財産の有効活用・最適化                           | B  |
|                                  | 31  | インフラマネジメントの推進                           | A  |
|                                  | 32  | 公共施設マネジメントの推進                           | B  |
|                                  | 33  | 市庁舎の長寿命化等と将来的な更新に向けた基金の積立               | B  |
|                                  | 34  | 新たな総合福祉センターの整備の推進                       | A  |
|                                  | 35  | 公民連携手法によるグリーンホール建替えの推進                  | B  |
|                                  | 36  | 学校施設の建替え及び長寿命化の推進                       | B  |
|                                  | 37  | スポーツ施設の効率的かつ効果的な維持管理・運営                 | A  |



#### (4) 令和7年度の取組における財政効果額

令和7年度の取組において得られた財政効果額は、以下のとおりです。

民間活力の活用や事務事業等の見直し等によるコスト縮減を図るとともに、寄附の促進や市ホームページ等への広告掲載、保有資産の有効活用等による財源確保に努めた結果、約5億627万円の財政効果を得ることができました。

| 取組<br>(カッコ内は関連するプラン)                                                            | 令和7年度における<br>主な取組内容                                 | 令和7年度<br>財政効果額 |
|---------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|----------------|
| 民間活力の活用<br>(プラン13関連)                                                            | ・ 公立保育園における民間活力の活用                                  | 2億3341万円       |
| 民間活力の活用<br>(プラン14関連)<br>事務事業等の見直し、改善<br>(プラン26関連)<br>市有財産の有効活用・最適化<br>(プラン30関連) | ・ 児童館における民間活力の活用<br>・ 経常経費の抑制・縮減<br>・ 庁用車保有台数の適正化   | 6967万円         |
| 寄附の促進及び広告料収入等の確保<br>(プラン27関連)                                                   | ・ クラウドファンディング等による財源確保<br>・ 市ホームページや刊行物等における<br>広告掲載 | 6463万円         |
| 市有財産の有効活用・最適化<br>(プラン30関連)                                                      | ・ 普通財産の貸付け・売払い<br>・ 未利用道路・水路の貸付け・売払い                | 1億3856万円       |
| 合 計 額                                                                           |                                                     | 5億 627万円       |

※ 金額は表示単位未満を四捨五入しています。

## (5) 個別プランにおける状況の変化等を踏まえた年度別計画の見直し

行革プラン2023に基づき取組を推進している各プランにおいては、進捗状況や市政を取り巻く社会環境の変化等に応じて柔軟に取組の見直し等を行うこととしています。

そのため、個別プランにおける状況の変化等を踏まえ、より適切な取組を推進し、今後の成果向上を図るため、下記のプランの年度別計画を見直しました。引き続き、各プランの進行管理を着実にしながら、取組を推進していきます。

| プラン6  | 適正な公文書管理・公文書のデジタル化推進                                                                                                             |              |               |                 | 担当課 | 総務課、関係各課 |
|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|---------------|-----------------|-----|----------|
| 内容    | 文書管理システムの運用や研修を通じて、適正な公文書管理事務を行います。また、文書管理システム更新の機会を捉えて、公文書のデジタル化を推進するとともに、電子決裁率の向上及び効率的な事務処理を進めます。あわせて、オープンデータの充実にに向けた取組を推進します。 |              |               |                 |     |          |
| 年度別計画 | 令和5(2023)年度                                                                                                                      | 令和6(2024)年度  | 令和7(2025)年度   | 令和8(2026)年度     |     |          |
|       | ◆文書管理システム更新の検討                                                                                                                   | ◆文書管理システムの更新 | ◆新文書管理システムの運用 | ◆継続(電子決裁率80%以上) |     |          |
|       | ◆非現用文書の整理、修復、デジタル化の推進                                                                                                            | ◆継続          | ◆継続           | ◆継続             |     |          |
|       | ◆公文書のデジタル化の在り方検討・実施                                                                                                              | ◆継続          | ◆継続           | ◆継続             |     |          |
|       | ◆文書管理に関する研修等の実施                                                                                                                  | ◆継続          | ◆継続           | ◆継続             |     |          |
|       | ◆オープンデータの先進事例や需要の把握、研究及び職員向け研修・説明会の実施                                                                                            | ◆継続          | ◆継続           | ◆継続             |     |          |



| プラン6  | 適正な公文書管理・公文書のデジタル化推進                                                                                                             |              |               |                 | 担当課 | 総務課、関係各課 |
|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|---------------|-----------------|-----|----------|
| 内容    | 文書管理システムの運用や研修を通じて、適正な公文書管理事務を行います。また、文書管理システム更新の機会を捉えて、公文書のデジタル化を推進するとともに、電子決裁率の向上及び効率的な事務処理を進めます。あわせて、オープンデータの充実にに向けた取組を推進します。 |              |               |                 |     |          |
| 年度別計画 | 令和5(2023)年度                                                                                                                      | 令和6(2024)年度  | 令和7(2025)年度   | 令和8(2026)年度     |     |          |
|       | ◆文書管理システム更新の検討                                                                                                                   | ◆文書管理システムの更新 | ◆新文書管理システムの運用 | ◆継続(電子決裁率90%以上) |     |          |
|       | ◆非現用文書の整理、修復、デジタル化の推進                                                                                                            | ◆継続          | ◆継続           | ◆継続             |     |          |
|       | ◆公文書のデジタル化の在り方検討・実施                                                                                                              | ◆継続          | ◆継続           | ◆継続             |     |          |
|       | ◆文書管理に関する研修等の実施                                                                                                                  | ◆継続          | ◆継続           | ◆継続             |     |          |
|       | ◆オープンデータの先進事例や需要の把握、研究及び職員向け研修・説明会の実施                                                                                            | ◆継続          | ◆継続           | ◆継続             |     |          |



|       |                                                                                                                                                |                                                                                                                                |                                                                                                                                    |                                                                                                           |     |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| プラン28 | 市税・国民健康保険税収納率の維持・向上                                                                                                                            |                                                                                                                                |                                                                                                                                    | 担当課                                                                                                       | 納税課 |
| 内容    | 市税・国民健康保険税の収納に関する効果的・効率的な手法を検討・活用しながら、収納率の維持・向上や収納事務の効率化等に取り組みます。                                                                              |                                                                                                                                |                                                                                                                                    |                                                                                                           |     |
| 年度別計画 | 令和5(2023)年度                                                                                                                                    | 令和6(2024)年度                                                                                                                    | 令和7(2025)年度                                                                                                                        | 令和8(2026)年度                                                                                               |     |
|       | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆納期内納付の推進</li> <li>◆納付環境の向上</li> <li>◆収納体制の整備</li> <li>◆市税収納率98.6%以上</li> <li>◆国保税収納率87.3%以上</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆継続</li> <li>◆継続</li> <li>◆継続</li> <li>◆市税収納率98.8%以上</li> <li>◆国保税収納率87.3%以上</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆継続</li> <li>◆継続</li> <li>◆継続</li> <li>◆再設定後の市税目標収納率以上</li> <li>◆再設定後の国保税目標収納率以上</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆継続</li> <li>◆継続</li> <li>◆継続</li> <li>◆継続</li> <li>◆継続</li> </ul> |     |



|       |                                                                                                                                                |                                                                                                                                |                                                                                                                     |                                                                                                                      |     |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| プラン28 | 市税・国民健康保険税収納率の維持・向上                                                                                                                            |                                                                                                                                |                                                                                                                     | 担当課                                                                                                                  | 納税課 |
| 内容    | 市税・国民健康保険税の収納に関する効果的・効率的な手法を検討・活用しながら、収納率の維持・向上や収納事務の効率化等に取り組みます。                                                                              |                                                                                                                                |                                                                                                                     |                                                                                                                      |     |
| 年度別計画 | 令和5(2023)年度                                                                                                                                    | 令和6(2024)年度                                                                                                                    | 令和7(2025)年度                                                                                                         | 令和8(2026)年度                                                                                                          |     |
|       | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆納期内納付の推進</li> <li>◆納付環境の向上</li> <li>◆収納体制の整備</li> <li>◆市税収納率98.6%以上</li> <li>◆国保税収納率87.3%以上</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆継続</li> <li>◆継続</li> <li>◆継続</li> <li>◆市税収納率98.8%以上</li> <li>◆国保税収納率87.3%以上</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆継続</li> <li>◆継続</li> <li>◆継続</li> <li>◆市税収納率98.9%以上</li> <li>◆継続</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆継続</li> <li>◆継続</li> <li>◆継続</li> <li>◆継続</li> <li>◆国保税収納率88.1%以上</li> </ul> |     |

|       |                                                                                                                              |                       |                             |                                        |               |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|-----------------------------|----------------------------------------|---------------|
| プラン35 | 公民連携手法によるグリーンホール建替えの推進                                                                                                       |                       |                             | 担当課                                    | 文化生涯学習課、企画経営課 |
| 内容    | 施設及び設備の経年劣化を踏まえたグリーンホールの建替えについて、公民連携手法を活用した整備手法を多角的に検討するとともに、市民・利用団体等との意見聴取を踏まえた検討を進め、調布駅前に面する立地特性を生かしたまちの魅力を高める施設整備に取り組みます。 |                       |                             |                                        |               |
| 年度別計画 | 令和5(2023)年度                                                                                                                  | 令和6(2024)年度           | 令和7(2025)年度                 | 令和8(2026)年度                            |               |
|       | ◆公民連携事業の推進<br>◆ホール機能・規模等の検討<br><br>◆市民・利用団体等との意見聴取を踏まえた取組の検討・推進                                                              | ◆継続<br>◆継続<br><br>◆継続 | ◆継続<br>◆事業者募集・選定<br><br>◆継続 | ◆継続<br>◆グリーンホール建替えに向けた協議・調整<br><br>◆継続 |               |



|       |                                                                                                                              |                       |                   |                   |               |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|-------------------|-------------------|---------------|
| プラン35 | 公民連携手法によるグリーンホール建替えの推進                                                                                                       |                       |                   | 担当課               | 文化生涯学習課、企画経営課 |
| 内容    | 施設及び設備の経年劣化を踏まえたグリーンホールの建替えについて、公民連携手法を活用した整備手法を多角的に検討するとともに、市民・利用団体等との意見聴取を踏まえた検討を進め、調布駅前に面する立地特性を生かしたまちの魅力を高める施設整備に取り組みます。 |                       |                   |                   |               |
| 年度別計画 | 令和5(2023)年度                                                                                                                  | 令和6(2024)年度           | 令和7(2025)年度       | 令和8(2026)年度       |               |
|       | ◆公民連携事業の推進<br>◆ホール機能・規模等の検討<br><br>◆市民・利用団体等との意見聴取を踏まえた取組の検討・推進                                                              | ◆継続<br>◆継続<br><br>◆継続 | ◆継続<br>◆継続<br>◆継続 | ◆継続<br>◆継続<br>◆継続 |               |

資 料 編  
＜進行管理シート集＞

## 【参考】行革プラン2023における個別プランの体系

### 第1の柱 市民が主役のまちづくり

#### 【方針1】 共創のまちづくりの実践

##### 基本的取組1-1 参加と協働による共創のまちづくりの推進

|      |                   |    |
|------|-------------------|----|
| プラン1 | 市民参加と協働の推進        |    |
| プラン2 | 多様な主体との連携による共創の推進 | 新規 |

##### 基本的取組1-2 共創の推進のための環境整備

|      |                          |  |
|------|--------------------------|--|
| プラン3 | 市民活動・地域コミュニティ活動に関する支援の推進 |  |
| プラン4 | ふれあいの家の管理・運営方法の検討        |  |

##### 基本的取組1-3 市政情報の積極的な提供

|      |                      |  |
|------|----------------------|--|
| プラン5 | 積極的な市政情報の発信          |  |
| プラン6 | 適正な公文書管理・公文書のデジタル化推進 |  |

### 第2の柱 市民のための市役所づくり

#### 【方針2】 行政のデジタル化推進

##### 基本的取組2-1 デジタル化による行政手続における利便性の向上

|      |                                 |    |
|------|---------------------------------|----|
| プラン7 | 行政手続のデジタル化、電子申請サービスの拡充に向けた取組の推進 | 新規 |
| プラン5 | 積極的な市政情報の発信【再掲】                 |    |
| プラン6 | 適正な公文書管理・公文書のデジタル化推進【再掲】        |    |

##### 基本的取組2-2 デジタル技術の活用による事務の簡素化・効率化

|      |                           |  |
|------|---------------------------|--|
| プラン8 | デジタル技術の活用による事務の簡素化・効率化の推進 |  |
|------|---------------------------|--|

#### 【方針3】 効率的な組織体制の整備

##### 基本的取組3-1 効率的で機能的な組織・システムづくり

|       |                  |    |
|-------|------------------|----|
| プラン9  | 組織体制の整備          |    |
| プラン10 | 監理団体等の活用・連携の強化   |    |
| プラン11 | 市庁舎の窓口手続のワンストップ化 | 新規 |

##### 基本的取組3-2 市民サービス提供主体の見直し

|       |                      |    |
|-------|----------------------|----|
| プラン12 | 民間活力の活用              |    |
| プラン13 | 公立保育園における民間活力の活用     |    |
| プラン14 | 児童館における民間活力の活用       |    |
| プラン15 | 学校給食調理業務等における民間活力の活用 |    |
| プラン16 | 指定管理者制度の活用           |    |
| プラン17 | 他自治体との連携によるサービス向上    | 新規 |

##### 基本的取組3-3 市民に信頼される市政の推進

|       |                               |  |
|-------|-------------------------------|--|
| プラン18 | 自然災害における災害対応能力の向上             |  |
| プラン19 | 感染症への対応能力の向上                  |  |
| プラン20 | 業務上のリスクへの対応                   |  |
| プラン6  | 適正な公文書管理・公文書のデジタル化推進【再掲】      |  |
| プラン8  | デジタル技術の活用による事務の簡素化・効率化の推進【再掲】 |  |

## 第2の柱 市民のための市役所づくり

### 【方針4】人材の確保・育成

#### 基本的取組4-1 人材の確保・育成と意欲の向上

|       |             |
|-------|-------------|
| プラン21 | 人材の確保と育成の推進 |
| プラン22 | 政策法務能力の向上   |

#### 基本的取組4-2 全ての職員が能力を最大限発揮できる職場環境づくり

|       |                                         |
|-------|-----------------------------------------|
| プラン23 | 働き方改革による生産性の向上と全ての職員が能力を最大限発揮できる職場環境の整備 |
| プラン8  | デジタル技術の活用による事務の簡素化・効率化の推進【再掲】           |

## 第3の柱 計画的な行政の推進

### 【方針5】計画行政の推進

#### 基本的取組5-1 PDCAマネジメントサイクルによる行財政運営

|       |                        |
|-------|------------------------|
| プラン24 | PDCAマネジメントサイクルによる行財政運営 |
|-------|------------------------|

#### 基本的取組5-2 健全な財政運営

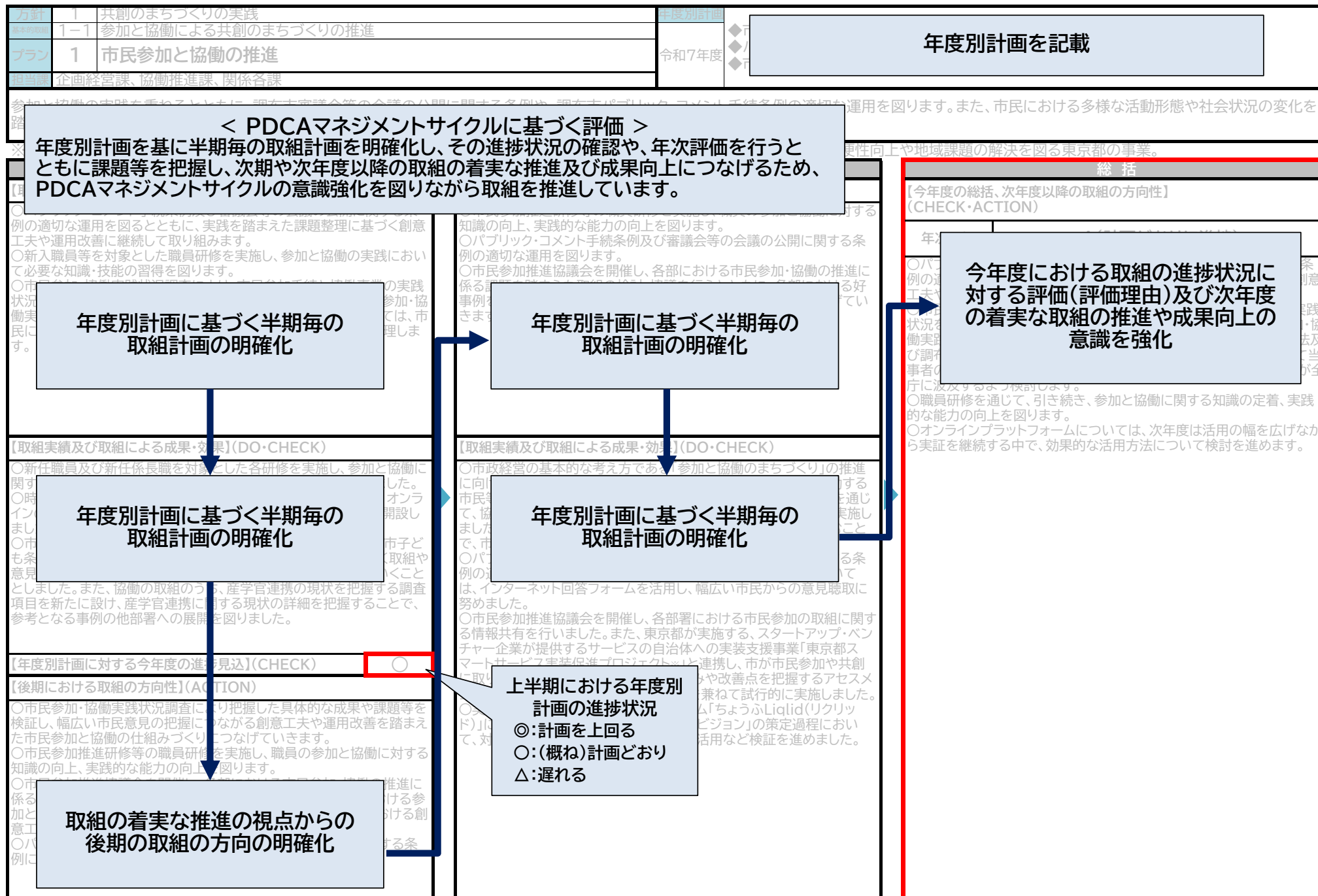
|       |                        |
|-------|------------------------|
| プラン25 | 財政規律ガイドラインに基づく財政運営     |
| プラン26 | 事務事業等の見直し、改善による経常経費の縮減 |
| プラン27 | 積極的な財源の確保と財政負担の抑制      |
| プラン28 | 市税・国民健康保険税収納率の維持・向上    |
| プラン29 | 国民健康保険事業の健全化           |

### 【方針6】公共資産の有効活用・最適化(ファシリティマネジメント)

#### 基本的取組6-1 ファシリティマネジメントの推進

|       |                           |
|-------|---------------------------|
| プラン30 | 市有財産の有効活用・最適化             |
| プラン31 | インフラマネジメントの推進             |
| プラン32 | 公共施設マネジメントの推進             |
| プラン33 | 市庁舎の長寿命化等と将来的な更新に向けた基金の積立 |
| プラン34 | 新たな総合福祉センターの整備の推進         |
| プラン35 | 公民連携手法によるグリーンホール建替えの推進    |
| プラン36 | 学校施設の建替え及び長寿命化の推進         |
| プラン37 | スポーツ施設の効率的かつ効果的な維持管理・運営   |

新規



## 【方針1】共創のまちづくりの実践

|       |                  |                     |                    |                                                                                        |
|-------|------------------|---------------------|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 方針    | 1                | 共創のまちづくりの実践         | 年度別計画<br><br>令和7年度 | ◆市民参加プログラム等に基づく市民参加及び協働の実践<br>◆パブリック・コメント手続条例等の適切な運用<br>◆市民参加手法等の見直し検討(検討結果を踏まえた取組の実施) |
| 基本的取組 | 1-1              | 参加と協働による共創のまちづくりの推進 |                    |                                                                                        |
| プラン   | 1                | 市民参加と協働の推進          |                    |                                                                                        |
| 担当課   | 企画経営課、協働推進課、関係各課 |                     |                    |                                                                                        |

参加と協働の実践を重ねるとともに、調布市審議会等の会議の公開に関する条例や、調布市パブリック・コメント手続条例の適切な運用を図ります。また、市民における多様な活動形態や社会状況の変化を踏まえた市民参加手法等の見直しも視野に、市民参加の取組における創意工夫に継続して取り組みます。

※ 東京都スマートサービス実装促進プロジェクト…スタートアップ企業等が保有する先端技術を都内自治体等で活用し、都民の利便性向上や地域課題の解決を図る東京都の事業。

| 前 期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |             | 後 期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  | 総 括                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |      |             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |  |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 【取組計画】(PLAN)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |             | 【取組計画】(PLAN)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |  | 【今年度の総括、次年度以降の取組の方向性】<br>(CHECK・ACTION)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |      |             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |  |
| ○パブリック・コメント手続条例及び審議会等の会議の公開に関する条例の適切な運用を図るとともに、実践を踏まえた課題整理に基づく創意工夫や運用改善に継続して取り組みます。<br>○新入職員等を対象とした職員研修を実施し、参加と協働の実践において必要な知識・技能の習得を図ります。<br>○市民参加・協働実践状況調査により、市民参加手続と協働事業の実践状況を把握し、具体的な成果や課題等を検証するとともに、市民参加・協働実践状況報告書として取りまとめて公表します。公表に当たっては、市民に分かりやすく伝えることを念頭に、報告書に必要な情報を整理します。                                                                                                                               |             | ○市民参加推進研修等の職員研修を実施し、職員の参加と協働に対する知識の向上、実践的な能力の向上を図ります。<br>○パブリック・コメント手続条例及び審議会等の会議の公開に関する条例の適切な運用を図ります。<br>○市民参加推進協議会を開催し、各部における市民参加・協働の推進に係る課題を踏まえた取組の検討・協議を行うとともに、各部における好事例を共有することで、市民参加・協働の更なる創意工夫につなげていきます。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |  | <table><tr><th>年次評価</th><th>A(計画どおりに進捗)</th></tr><tr><td colspan="2">○パブリック・コメント手続条例及び審議会等の会議の公開に関する条例の適切な運用を図るとともに、実践を踏まえた課題整理に基づく創意工夫や運用改善に継続して取り組みます。<br/>○市民参加・協働実践状況調査により、市民参加手続と協働事業の実践状況を把握し、具体的な成果や課題等を検証するとともに、市民参加・協働実践状況報告書として取りまとめて公表します。また、こども基本法及び調布市子ども条例の趣旨を踏まえ、引き続き、子ども・若者、子育て当事者の意見を聞く取組や意見の反映の現状を把握し、効果的な取組が全庁に波及するよう検討します。<br/>○職員研修を通じて、引き続き、参加と協働に関する知識の定着、実践的な能力の向上を図ります。<br/>○オンラインプラットフォーム「ちょうふLiqld(リクリッド)」については、次年度は活用の幅を広げながら実証を継続する中で、効果的な活用方法について検討を進めます。</td></tr></table> | 年次評価 | A(計画どおりに進捗) | ○パブリック・コメント手続条例及び審議会等の会議の公開に関する条例の適切な運用を図るとともに、実践を踏まえた課題整理に基づく創意工夫や運用改善に継続して取り組みます。<br>○市民参加・協働実践状況調査により、市民参加手続と協働事業の実践状況を把握し、具体的な成果や課題等を検証するとともに、市民参加・協働実践状況報告書として取りまとめて公表します。また、こども基本法及び調布市子ども条例の趣旨を踏まえ、引き続き、子ども・若者、子育て当事者の意見を聞く取組や意見の反映の現状を把握し、効果的な取組が全庁に波及するよう検討します。<br>○職員研修を通じて、引き続き、参加と協働に関する知識の定着、実践的な能力の向上を図ります。<br>○オンラインプラットフォーム「ちょうふLiqld(リクリッド)」については、次年度は活用の幅を広げながら実証を継続する中で、効果的な活用方法について検討を進めます。 |  |
| 年次評価                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | A(計画どおりに進捗) |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |      |             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |  |
| ○パブリック・コメント手続条例及び審議会等の会議の公開に関する条例の適切な運用を図るとともに、実践を踏まえた課題整理に基づく創意工夫や運用改善に継続して取り組みます。<br>○市民参加・協働実践状況調査により、市民参加手続と協働事業の実践状況を把握し、具体的な成果や課題等を検証するとともに、市民参加・協働実践状況報告書として取りまとめて公表します。また、こども基本法及び調布市子ども条例の趣旨を踏まえ、引き続き、子ども・若者、子育て当事者の意見を聞く取組や意見の反映の現状を把握し、効果的な取組が全庁に波及するよう検討します。<br>○職員研修を通じて、引き続き、参加と協働に関する知識の定着、実践的な能力の向上を図ります。<br>○オンラインプラットフォーム「ちょうふLiqld(リクリッド)」については、次年度は活用の幅を広げながら実証を継続する中で、効果的な活用方法について検討を進めます。 |             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |      |             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |  |
| 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |             | 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |      |             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |  |
| ○新任職員及び新任係長職を対象とした各研修を実施し、参加と協働に関する職層に応じた知識の習得、理解の促進を図ることができました。<br>○時間や場所にとらわれない新たな市民参加手法の試行として、オンラインの市民参加プラットフォーム「ちょうふLiqld(リクリッド)」を開設しました。<br>○市民参加・協働実践状況調査において、こども基本法及び調布市子ども条例の趣旨を踏まえ、子ども・若者、子育て当事者の意見を聞く取組や意見の反映の現状等を把握し、更なる効果的な取組につなげていくこととしました。また、協働の取組のうち、産学官連携の現状を把握する調査項目を新たに設け、産学官連携に関する現状の詳細を把握することで、参考となる事例の他部署への展開を図りました。                                                                       |             | ○市政経営の基本的な考え方である「参加と協働のまちづくり」の推進に向け、その理念と重要性を理解するとともに、様々な分野で活動する市民等の思いや活動について知り、市民を交えたグループワークを通じて、協働のプロセスを体験することを目的に市民参加推進研修を実施しました。実際に市民活動を行う市民等とグループワークに取り組むことで、市民参加と協働の取組に関する意識の向上を図りました。<br>○パブリック・コメント手続条例及び審議会等の会議の公開に関する条例の適切な運用に努めるとともに、パブリック・コメント手続においては、インターネット回答フォームを活用し、幅広い市民からの意見聴取に努めました。<br>○市民参加推進協議会を開催し、各部署における市民参加の取組に関する情報共有を行いました。また、「東京都スマートサービス実装促進プロジェクト※」と連携し、市が市民参加や共創に取り組むに当たっての組織としての強みや改善点を把握するアセスメントの取組について、その有効性の検証を兼ねて試行的に実施しました。<br>○実証運用中のオンラインプラットフォーム「ちょうふLiqld(リクリッド)」について、「(仮称)調布市みらい共創ビジョン」の策定過程において、対面型のワークショップと連動させた活用など検証を進めました。 |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |      |             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |  |
| 【年度別計画に対する今年度の進捗見込】(CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |  | ○                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |      |             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |  |
| 【後期における取組の方向性】(ACTION)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |      |             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |  |
| ○市民参加・協働実践状況調査により把握した具体的な成果や課題等を検証し、幅広い市民意見の把握につながる創意工夫や運用改善を踏まえた市民参加と協働の仕組みづくりにつなげていきます。<br>○市民参加推進研修等の職員研修を実施し、職員の参加と協働に対する知識の向上、実践的な能力の向上を図ります。<br>○市民参加推進協議会を開催し、各部における市民参加・協働の推進に係る現状や好事例などを共有するとともに、その内容を各部における参加と協働の実践において生かすなど、市民参加と協働の取組における創意工夫につなげていきます。<br>○パブリック・コメント手続条例及び審議会等の会議の公開に関する条例について、適切な運用を図ります。                                                                                        |             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |      |             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |  |



|       |                      |                     |                    |                                                                       |
|-------|----------------------|---------------------|--------------------|-----------------------------------------------------------------------|
| 方針    | 1                    | 共創のまちづくりの実践         | 年度別計画<br><br>令和7年度 | ◆多様な主体との連携の推進<br>◆調布スマートシティ協議会における取組の推進<br>◆多様な主体との連携による地域社会のデジタル化の推進 |
| 基本的取組 | 1-1                  | 参加と協働による共創のまちづくりの推進 |                    |                                                                       |
| プラン   | 2                    | 多様な主体との連携による共創の推進   |                    |                                                                       |
| 担当課   | 企画経営課、デジタル行政推進課、関係各課 |                     |                    |                                                                       |

地域課題の解決に向け、データの利活用をはじめとした、産学官民の連携による調布スマートシティ協議会における活動や、デジタル技術を活用した市民との協働(シビックテック)を通じた共創の取組を推進します。また、調布地域情報化推進協議会等の活動支援などを通じた、これまでの地域情報化の取組を踏まえた地域社会のデジタル化に資する取組を推進します。

| 前 期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |   |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|
| 【取組計画】(PLAN)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |   |
| <p>○企業、大学、NPO、市民団体等、多様な主体との連携や市民との協働を通じた共創の取組を推進し、市が抱える地域課題の解決につなげます。</p> <p>○調布スマートシティ協議会における取組を推進し、調布市民の生活の豊かさや、地域の持続的成長に繋がる新しいサービス・事業を創出することで、市の社会課題の解決を目指します。</p> <p>○市としてスマートシティの取組に関する方向を見定めるため、令和8年度の「(仮称)調布市スマートシティビジョン」策定に向け、協議会加盟団体と調査研究を行うプロジェクトチームを組成する。</p> <p>○令和7年度は、市域の人流活性化に関する実証事業に取り組みます。</p> <p>○地域情報化に関する活動を行っている多様な主体との連携(地域情報化推進事業、情報共有、意見交換等の実施)を推進します。</p> <p>○東京都等の事業を活用したデジタルデバйд対策を実施します。</p> <p>○地域情報化推進連絡会議等を活用した庁内横断的な連携(情報共有、意見交換等の実施)を推進します。</p> |   |
| 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |   |
| <p>○調布スマートシティ協議会において、協議会として市民の現状を把握し、今後の活動の方向を検討するため、地域幸福度(Well-Being指標)アンケート調査を実施し、得られた結果を分析するためのプロジェクトチームを設置しました。また、「お出かけ情報サービス」による市内回遊性の向上に向けた実証事業に取り組みました。</p> <p>○「(仮称)調布市スマートシティビジョン」策定に向け、オンラインプラットフォーム「ちょうふLiqlid(リクリッド)」と対面型のワークショップを組み合わせながら、市民意見の把握に取り組みしました。</p> <p>○調布地域情報化推進協議会に参加し、「地域社会のデジタル化」に関する意見交換を実施しました。</p> <p>○デジタルデバйд対策として、国や東京都の事業を活用した高齢者等を対象するスマートフォン講座の開催支援を行いました。</p>                                                                              |   |
| 【年度別計画に対する今年度の進捗見込】(CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | ○ |
| 【後期における取組の方向性】(ACTION)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |   |
| <p>○調布スマートシティ協議会の活動に継続して取り組みます。</p> <p>○「(仮称)調布市スマートシティビジョン」策定に向け、引き続き、「ちょうふLiqlid(リクリッド)」の活用及び対面型の市民参加機会の確保に取り組みます。</p> <p>○地域情報化に関する活動を行っている多様な主体との連携(地域情報化推進事業、情報共有、意見交換等の実施)を推進します。</p> <p>○国や東京都等の事業を活用したデジタルデバйд対策を実施します。</p> <p>○地域情報化推進連絡会議等を活用した庁内横断的な連携(情報共有、意見交換等の実施)を推進します。</p>                                                                                                                                                                                       |   |

| 後 期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 【取組計画】(PLAN)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |  |
| <p>○企業、大学、NPO、市民団体等、多様な主体との連携や市民との協働を通じた共創の取組を推進し、市が抱える地域課題の解決につなげます。</p> <p>○調布スマートシティ協議会における取組を推進し、調布市民の生活の豊かさや、地域の持続的成長に繋がる新しいサービス・事業を創出することで、市の社会課題の解決を目指します。</p> <p>○「(仮称)調布市スマートシティビジョン」策定に向け、新しい市民参加手法の活用に取り組みつつ、分野横断的な視点で検討を進める。</p> <p>○人流活性化に関する実証事業について、事業成果の検証を行います。</p> <p>○地域情報化に関する活動を行っている多様な主体との連携(地域情報化推進事業、情報共有、意見交換等の実施)を推進します。</p> <p>○東京都等の事業を活用したデジタルデバйд対策を実施します。</p> <p>○地域情報化推進連絡会議等を活用した庁内横断的な連携(情報共有、意見交換等の実施)を推進します。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |  |
| 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |  |
| <p>○調布スマートシティ協議会の幹事会を年間で3回開催したほか、プロジェクトチームによる活動や、Well-Being指標に関する勉強会を外部講師を招き協議会構成団体と市職員合同で実施しました。</p> <p>○調布スマートシティ協議会では、「お出かけ情報サービス」のサービス提供を12月に終了し、実証事業から得られた成果について総括しました。</p> <p>○策定の過程でいただいたご意見を踏まえ、「(仮称)調布市スマートシティビジョン」から名称を改め、「(仮称)調布市みらい共創ビジョン」とし、基本構想・基本計画に掲げる「共創のまちづくり」を効果的に推し進めていくための全庁的な指針として、その素案を取りまとめました。また、令和8年度第1四半期での策定に向け、パブリック・コメント手続きを開始しました。</p> <p>○毎月開催される調布地域情報化推進協議会に参加し、情報提供等の支援や地域情報化に関する様々な意見交換を実施しました。また、「調布市内シニア向けスマホ講習会主催者報告会・意見交換会」や市民団体・シニア世代向け生成AIセミナー(参加者25人)の開催を支援し、市民による地域情報化の推進につなげました。</p> <p>○高齢者向けスマートフォン教室を開催し、デジタル機器等に不慣れな方への支援を行いました。</p> <p>○市民、事業者、教育機関等及び行政の協働による地域情報化を推進するため、庁内会議である地域情報化推進連絡会議において、関係各課における地域情報化関連事業に関する取組について情報共有・連携を図りました。また、同会議には、調布地域情報化推進協議会の事務局(調布市地域情報化コンソーシアム)が出席し、本協議会において取りまとめた、令和7年度地域情報化に関する事業報告について情報共有を図りました。</p> |  |

| 総 括                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |             |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 【今年度の総括、次年度以降の取組の方向性】(CHECK・ACTION)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |             |
| 年次評価                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | A(計画どおりに進捗) |
| <p>○調布スマートシティ協議会では、今年度実施した地域幸福度(Well-Being指標)アンケート調査や勉強会を通じて、今後の協議会の活動の方向や各構成団体の参加目的について言語化を図り、より効果的な協議会活動につなげていくことの認識が共有されました。</p> <p>○「お出かけ情報サービス」実証事業では、地域のイベントや飲食店、施設など多種多様な情報が一つのデジタルマップとして一元化されることの価値について、今後につなげる示唆を得ることができました。市としての取組にもつながるよう、今後に向けた検討を継続して参ります。</p> <p>○「(仮称)調布市みらい共創ビジョン」については、市民の参加はもとより、庁内各部署、また、企業、大学など関係する多様な主体との意見交換を重ねる中で、素案を取りまとめることができました。次年度はパブリック・コメントの結果を踏まえ、ビジョンを策定するとともに、次期基本計画の策定に取り組み中で、ビジョンに掲げた「共創のまちづくり」を効果的に推し進めるための仕組づくりなどについての検討に取り組みます。</p> <p>○毎月開催される調布地域情報化推進協議会の活動支援や、オンライン手法を活用した共催事業に取り組み、引き続き、多様な主体と連携した地域情報化を推進します。</p> <p>○調布市デジタル化総合戦略に基づく取組の推進に当たっては、市民、事業者、教育機関等と連携・協働を図っていきます。</p> |             |

|                                                                                                                            |       |                          |       |                                                                                            |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|--------------------------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| 方針                                                                                                                         | 1     | 共創のまちづくりの実践              | 年度別計画 | ◆市民活動支援センターによる市民活動団体への支援<br>◆地域コミュニティサイトを活用した効果的な情報発信<br>◆市民活動団体等と連携・協働したイベントの実施による市民参加の促進 |
| 基本的取組                                                                                                                      | 1-2   | 共創の推進のための環境整備            | 令和7年度 |                                                                                            |
| プラン                                                                                                                        | 3     | 市民活動・地域コミュニティ活動に関する支援の推進 |       |                                                                                            |
| 担当課                                                                                                                        | 協働推進課 |                          |       |                                                                                            |
| 市民活動・地域コミュニティ活動の更なる活性化に向け、市民活動支援センターにおける市民活動団体の支援や多様な市民活動団体等が連携・協働して企画・運営するイベントを実施します。また、市民活動への参加のきっかけが生まれるような情報発信に取り組みます。 |       |                          |       |                                                                                            |

※ワールドカフェ…カフェのようなリラックスした雰囲気の中で、メンバーを定期的にシャッフルしながら少人数で対話を行う会議手法。参加者全員の意見やアイデアを共有し、新たな気づきや集合知を生み出すことを目的とする。

| 前 期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |   |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|
| 【取組計画】(PLAN)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |   |
| <p>○市民活動支援センター運営委員会や定例会議への参加等を通して、運営団体(調布市社会福祉協議会)と継続的な意見交換を行います。</p> <p>○市民活動支援センターの利用者ニーズを踏まえ、施設機能の充実に取り組みます。</p> <p>○市民活動で活躍する人材を養成・発掘するため、地域コミュニティを取り巻く現状や課題を検証し、地域活動団体の要望等を踏まえた地域人材養成講座の実施を検討します。</p> <p>○市民交流事業である「調布まち活フェスタ」について、市民参加と活動団体の更なる交流の促進に向け、実行委員会と協議のうえ、市民活動団体の支援にもつながる事業の実施に取り組みます。</p> <p>○市制施行70周年事業「(仮称)調布これからサミット」の実施に向け、若者世代を中心に、今後のまちづくりの担い手の創出・育成につながるよう、企画内容を検討します。</p> <p>○地域活動への更なる参加と理解促進に向けて、「じよいなす」や「ちょみっと」など、様々な広報媒体の特性を効果的に活用した情報発信に取り組みます。とりわけ「じよいなす」は、市制施行70周年事業に位置付け、地区協議会をテーマに当該活動の一層の周知啓発が図られるよう紙面内容・発行方法等の検討を進めます。</p>                            |   |
| 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |   |
| <p>○市民活動支援センター運営委員会への出席や定例会議の継続実施により、運営団体との情報共有と、事業実施時における連携を図りました。</p> <p>○コミュニティルームの適切な維持管理を行うとともに、市民活動支援センターにおける施設のバリアフリー化に向けた検討を行いました。</p> <p>○市民活動に参加する次世代の人材を発掘することを目的とした地域人材養成講座の検討を進めました。</p> <p>○市制施行70周年事業「KIKKAKE(キッカケ)カフェ」の実施に向け、若者を含め多様な世代の交流を通じ、今後の市民活動の担い手の創出・育成につながるよう、企画内容の検討及び準備を進めました。</p> <p>○地域活動情報誌「じよいなす」では、市制施行70周年記念号として、地区協議会をテーマに、全市域への取組周知に加え、未設立地区での設立に向けた機運醸成に寄与するよう、紙面の検討及び発行準備を進めました。</p> <p>○地域コミュニティサイト「ちょみっと」について、活動レポート、居場所マップなどコンテンツの充実に取り組んだほか、地域活動情報紙「じよいなす」と連動し、地区協議会特集の掲載準備を進めました。</p> <p>○第12回調布まち活フェスタの実行委員会を発足し、令和7年10月の開催に向けて準備に取り組みました。</p> |   |
| 【年度別計画に対する今年度の進捗見込】(CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | ○ |
| 【後期における取組の方向性】(ACTION)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |   |
| <p>○市民活動支援センターとの継続的な意見交換を進め、市民活動・地域コミュニティ支援に取り組みます。</p> <p>○「ちょみっと」や「じよいなす」などの広報媒体を活用した、市民活動等の効果的な情報発信に取り組みます。</p> <p>○市制施行70周年事業「KIKKAKE(キッカケ)カフェ」をはじめ、多様な事業を通じて、市民活動に対する理解促進、今後の担い手の創出・育成に向けた取組を推進します。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |   |

| 後 期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |  |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 【取組計画】(PLAN)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |  |
| <p>○市民活動支援センター運営委員会や定例会議への参加等を通して、運営団体(調布市社会福祉協議会)と継続的な意見交換を行います。</p> <p>○市民活動支援センターの利用者ニーズを踏まえ、施設機能の充実に取り組みます。</p> <p>○市民活動で活躍する人材を養成・発掘するための地域人材養成講座を実施します。</p> <p>○市民参加と活動団体の更なる交流の促進につながる「調布まち活フェスタ」を開催します。</p> <p>○様々な団体等との協働のもと、若者を含め多様な世代が交流する市制施行70周年事業「KIKKAKE(キッカケ)カフェ」を実施します。</p> <p>○地域活動への更なる参加と理解促進に向けて、「じよいなす」や「ちょみっと」など、様々な広報媒体の特性を効果的に活用した情報発信に取り組みます。「じよいなす」は市制施行70周年記念式典をはじめ、多くの周年事業が開催される10月に発行することで、紙面の周知はもとより広報誌の一層のPRに取り組みます。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                          |  |
| 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |  |
| <p>○市民活動支援センターの運営委員会や定例会議への参加等を通して、運営団体(調布市社会福祉協議会)と継続的な意見交換を行いました。</p> <p>○市民活動支援センターの施設機能の充実を図るため、コミュニティルームの適正な運用を継続しました。</p> <p>○市民活動で活躍する人材を養成・発掘するため、地域人材養成講座を2回実施しました。</p> <p>○地域活動情報誌「じよいなす」は、地区協議会をテーマに、新たに設立された二小地区ネットワークへの取材や石原小、第三小、多摩川小地区の役員による座談会などを企画し、地域の声を中心に地区協議会の取組を掲載することで、市域全域はもとより、とりわけ未設立地区である深大寺地区への制度の理解促進に努めました。</p> <p>○「調布まち活フェスタ」を市制施行70周年の記念式典と同月の10月に開催し、記念の年を盛り上げるとともに、「ちょうふ彩映祭(旧よさこい)」及び「ちょうふチャリティウォーク」とコラボレーションすることで市民活動への理解を広めることに努めました。</p> <p>○市制施行70周年事業として、調布の将来について考える市民交流事業「KIKKAKE(キッカケ)カフェ」を開催しました。調布の未来を思い描きながら、今後の自身の活動の新たな一歩を踏み出すキッカケになるよう、ワールドカフェ※形式のグループワークを通じ、市民同士による多世代交流を図りました。</p> <p>○地域コミュニティサイト「ちょみっと」は、「居場所マップ」の充実や新たに若者応援特集記事を掲載し、若者や現役世代を中心とした幅広い市民に向けた情報発信に取り組みました。</p> |  |

| 総 括                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |             |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 【今年度の総括、次年度以降の取組の方向性】(CHECK・ACTION)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |             |
| 年次評価                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | A(計画どおりに進捗) |
| <p>○市民活動支援センターにおける市民活動団体の支援やイベントの実施に加え、「ちょみっと」や「じよいなす」などの広報媒体を活用した効果的な情報発信に取り組むことで、市民活動・地域コミュニティ活動の活性化につなげることができました。</p> <p>○「調布まち活フェスタ」については、これまでの成果や課題を踏まえ、同様の市民交流事業である「調布えんがわフェスタ」との統合を視野に、これまで以上に市民参加の促進と団体同士のつながりが生まれる事業として再編成を検討し実施します。</p> <p>○地域活動への更なる参加と理解促進に向けて、「じよいなす」や「ちょみっと」など、様々な広報媒体の特性を効果的に活用した情報発信に取り組みます。</p> <p>○地域人材養成講座については、地域コミュニティを取り巻く現状や課題を検証したうえで、地域活動団体の要望等を踏まえた講座を開催します。</p> |             |

|                                                             |       |                   |       |                                  |
|-------------------------------------------------------------|-------|-------------------|-------|----------------------------------|
| 方針                                                          | 1     | 共創のまちづくりの実践       | 年度別計画 | ◆ふれあいの家の運営方法の簡素化・効率化に向けた取組の検討・実施 |
| 基本的取組                                                       | 1-2   | 共創の推進のための環境整備     |       |                                  |
| プラン                                                         | 4     | ふれあいの家の管理・運営方法の検討 | 令和7年度 |                                  |
| 担当課                                                         | 協働推進課 |                   |       |                                  |
| ふれあいの家について、施設管理における課題や施設利用者のニーズを把握しながら、効率的な運営方法について検討を行います。 |       |                   |       |                                  |

| 前 期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |   |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|
| 【取組計画】(PLAN)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |   |
| <p>○現指定管理期間において、ふれあいの家運営委員会と連携を図りながら、課題に対する対応策や必要な支援を行っていきます。</p> <p>○現在、7箇所のふれあいの家で運用しているスマートロックの追加設置に向けて、未設置のふれあいの家運営委員会に対し、業務の負担軽減のほか利用者の利便性向上につながるツールとして活用を提案を行います。</p> <p>○インターネット施設予約システムをはじめとする運営方法のデジタル化の検討のため、他市の類似施設の調査をするなどの情報収集に努めるとともに、モニタリング実地調査において情報共有を行い、運営委員会の意見・要望を確認します。</p>                                          |   |
| 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |   |
| <p>○ふれあいの家のモニタリング実地調査を実施し、各ふれあいの家運営委員会の運営状況や課題、利用者ニーズについて把握し、必要な支援を行いました。</p> <p>○モニタリング実地調査において、施設のインターネット予約システム導入について意見交換を行い、各ふれあいの家運営委員会の意見・要望を確認しました。</p> <p>○インターネット施設予約システムの導入に向けた検討のため、類似施設がある自治体への視察を行い、デジタル化の手法や施設運営についてヒアリングを実施しました。</p> <p>○スマートロックの追加設置に向けて、未設置のふれあいの家運営委員会に対し、業務の負担軽減のほか利用者の利便性向上につながるツールとして活用を提案を行いました。</p> |   |
| 【年度別計画に対する今年度の進捗見込】(CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | ○ |
| 【後期における取組の方向性】(ACTION)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |   |
| <p>○他自治体の視察結果や利用者ニーズ、運営委員会の意向を踏まえ、施設のインターネット予約システムの導入の在り方について整理します。</p> <p>○ふれあいの家運営委員会と情報共有を図りながら、施設の安全性及び利便性の向上に取り組めます。</p>                                                                                                                                                                                                             |   |

| 後 期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |  |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 【取組計画】(PLAN)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |  |
| <p>○視察結果等を踏まえ、予約システム導入にあたっての課題整理を行うとともに、ふれあいの家代表者会議において課題を共有したうえで、下期に実施するモニタリング調査で導入に向けた個別の意向確認を行います。</p> <p>○施設の安全性確保の取組として6施設に設置している防犯カメラについて、追加設置を行います。</p> <p>○スマートロックの追加設置に向けて、未設置のふれあいの家運営委員会に対し個別に活用提案をします。</p>                                                                                                                                                          |  |
| 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |  |
| <p>○前期に実施したモニタリング実地調査を踏まえ、2回目の実地調査において各ふれあいの家運営委員会の運営状況や課題を把握し、対応策の提案や必要な支援を行いました。</p> <p>○施設のインターネット予約システム導入について、令和7年度はアンケートの実施結果を踏まえ、他市のコミュニティ施設の視察を行い、近隣自治体の現状の把握を行いました。令和7年度下半期のモニタリングでは、導入の意向に加え、現在の運営方法について改めて確認を行いました。</p> <p>○防犯カメラについては既存の6箇所に加えて新たに1箇所に設置し、施設の安全性の確保に努めました。</p> <p>○スマートロックの追加設置に向けて、未設置のふれあいの家運営委員会に対し個別に活用提案を行うとともに、各施設の運用状況に応じた導入可能性の検討を行いました。</p> |  |

| 総 括                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |             |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 【今年度の総括、次年度以降の取組の方向性】(CHECK・ACTION)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |             |
| 年次評価                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | A(計画どおりに進捗) |
| <p>○ふれあいの家の運営における課題について、モニタリング実地調査などで運営委員会と情報共有を図ることで、安定した管理運営に向けた具体的な対策案を提案することが出来ました。</p> <p>○インターネット施設予約システムをはじめとする運営方法のデジタル化については、モニタリング実地調査で把握した運営委員会の意向を踏まえ、施設利用者の利便性や運営委員会の業務効率化など多角的な視点から検討した結果、今期の指定管理期間における導入は見送りますが、効果的な運営に向けて、運営委員会と意見交換しながら引き続き検討します。</p> <p>○今後も、年2回実施するモニタリング実地調査などで、運営委員会と意見交換を行い、施設の効率的な管理運営や安全性の確保、利用者の利便性向上に向け、清掃等の外部委託や受付方法の見直しなどの提案を行い、利用者ニーズや運営委員会の負担を考慮した受付方法の検討、スマートロックや防犯カメラの設置などを推進します。</p> |             |



|       |     |             |       |                                                                                                                        |
|-------|-----|-------------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 方針    | 1   | 共創のまちづくりの実践 | 年度別取組 | ◆市報の掲載記事の見直し<br>◆市ホームページの機能向上に向けた検討<br>◆多様な広報メディアを活用した効果的な情報提供及び調布のまちの魅力発信<br>◆災害対応に備えた訓練<br>◆職員への研修等を通じた意識醸成の取組の検討、実施 |
| 基本的取組 | 1-3 | 市政情報の積極的な提供 |       |                                                                                                                        |
| プラン   | 5   | 積極的な市政情報の発信 | 令和7年度 |                                                                                                                        |
| 担当課   | 広報課 |             |       |                                                                                                                        |

市報の掲載記事の見直しや市ホームページのリニューアルを進めるとともに、SNS等も含めた多様な広報メディアを有機的に連動させ、多くの市民に効果的な情報提供、魅力発信を行うほか、災害時に迅速な情報発信が可能となるよう、継続的に訓練を行います。また、効果的な市政情報の発信に向けて、職員に対する研修等を実施します。

| 前 期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |   |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|
| 【取組計画】(PLAN)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |   |
| <p>○市制施行70周年記念式典に向けて、要覧、映像の完成に向けた作業を進めます。また、令和6年度に作成した、市制施行70周年記念ロゴを活用した記念グッズなどを作成し機運醸成に取り組みます。</p> <p>○ドローンで作成した空撮映像を市公式YouTubeなどで公開します。</p> <p>○時宜に応じた特集ページを設けて調布の魅力発信につなげるほか、より分かりやすい市政情報の提供を行います。</p> <p>○様々な広報媒体を活用し積極的に情報発信します。</p> <p>○多様な能力を持つ職員などを活用した動画を市公式YouTubeチャンネルで配信することで、市の魅力発信に取り組みます。</p> <p>○報道機関に対して積極的な情報提供を継続し、調布の話題が多く取り上げられるように、創意工夫したアプローチを実践します。</p> <p>○調布駅前のデジタルサイネージの設置に向けて関係部署と協議を進めます。</p> <p>○市ホームページでの画像オープンデータの取組を継続し、市の魅力発信につなげます。</p> |   |
| 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |   |
| <p>○市制施行70周年記念式典での記念映像の放映に向け、台本作成や撮影を行いました。また、記念要覧の機能を持った「地球の歩き方 調布市」の表紙デザインを決定するとともに、記念ロゴを活用した缶バッジやポスターなどを作成することで市制施行70周年に関する機運醸成に取り組みました。</p> <p>○市制施行70周年を記念として「出沒！アド街ック天国」の公開収録に向け観覧者の募集を行いました。</p> <p>○ドローンを活用した記念映像等の放映に向けて、デジタルサイネージの設置位置や動画の活用方法について検討を行いました。</p> <p>○時宜に応じた市の魅力発信を行うため、市報で調布の歴史を紹介する調布すごろく、また、調布花火や東芝プレイブルーパス東京の優勝などを掲載しました。</p> <p>○職員の多様な能力を活用し、市報やYouTubeで市の施設や業務内容等について紹介しました。</p> <p>○調布駅前のデジタルサイネージの設置に向けて、仕様内容の検討や仕様書の作成を行いました。</p>        |   |
| 【年度別計画に対する今年度の進捗見込】(CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | ○ |
| 【後期における取組の方向性】(ACTION)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |   |
| <p>○市制施行70周年記念式典での放映に向け記念映像の撮影や編集に加え「地球の歩き方 調布市」の校正を行います。また、記念ロゴを活用したプレゼントキャンペーンを行うなど市制施行70周年に関する機運醸成に取り組みます。</p> <p>○空撮映像等の放映を行うデジタルサイネージを購入します。</p> <p>○調布駅前のデジタルサイネージの設置に向けた契約・整備など行います。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                            |   |

| 後 期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |  |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 【取組計画】(PLAN)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |  |
| <p>○市制施行70周年記念要覧、映像、ロゴ、空撮などを活用して市制施行70周年の機運醸成と魅力発信に取り組みます。</p> <p>○時宜に応じた特集ページを設けて調布の魅力発信につなげるほか、より分かりやすい市政情報の提供を行います。</p> <p>○様々な広報媒体を活用し積極的に情報発信します。</p> <p>○多様な能力を持つ職員などを活用した動画を市公式YouTubeチャンネルで配信することで、市の魅力発信に取り組みます。</p> <p>○報道機関に対して積極的な情報提供を継続し、調布の話題が多く取り上げられるように、創意工夫したアプローチを実践します。</p> <p>○調布駅前のデジタルサイネージの設置に向けた作業を行います。</p> <p>○調布駅広場口上屋の照明を活用した情報発信に取り組みます。</p> <p>○ドローンで作成した空撮映像を放映するためのサイネージを購入します。</p> <p>○市ホームページでの画像オープンデータの取組を継続し、市の魅力発信につなげます。</p>                                                                                          |  |
| 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |  |
| <p>○市制施行70周年記念要覧として「地球の歩き方 調布市」を作成しました(初回限定特典にゲゲゲの鬼太郎オリジナルカバー付)。</p> <p>また、市制施行70周年記念式典での記念映像の放映、記念ロゴを活用した記念グッズの作成(缶バッジやエコバッグなど)やプレゼントキャンペーンを行うなど、市制施行70周年の機運醸成と魅力発信に取り組みました。</p> <p>○市制施行70周年を契機にドローンで作成した空撮映像の放映を行うデジタルサイネージを秘書課に設置し、放映しました。</p> <p>○調布駅広場口にデジタルサイネージを設置し、市の魅力発信や市政情報を発信するための環境整備に取り組みました。</p> <p>○多様な能力を持つ職員などを活用した動画や東久留米市とコラボレーションした企画動画を市公式YouTubeチャンネルで配信することで、市の魅力発信に取り組みました。</p> <p>○調布駅広場口上屋の照明を活用し、各種事業に合わせた配色とすることで市民への情報発信に取り組みました。</p> <p>○報道機関に対して積極的な情報提供を継続し、調布の話題が多く取り上げられるように、内容に合わせたイラストや文字を記載することで創意工夫したアプローチを実践しました。</p> |  |

| 総 括                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |             |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 【今年度の総括、次年度以降の取組の方向性】(CHECK・ACTION)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |             |
| 年次評価                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | A(計画どおりに進捗) |
| <p>○市制施行70周年記念式典で記念映像を放映するほか、記念要覧として「地球の歩き方 調布市」を作成しました。また、記念ロゴを活用したプレゼントキャンペーンを行うなど市制施行70周年に関する機運醸成及び魅力発信に取り組むことができました。</p> <p>○市制施行70周年を記念として「出沒！アド街ック天国」の公開収録に向け観覧者の募集を行い、市民だけでなく全国に魅力発信することができました。</p> <p>○調布駅広場口にデジタルサイネージを設置し、各種SNS以外で魅力発信や市政情報を発信するための環境整備に取り組みました。</p> <p>○調布市職員と東久留米市職員がコラボし、YouTubeのショート動画を配信することで新たな魅力発信に取り組みました。</p> <p>○職員の多様な能力を活用し、市報やYouTubeで市の施設や業務内容等について紹介しました。</p> |             |

|                                                                                                                                  |          |                      |                    |                                       |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|----------------------|--------------------|---------------------------------------|
| 方針                                                                                                                               | 1        | 共創のまちづくりの実践          | 年度別計画<br><br>令和7年度 | ◆新文書管理システムの運用                         |
| 基本的取組                                                                                                                            | 1-3      | 市政情報の積極的な提供          |                    | ◆非現用文書※の整理、修復、デジタル化の推進                |
| プラン                                                                                                                              | 6        | 適正な公文書管理・公文書のデジタル化推進 |                    | ◆公文書のデジタル化の在り方検討・実施                   |
| 担当課                                                                                                                              | 総務課、関係各課 |                      |                    | ◆文書管理に関する研修等の実施                       |
|                                                                                                                                  |          |                      |                    | ◆オープンデータの先進事例や需要の把握、研究及び職員向け研修・説明会の実施 |
| 文書管理システムの運用や研修を通じて、適正な公文書管理事務を行います。また、文書管理システム更新の機会を捉えて、公文書のデジタル化を推進するとともに、電子決裁率の向上及び効率的な事務処理を進めます。あわせて、オープンデータの充実にに向けた取組を推進します。 |          |                      |                    |                                       |

※非現用文書…保存期間が満了した公文書のこと。

| 前 期                                                                                                                                                                                                                                                          |   |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|
| 【取組計画】(PLAN)                                                                                                                                                                                                                                                 |   |
| ○文書管理システムを活用した公文書の適正な管理を進め、電子決裁率の向上に努めます。<br>○劣化・破損が著しく、取扱いが困難な状態にある歴史資料を修復します。<br>○改正した文書管理規則を周知し、公文書のデジタル化を進めます。<br>○個人情報の適正な取扱い等に関する取組を実施します。<br>○市が保有する公開可能なデータについて、オープンデータとして公開できるよう取組を進めます。<br>○他自治体のオープンデータを参考に、市においてもオープンデータとして公開できるデータについて更に検討します。  |   |
| 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                                                                                                                                                                                 |   |
| ○文書管理システムにおいて、昨年度末に併用決裁を導入し、電子決裁率の向上を図るため、周知を行いました。<br>○劣化・破損が著しく、取扱いが困難な状態にある歴史資料を専門業者への委託により修復しました。<br>○個人情報の適正な取扱いに係る個人情報保護法の内容を周知するため、全職員を対象に動画視聴による研修を実施しました。<br>○市が保有するデータのオープンデータ化を進めました。<br>○公文書のデジタル化を進めるため、「公文書管理」をテーマにした公文書管理制度の研修会に総務課職員が参加しました。 |   |
| 【年度別計画に対する今年度の進捗見込】(CHECK)                                                                                                                                                                                                                                   | ◎ |
| 【後期における取組の方向性】(ACTION)                                                                                                                                                                                                                                       |   |
| ○文書管理システムにおいて、電子決裁率の向上を図るため、文書管理システムの運用基準を庁内に周知します。<br>○前期に修復した歴史資料のデジタル化を実施します。<br>○公文書の適正な管理を図るため、各部署に自己点検を依頼します。<br>○個人情報の適正な取扱いを図るため、各部署で自己点検を実施するほか、監査を実施します。<br>○市が保有する公開可能なデータについて、オープンデータとして公開できるよう取組を進めます。                                          |   |

| 後 期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 【取組計画】(PLAN)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| ○文書管理システムを活用した公文書の適正な管理を進め、電子決裁率の向上に努めます。<br>○劣化・破損が著しく、取扱いが困難な状態にある歴史資料を修復します。<br>○各部署のファイリング巡回点検を実施し、公文書の適正な管理を行います。<br>○個人情報の適正な取扱い等に関する取組を実施します。<br>○市が保有する公開可能なデータについて、オープンデータとして公開できるよう取組を進めます。<br>○他自治体のオープンデータを参考に、市においてもオープンデータとして公開できるデータについて更に検討します。                                                                                                                                                                                                            |
| 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| ○改正した文書管理規則に基づく電子決裁の原則や文書管理システムにおける併用決裁の活用等について庁内周知に取り組んだことで、電子決裁比率が大きく向上しました。<br>○劣化・破損が著しく、取扱いが困難な状態にある歴史資料を専門業者への委託により修復するとともに、保存・活用に向けてデジタル化を進めました。<br>○ファイリング巡回点検に代えて、各部署において文書管理に関する自己点検を実施しました。<br>○個人情報の適正な取扱いに係る個人情報保護法の内容を周知するため、全職員を対象に動画視聴による研修を実施しました。また、情報漏えいの原因の一つである「ヒューマンエラー」をテーマとしたグループワーク研修を実施しました。<br>○情報公開システムの更改及び刊行物等の電子的な公開を行う情報公開システムの導入に向けて検討を行いました。<br>○市が公開するオープンデータの一部を、デジタル庁が推進するオープンデータの共通様式である「自治体標準データセット」に変換し、オープンデータとして、市ホームページに公開しました。 |

| 総 括                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |             |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 【今年度の総括、次年度以降の取組の方向性】(CHECK・ACTION)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |             |
| 年次評価                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | A(計画どおりに進捗) |
| ○文書管理システムによる公文書の作成及び保存を推進し、職員への周知等を通じて、システムの適正かつ円滑な運用支援をすることで、電子決裁比率は、令和6年度の71.1%から令和7年度は88.8%まで向上しました。次年度も引き続き、公文書のデジタル化を通じて電子決裁比率の更なる向上を図ります。<br>○個人情報保護制度や情報公開制度など、公文書の取扱いとあわせて、職員の意識啓発及び知識の醸成に取組みました。また、公文書のデジタル化を進めるため、文書管理システムにおける文書の電子化について周知しました。<br>○歴史的価値のある文書を適切に選別し、目録作成したほか、修復を要する歴史資料を適切な保存の観点から修復・デジタル化を計画的に進めました。次年度以降も引き続き、保存期間を過ぎた文書から歴史資料を選別し、目録作成に取り組むほか、劣化などが進んでいる資料の修復・デジタル化を進めていきます。<br>○情報公開システムの更改及び刊行物等の電子的な公開を行う情報公開システムの導入を進め、情報公開を総合的に推進します。<br>○東京都カタログサイトや市ホームページにおいて、オープンデータの積極的な公開・更新を進めることができました。市民や事業者等が利用しやすい形式でのオープンデータの公開は、デジタル化の進展などの社会状況の変化に即した、より効果的な情報提供を行う必要があり、次年度も引き続き、東京都をはじめ、他団体の取組や先進事例を参考に、取組を進めます。 |             |

## 【方針2】行政のデジタル化推進

|                                                                                                                                                       |                      |                                 |                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|---------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 方針                                                                                                                                                    | 2                    | 行政のデジタル化推進                      | 年度別計画<br><br>令和7年度<br><br>◆第五期電子申請サービスとして運用開始<br>◆東京都等が設立する新団体(GovTech東京)との共同調達における連携<br>◆マイナンバー(個人番号)カードの取得促進<br>◆マイナンバー制度及びマイナンバーカードを活用した行政サービスに関する各種広報<br>◆マイナンバーを活用した行政サービス及び事務の効率化の検討・実施<br>◆びったりサービスを活用した子育て・福祉等の電子申請の運用(手数料を伴う証明書発行手続の導入に向けた検討) |
| 基本的取組                                                                                                                                                 | 2-1                  | デジタル化による行政手続における利便性の向上          |                                                                                                                                                                                                                                                        |
| プラン                                                                                                                                                   | 7                    | 行政手続のデジタル化、電子申請サービスの拡充に向けた取組の推進 |                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 担当課                                                                                                                                                   | デジタル行政推進課、企画経営課、関係各課 |                                 |                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 窓口に行かなくても手続が可能なサービス(各種手続や証明書発行等)を拡充することで、市民の利便性向上を図ります。また、マイナンバーカードの取得促進のほか、マイナンバーを活用した市民サービスの向上(びったりサービスの活用、諸証明のコンビニ交付等)や、事務の簡素化・効率化に向けた取組を検討・実施します。 |                      |                                 |                                                                                                                                                                                                                                                        |

| 前 期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |   |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|
| 【取組計画】(PLAN)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |   |
| <p>○行政手続のデジタル化を推進し、市民の利便性向上を図ります。</p> <p>○第五次電子申請サービスの安定的な運用を図ります。</p> <p>○GovTech東京と情報システム等の共同調達について、連携を図ります。</p> <p>○マイナンバー制度の円滑かつ適切な制度運用を図るとともに、国や近隣自治体の動向を踏まえ、行政手続のデジタル化を推進する観点から市民サービスの向上や事務の効率化に向けたマイナンバーの活用検討を進めます。</p> <p>○出前講座の活用等により、市民に向けた分かりやすい広報に努めます。</p> <p>○マイナンバーカードを活用した住民票の写し等のコンビニ交付サービスについて、継続して安定的な運用を図ります。</p> <p>○びったりサービスについて、更なる活用を推進します。</p>                          |   |
| 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |   |
| <p>○第五期電子申請サービスへ安全に移行し、移行後のサービスにおいて安定的な運用を図りました。</p> <p>○市民向けの行政手続を取りまとめるとともに、手続所管部署に対し電子申請用フォームの作成に向けた支援や助言を行い、オンライン化を促進することで市民の利便性向上を図りました。</p> <p>○マイナンバー制度に関する動向について、noteへの投稿等により、積極的な情報発信に努め、制度の円滑かつ適切な運用の周知を図りました。</p> <p>○新たにミラー型デジタルディスプレイを神代出張所に設置し、マイナンバーカードのPR動画を活用した広報活動を推進しました。</p> <p>○マイナンバーカードを活用した住民票の写し等のコンビニ交付サービスについて、安定的な運用を図りました。</p> <p>○びったりサービスについて、更なる活用の推進を図りました。</p> |   |
| 【年度別計画に対する今年度の進捗見込】(CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | ○ |
| 【後期における取組の方向性】(ACTION)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |   |
| <p>○マイナンバーカードを活用した住民票の写し等のコンビニ交付サービスについて、継続して安定的な運用を図ります。</p> <p>○びったりサービスについて、更なる活用の推進を図ります。</p> <p>○電子申請用フォームを利用した手続のオンライン化の推進を図ります。</p> <p>○マイナンバーカードを活用した行政サービスに関する各種広報を継続して実施します。</p>                                                                                                                                                                                                       |   |

| 後 期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 【取組計画】(PLAN)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| <p>○行政手続のデジタル化を推進し、市民の利便性向上を図ります。</p> <p>○第五次電子申請サービスの安定的な運用を図ります。</p> <p>○GovTech東京と情報システム等の共同調達について、連携を図ります。</p> <p>○マイナンバー制度の円滑かつ適切な制度運用を図るとともに、国や近隣自治体の動向を踏まえ、行政手続のデジタル化を推進する観点から市民サービスの向上や事務の効率化に向けたマイナンバーの活用検討を進めます。</p> <p>○マイナンバーカードを活用した住民票の写し等のコンビニ交付サービスについて、継続して安定的な運用を図ります。</p> <p>○びったりサービスについて、更なる活用を推進します。</p> |
| 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| <p>○電子申請用フォームを安定的に運用するとともに、電子申請システムに関する職員研修を開催することで、行政手続のデジタル化の促進を図りました。</p> <p>○行政手続のデジタル化検討状況に関する調査を実施しました。また、調査結果等に基づき、手続フローの整理や手続のデジタル化の検討を進めました。</p> <p>○マイナンバーカードを活用した住民票の写し等のコンビニ交付サービスについて、継続して安定的な運用を図りました。</p> <p>○びったりサービスについて、対象手続を拡張することで更なる活用を推進しました。</p>                                                        |

| 総 括                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |             |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 【今年度の総括、次年度以降の取組の方向性】(CHECK・ACTION)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |             |
| 年次評価                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | A(計画どおりに進捗) |
| <p>○東京電子申請・届出サービスについて、職員の電子申請サービスの活用を促進しました。次年度も引き続き、職員の電子申請サービスの活用を推進するとともに既存の電子申請フォームの操作性やわかりやすさの向上を図り、利便性の高い行政手続のデジタル化を目指します。</p> <p>○行政手続のデジタル化検討状況に関する調査を実施しました。また、調査結果等に基づき、手続フローの整理や手続のデジタル化の検討を進めました。次年度も引き続き、デジタル化の進捗確認及び申請フォームの構築など、手続数の拡大に向けた取組を推進します。</p> <p>○マイナンバーカードを活用した住民票の写し等のコンビニ交付サービスについて、継続して安定的な運用を図りました。次年度もコンビニ交付サービスの安定稼働に努めます。</p> <p>○びったりサービスについて、対象手続を拡張することで更なる活用を推進しました。次年度も引き続き、びったりサービスの活用を推進します。</p> |             |



|       |                      |                           |       |                                                                                                                               |
|-------|----------------------|---------------------------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 方針    | 2                    | 行政のデジタル化推進                | 年度別計画 | ◆標準準拠システム(ガバメントクラウド※)への移行・運用                                                                                                  |
| 基本的取組 | 2-2                  | デジタル技術の活用による事務の簡素化・効率化の推進 |       | ◆情報セキュリティ対策の強化                                                                                                                |
| プラン   | 8                    | デジタル技術の活用による事務の簡素化・効率化の推進 | 令和7年度 | ◆デジタル技術を活用した事務の簡素化・効率化に関する取組の検討・実施<br>◆事務の効率化を踏まえた庁内の環境整備及びテレワーク推進に向けた取組の検討・実施(検討結果を踏まえた取組の実施)<br>◆テレワークシステムの拡充検討、機器モバイル化への対応 |
| 担当課   | 企画経営課、デジタル行政推進課、関係各課 |                           |       |                                                                                                                               |

庁内における業務量の増加への対応などを踏まえ、AIやICTなどのデジタル技術の積極的な活用を念頭に置いて、BPRの手法を用い、事務の簡素化・効率化に取り組むほか、システム標準化・共通化への適切な対応を図ります。また、事務の効率化の視点を踏まえ、テレワークの推進や、庁内の環境整備に取り組めます。

※ガバメントクラウド…政府共通のクラウドサービスの利用環境のこと。クラウドサービスの視点を最大限生かすことで、迅速、柔軟、かつセキュアでコスト効率の高いシステムを構築可能とし、利用者にとって利便性の高いサービスをいち早く提供し改善していくことを目指すもの。

| 前 期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |   |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|
| 【取組計画】(PLAN)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |   |
| ○情報セキュリティ対策の強化に向けて各種取組を実施します。<br>○システム標準化・共通化について、移行作業を実施します。<br>○既存テレワークシステムに加え、独自導入のテレワークシステムの活用を図ります。<br>○生成AIの適切な活用により事務の効率化を図ります。<br>○Microsoft365を段階的に導入し、事務の効率化を図ります。                                                                                                                                                                                                                             |   |
| 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |   |
| ○システム標準化・共通化について、移行作業を実施するとともに次年度以降の移行計画の策定のための情報収集を実施しました。<br>○テレワークシステムの利用について、職員の働き方を踏まえ一定条件の下リモートワーク範囲を拡充し、システムの利用促進を図るとともに事務の効率化を進めました。<br>○全常勤職員を対象に生成AIの本格導入を開始し、各課で指名するデジタル化推進員向けに専門エンジニアによるハンズオン研修を実施するなど適切な活用を促進しました。<br>○庁内の環境を踏まえたMicrosoft365の効果的な導入に向けて要件の整理を進めました。<br>○市職員を対象に庁内のDX取組事例紹介やセミナー等を実施するイベントを開催し、DX推進に向けた機運醸成に取り組めました。<br>○次年度に情報システム導入に係る予算要求を検討している部署に対し、情報セキュリティ相談を実施しました。 |   |
| 【年度別計画に対する今年度の進捗見込】(CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | ○ |
| 【後期における取組の方向性】(ACTION)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |   |
| ○情報セキュリティ対策の強化に向けて各種取組を実施します。<br>○システム標準化・共通化について、移行作業を実施します。<br>○既存テレワークシステムに加え、独自導入のテレワークシステムの活用を図ります。<br>○生成AIの適切な活用により事務の効率化を図ります。<br>○Microsoft365を段階的に導入し、事務の効率化を図ります。                                                                                                                                                                                                                             |   |

| 後 期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 【取組計画】(PLAN)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |  |
| ○情報セキュリティ対策の強化に向けて各種取組を実施します。<br>○システム標準化・共通化について、移行作業を実施します。<br>○既存テレワークシステムに加え、独自導入のテレワークシステムの活用を図ります。<br>○生成AIの適切な活用により事務の効率化を図ります。<br>○Microsoft365を段階的に導入し、事務の効率化を図ります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |  |
| 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |  |
| ○ソフト面における情報セキュリティ対策として、情報セキュリティ監査を実施し、対策状況の点検を行うとともに、検出された課題について全庁的に共有しました。また、全職員を対象とした情報セキュリティ研修及びサイバー攻撃(標的型攻撃メール)訓練を実施し、執務中に発生し得るセキュリティ事故への適切な対応の習得とセキュリティ意識の向上を図ったほか、情報セキュリティ相談窓口を通じて、情報システム導入時のセキュリティ要件やリスクに関する助言を継続的にを行い、全庁的な情報セキュリティ水準の維持・向上に努めました。<br>○税・健康管理システムについて、標準システムへの移行を行いました。そのほか、プロポーザルを実施し、次年度以降、移行が予定されているシステムを除き、令和10年1月までにすべてのシステムを移行させるための事業者選定を行いました。<br>○既存テレワークシステムに加え、独自導入のテレワークシステムの活用を図りました。<br>○生成AIツールの試行的拡充及び情報の検索参照が可能なAI機能(RAG)の各部署における活用環境の整備を通じ、各部署の主体的な事務効率化の促進に努めました。<br>○管理職等の一部職員にMicrosoft365を先行導入するとともにハンズオン研修を実施することで、事務の効率化に資するツールの活用促進を図りました。 |  |

| 総 括                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |             |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 【今年度の総括、次年度以降の取組の方向性】(CHECK・ACTION)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |             |
| 年次評価                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | A(計画どおりに進捗) |
| ○情報セキュリティ対策について、初のサイバー攻撃訓練を実施し、対応力とセキュリティ意識の向上に取り組めました。次年度については、セキュリティポリシーの見直し、監査及び研修、訓練を通じ、引き続きセキュリティ対策の確実な実施を図ります。<br>○システム標準化・共通化について、一部のシステムについて移行することが出来ました。残りのシステムについても、引き続き国や都からの情報収集を行いながら、関係各課及び事業者と連絡調整を図り進めていきます。<br>○テレワークシステムの安定的運用及び活用促進を図りました。次年度以降も継続して取り組みます。<br>○生成AIを本格導入し、適切かつ効率的な活用を図るための職員研修の開催や環境整備を推進しました。次年度においては、引き続き職員のスキル向上に努めるとともに業務への一層の活用に向け、新たなAIツール導入検討等に取り組めます。<br>○管理職等の一部職員に対しMicrosoft 365を先行導入し、事務の効率化に資する環境の整備を推進しました。次年度の全庁展開に向けては、先行導入者を対象としたアンケート結果を踏まえ、運用ルール策定及び環境設定の最適化に取り組めます。 |             |



### 【方針3】効率的な組織体制の整備

|       |            |                    |       |                        |
|-------|------------|--------------------|-------|------------------------|
| 方針    | 3          | 効率的な組織体制の整備        | 年度別計画 | ◆翌年度当初の常勤職員定数の抑制       |
| 基本的取組 | 3-1        | 効率的で機能的な組織・システムづくり |       | ◆組織横断的な連携の推進           |
| プラン   | 9          | 組織体制の整備            | 令和7年度 | ◆法改正・制度改革を踏まえた取組の検討・実施 |
| 担当課   | 企画経営課、関係各課 |                    |       | ◆アジャイル手法の試行実施・検証       |

組織横断的な連携を推進し、常勤職員定数の抑制に努めながら、簡素で効率的な組織・人員体制づくりを目指す中で、調布市基本計画における施策や事業の推進のほか、行政のデジタル化に向けた取組や重点施策の推進など、職員が重点的に担うべき取組に向けた体制の強化を図ります。また、変化の激しい時代に組織として発展していくため、アジャイル手法導入のための試行的取組について検討します。

| 前 期                                                                                                                                                                                                              |   |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|
| 【取組計画】(PLAN)                                                                                                                                                                                                     |   |
| <p>○令和8年度所要人員計画策定に向け、課題把握や関係部署との調整を実施します。</p> <p>○組織横断的な連携の推進に取り組みます。</p> <p>○法改正・制度改革等への対応が必要な部署において、状況を踏まえた体制整備の検討を行います。</p>                                                                                   |   |
| 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                                                                                                                                     |   |
| <p>○令和8年度所要人員計画策定に向け、関係部署との情報共などを踏まえ、次年度に向けた体制整備における課題を整理しました。</p> <p>○庁内横断的に取り組むべき事項などの把握・課題共有に努め、組織横断的な連携の推進に取り組みました。</p> <p>○デジタル化の推進や国の法改正・制度改革等、様々な課題に対応するため、組織横断的な連携を推進する中で、令和8年度所要人員計画策定に向けた準備を進めました。</p> |   |
| 【年度別計画に対する今年度の進捗見込】(CHECK)                                                                                                                                                                                       | ○ |
| 【後期における取組の方向性】(ACTION)                                                                                                                                                                                           |   |
| <p>○令和8年度に向けた課題について関係部署と情報を共有するとともに、これまでの各施策・事務事業の進捗状況や組織横断的な連携の推進にも留意しながら、必要性や優先度等の精査を踏まえた調整を行うことで、令和8年度所要人員計画を円滑に策定していきます。</p>                                                                                 |   |

| 後 期                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 【取組計画】(PLAN)                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| <p>○令和8年度所要人員計画を策定します。</p> <p>○関係機関への提案・協議を行います。</p> <p>○令和8年度職員定数を確定します。</p>                                                                                                                                                                                                                               |
| 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| <p>○各部からの要望等を踏まえ、「令和8年度組織改正及び職員定数(案)」を策定しました。</p> <p>○「令和8年度組織改正及び職員定数(案)」を職員団体に提案し、協議を行いました。</p> <p>○協議の結果、令和8年度の常勤職員定数を1276人(前年度比11人減)としました。</p> <p>○令和8年度組織及び職員体制整備方針に基づき、基本計画における各施策・事務事業の着実な推進のほか、国の法改正・制度改革や新たな課題に対応するため、組織横断的な連携を図る中で、組織体制の整備・職員定数の抑制を踏まえた取組を行い、次年度に向けた簡素で効率的な組織・人員体制の整備につなげました。</p> |

| 総 括                                                                                                                                                                                                                                                  |             |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 【今年度の総括、次年度以降の取組の方向性】(CHECK・ACTION)                                                                                                                                                                                                                  |             |
| 年次評価                                                                                                                                                                                                                                                 | A(計画どおりに進捗) |
| <p>○令和8年度組織及び職員体制整備方針に基づく各部との協議及び総合調整を踏まえて、施策・事務事業の効果的・効率的な推進や児童館の業務委託をはじめとする民間活力の活用等に伴う見直しを行う一方で、行革DX推進課やファシリティマネジメント課の設置など、市の課題への対応に伴う体制強化を行ったことにより、令和8年度の常勤職員定数については、令和7年度から11人減となる1276人となりました。次年度も引き続き、組織横断的な連携の推進を図り、簡素で効率的な組織体制整備に努めていきます。</p> |             |

|       |            |                    |       |                                                                                                                          |
|-------|------------|--------------------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 方針    | 3          | 効率的な組織体制の整備        | 年度別計画 | ◆「調布市における監理団体活用の考え方」に基づく取組の検討、実施<br>◆組織の活性化に向けた、研修、人材交流、人事評価等の実施<br>◆関与団体の経営に関する公正性、規範性及び安定性の確保への取組<br>◆小規模監理団体等の体制見直し検討 |
| 基本的取組 | 3-1        | 効率的で機能的な組織・システムづくり |       |                                                                                                                          |
| プラン   | 10         | 監理団体等の活用・連携の強化     | 令和7年度 |                                                                                                                          |
| 担当課   | 企画経営課、関係各課 |                    |       |                                                                                                                          |

監理団体と市が共に市民サービスの向上等に関する取組を進めていくため、双方の連携をより一層促進するとともに、監理団体の組織の活性化に向けた取組や指導監理を推進するほか、関与団体においては、経営に関する公正性、規範性及び安定性の確保に努めます。あわせて、効率的・効果的な事業運営のため、小規模監理団体等の体制見直しを検討します。

| 前 期                                                                                                                                                                                                                                                                                            |   |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|
| 【取組計画】(PLAN)                                                                                                                                                                                                                                                                                   |   |
| ○監理団体の役職員状況、財務状況等を公表します。<br>○組織活性化に向けた、研修、人材交流、人事評価等を検討し、実施します。<br>○関与団体の財務状況を確認します。<br>○小規模監理団体等の体制見直しについて方針を検討します。                                                                                                                                                                           |   |
| 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                   |   |
| ○監理団体に対する委託料等の決算状況調査等、各種調査を実施し、各監理団体の状況を把握しました。<br>○監理団体の事業内容、役職員状況、財務状況等について、市ホームページで公表し、監理団体に関する情報提供を推進しました。<br>○庁内検討会において、監理団体に対する適切な指導監理が行われるよう昨年度の財政援助団体等監査結果を踏まえた指導監理等チェックシートの内容を拡充するとともに、各監理団体所管課に対し実地検査の実施を依頼し、監理団体の適正かつ効率的な運営の確保に努めました。<br>また、調布市遺跡調査会の解散と郷土博物館への事業継承に向けた情報共有を実施しました。 |   |
| 【年度別計画に対する今年度の進捗見込】(CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                     | ○ |
| 【後期における取組の方向性】(ACTION)                                                                                                                                                                                                                                                                         |   |
| ○各監理団体所管課に依頼した実地検査や令和7年度財政援助団体等監査の結果をとりまとめ、引き続き監理団体に対し適切な監理指導が行われるよう検討を進めます。<br>○調布市遺跡調査会の解散と郷土博物館への事業継承完了に向けて、引き続き情報共有を行います。                                                                                                                                                                  |   |

| 後 期                                                                                                                                                                                                                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 【取組計画】(PLAN)                                                                                                                                                                                                          |
| ○組織の活性化に向けた、研修、人材交流、人事評価等を検討し、実施します。<br>○各監理団体における課題等に関する情報収集や検討を行います。<br>○小規模監理団体の体制見直しに向けた準備を進めます。                                                                                                                  |
| 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                                                                                                                                          |
| ○令和7年度財政援助団体等監査結果及び令和7年度実地検査の結果をとりまとめました。また、とりまとめた内容をもとに、次の庁内検討会に向けた資料の作成を行いました。<br>○監理団体、監理団体所管課、企画経営課の三者で意見交換会を実施し、専門人材の確保や人事評価制度についての課題の整理や情報共有を実施しました。<br>○調布市遺跡調査会については、令和7年10月31日をもって解散し、調布市郷土博物館に事業の継承を完了しました。 |

| 総 括                                                                                                                                                                      |             |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 【今年度の総括、次年度以降の取組の方向性】(CHECK・ACTION)                                                                                                                                      |             |
| 年次評価                                                                                                                                                                     | A(計画どおりに進捗) |
| ○監理団体に関する役員・職員の状況や、財務状況等を公表することで、監理団体に関する透明性の確保に努めました。<br>○監理団体の課題に関する情報収集や庁内検討会での情報共有を行ったことにより、課題を踏まえた取組の推進につなげることができました。引き続き、意見交換や情報共有を行い、各監理団体の課題を踏まえた取組の検討を進めてまいります。 |             |

|       |                            |                    |       |                                  |
|-------|----------------------------|--------------------|-------|----------------------------------|
| 方針    | 3                          | 効率的な組織体制の整備        | 年度別計画 |                                  |
| 基本的取組 | 3-1                        | 効率的で機能的な組織・システムづくり |       |                                  |
| プラン   | 11                         | 市庁舎の窓口手続のワンストップ化   | 令和7年度 | ◆令和8年度開始に向けた体制整備<br>◆フロアレイアウトの調整 |
| 担当課   | 企画経営課、市民部各課、デジタル行政推進課、関係各課 |                    |       |                                  |

市民サービス向上の観点から、行政のデジタル化推進や庁舎のフロアレイアウト見直しと連動しながら、窓口手続のワンストップ化の対応を検討します。

※マイナンバーカードや運転免許証などの本人確認書類から、氏名・住所などの情報を読み取り、申請書に自動転記することで、手書きによる記入負担を軽減するシステム。

| 前 期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 後 期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 総 括                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |      |             |                                                                                                                                                                                             |  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| <div>【取組計画】(PLAN)</div> <div>○市民課窓口における「書かない窓口システム※」の導入に向けて、プロポーザル方式による契約を行い準備を進めます。<br/>○窓口手続のワンストップ化に向け、対象となる業務について、関連部署と連携を図りながら検討するほか、今後予定している市役所本庁舎のフロアレイアウト見直しとも連動し、取組を進めます。<br/>○市民課窓口と関連性の高い他部署の窓口へ「書かない窓口システム」の拡張を検討します。<br/>○令和6年12月から実施している、全庁窓口を対象とした窓口受付時間短縮の試行について、各課における来庁実態の把握や課題整理を行い、正式運用に向けた方向を検討します。<br/>○ワンストップ化に伴い、市民課窓口をはじめ複数の窓口における手続を当日中に完了するため、起点となる市民課窓口の更なる受付時間短縮を検討します。<br/>○市民課における繁忙期対策の実施結果を検証し、今後の繁忙期に向けた更なる対策を検討します。<br/>○おくやみコーナーやオンラインサービス(おくやみ手続きガイド・出生手続きガイド)のPRを継続するとともに、ニーズに応じた内容の充実を検討します。</div> | <div>【取組計画】(PLAN)</div> <div>○市民課窓口において「書かない窓口システム」を導入し、利用促進に努めます。<br/>○窓口手続のワンストップ化に向け、対象となる業務について、関連部署と連携を図りながら検討するほか、今後予定している市役所本庁舎のフロアレイアウト見直しとも連動し、取組を進めます。<br/>○市民課窓口と関連性の高い他部署の窓口へ「書かない窓口システム」の拡張を検討します。<br/>○試行結果を踏まえ、全庁の窓口受付時間の適正な設定に向けた効果検証を行い、正式運用に向けた制度化を進めます。あわせて、更なる時間短縮の可能性についても検討します。<br/>○ワンストップ化に向け、市民課窓口から他部署の窓口への流れ、手続内容、必要な時間等を把握し、市民課窓口の受付終了時間の整理を行います。<br/>○前回の市民課窓口における繁忙期対策の実施結果を踏まえ、今期の繁忙時期における更なる混雑緩和の取組を推進します。<br/>○市民課フロアレイアウト変更について、フリーアドレス制の導入を視野に検討を進めます。<br/>○おくやみコーナーやオンラインサービス(おくやみ手続きガイド・出生手続きガイド)のPRを継続するとともに、ニーズに応じた内容の充実を検討します。</div> | <div>【今年度の総括、次年度以降の取組の方向性】(CHECK・ACTION)</div> <table><tr><th>年次評価</th><th>A(計画どおりに進捗)</th></tr><tr><td colspan="2">○「書かない窓口システム」を導入したほか、窓口手続のワンストップ化に向けた関連部署との調整を進めることができました。次年度は「書かない窓口システム」を発展的に活用し、子ども関係手続のワンストップ化を実施するとともに、神代出張所への本システム導入を進めます。<br/>○おくやみコーナーのワンストップ化についても、他市の実施状況や市民ニーズを把握し、実現に向けた検討を進めます。</td></tr></table> | 年次評価 | A(計画どおりに進捗) | ○「書かない窓口システム」を導入したほか、窓口手続のワンストップ化に向けた関連部署との調整を進めることができました。次年度は「書かない窓口システム」を発展的に活用し、子ども関係手続のワンストップ化を実施するとともに、神代出張所への本システム導入を進めます。<br>○おくやみコーナーのワンストップ化についても、他市の実施状況や市民ニーズを把握し、実現に向けた検討を進めます。 |  |
| 年次評価                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | A(計画どおりに進捗)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |      |             |                                                                                                                                                                                             |  |
| ○「書かない窓口システム」を導入したほか、窓口手続のワンストップ化に向けた関連部署との調整を進めることができました。次年度は「書かない窓口システム」を発展的に活用し、子ども関係手続のワンストップ化を実施するとともに、神代出張所への本システム導入を進めます。<br>○おくやみコーナーのワンストップ化についても、他市の実施状況や市民ニーズを把握し、実現に向けた検討を進めます。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |      |             |                                                                                                                                                                                             |  |
| <div>【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)</div> <div>○「書かない窓口システム」を導入するため、プロポーザルにて選定した事業者と契約し、システム構築の準備を進めました。<br/>○窓口手続のワンストップ化に向け、市民課手続と関連性の高い他部署の事務を把握するための調査を行い、ワンストップ化が想定される手続の申請様式をシステムに組み込むよう調整しました。<br/>○窓口手続のワンストップ化に向け、適切な窓口開設時間を設定するため、市民課での手続毎に要する処理時間等について調査研究を進めました。<br/>○繁忙期対策の実施結果を振り返り、今後の繁忙期対策の方向性を整理しました。</div>                                                                                                                                                                                                                | <div>【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)</div> <div>○「書かない窓口システム」の運用を令和8年2月から開始し、異動手続を行う際の来庁者の手書き負担を大幅に軽減しました。<br/>○「書かない窓口システム」の導入に合わせて業務フローを見直し、来庁者の窓口滞在時間短縮につなげました。<br/>○窓口手続のワンストップ化に向け、対象の手続を選定しました。<br/>○働き方改革の推進と来庁者の平準化の観点から、休日窓口の受付時間を見直しました。<br/>○令和8年度のフリーアドレス化に向けて、書類の電子化やクリアデスクの意識を向上するための取組を進めました。</div>                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |      |             |                                                                                                                                                                                             |  |
| <div>【年度別計画に対する今年度の進捗見込】(CHECK)</div> <div>○</div>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |      |             |                                                                                                                                                                                             |  |
| <div>【後期における取組の方向性】(ACTION)</div> <div>○「書かない窓口システム」を令和8年2月から稼働させるため、導入に向けた準備を進めます。</div>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |      |             |                                                                                                                                                                                             |  |

|                                                                                                               |            |                |       |                                                                |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|----------------|-------|----------------------------------------------------------------|
| 方針                                                                                                            | 3          | 効率的な組織体制の整備    | 年度別計画 | ◆民間活力の活用に向けた現行の業務内容の分析<br>◆民間活力の活用検討・実施<br>◆定型業務の現状把握及び委託範囲の検討 |
| 基本的取組                                                                                                         | 3-2        | 市民サービス提供主体の見直し | 令和7年度 |                                                                |
| プラン                                                                                                           | 12         | 民間活力の活用        |       |                                                                |
| 担当課                                                                                                           | 企画経営課、関係各課 |                |       |                                                                |
| 民間事業者等との役割分担の下、質の高い市民サービスの提供や費用対効果などを総合的に考慮したうえで、施設の管理運営や窓口サービス、内部事務で、民間に委ねることが妥当なものについては、積極的な民間活力の活用に取り組みます。 |            |                |       |                                                                |

| 前 期                                                                                                 |   |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|---|
| 【取組計画】(PLAN)                                                                                        |   |
| ○庁内における定型業務について、関係各課へのヒアリングなどを通じて現状を把握します。<br>○先進事例を把握し、調査・研究を行います。<br>○定型業務について、庁内における現状と課題を把握します。 |   |
| 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                        |   |
| ○庁内における定型業務について、関係各課に対しヒアリングを行い、現状の把握に努めました。<br>○他自治体の取組事例について、情報収集に取り組みました。                        |   |
| 【年度別計画に対する今年度の進捗見込】(CHECK)                                                                          | ○ |
| 【後期における取組の方向性】(ACTION)                                                                              |   |
| ○引き続き、情報収集に努めるほか、先進事例を調査・研究し、民間活力の活用に向けた検討を行います。                                                    |   |

| 後 期                                                                                                 |  |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 【取組計画】(PLAN)                                                                                        |  |
| ○庁内における定型業務について、関係各課へのヒアリングなどを通じて現状を把握します。<br>○先進事例を把握し、調査・研究を行います。<br>○定型業務について、庁内における現状と課題を把握します。 |  |
| 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                        |  |
| ○庁内における定型業務について、関係各課に対しヒアリングを行い、現状把握に努めました。<br>○他自治体の取組事例について、情報収集に取り組みました。                         |  |

| 総 括                                                                                                   |             |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 【今年度の総括、次年度以降の取組の方向性】(CHECK・ACTION)                                                                   |             |
| 年次評価                                                                                                  | A(計画どおりに進捗) |
| ○施設の管理運営や内部事務における民間活力の活用について検討を行いました。<br>○民間活力の活用にあたっては、委託料等の上昇が顕著であることから、費用対効果を含め多角的な視点から検討を行って参ります。 |             |

|       |            |                  |       |                               |
|-------|------------|------------------|-------|-------------------------------|
| 方針    | 3          | 効率的な組織体制の整備      | 年度別計画 |                               |
| 基本的取組 | 3-2        | 市民サービス提供主体の見直し   |       |                               |
| プラン   | 13         | 公立保育園における民間活力の活用 | 令和7年度 | ◆公立保育園（公設公営保育園）における民間活力の活用の検討 |
| 担当課   | 子ども政策課、保育課 |                  |       |                               |

持続可能な保育サービスの提供に向けて、公立保育園のより効率的な運営や施設管理を行っていくため、児童福祉法に基づく「公私連携型保育所<sup>※</sup>制度」を用いた民間活力の活用を推進します。

※公私連携型保育所…児童福祉法に基づいて調布市と協定を締結した公私連携法人が、協定に基づく市の関与を受けながら運営を行う私立保育園のこと。

| 前 期                                                                                                                                                                                                                                                                   |             | 後 期                                                                                                                                     |  | 総 括                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |      |             |                                                                                                                                                                                                                                                            |  |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 【取組計画】（PLAN）                                                                                                                                                                                                                                                          |             | 【取組計画】（PLAN）                                                                                                                            |  | 【今年度の総括、次年度以降の取組の方向性】<br>（CHECK・ACTION）                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |      |             |                                                                                                                                                                                                                                                            |  |
| ○令和4年度に策定した「調布市公立保育園における民間活力の活用に関する方針【公設公営保育園】」に基づき、宮の下保育園における民間活力の活用に向けて、保育園職員や職員団体、運営事業者との協議のほか、新園舎整備、開園準備に向けた庁内関係各課と連携した調整を行っていきます。<br>○宮の下保育園の令和8年4月1日からの公私連携型保育所への移行に向けた新園舎整備、開園準備を進めていきます。                                                                      |             | ○前期に引き続き、宮の下保育園における民間活力の活用に向けて、保育園職員や職員団体、運営事業者との協議のほか、庁内関係各課と連携した調整を進めていきます。<br>○宮の下保育園の令和8年4月1日からの公私連携型保育所への移行に向けた新園舎整備、開園準備を進めていきます。 |  | <table><tr><th>年次評価</th><th>A（計画どおりに進捗）</th></tr><tr><td colspan="2">○令和4年度に策定した「調布市公立保育園における民間活力の活用に関する方針【公設公営保育園】」において、令和12年度までに先行して2園を対象に民間活力の活用を実施することとしており、取組の1園目として宮の下保育園を第七機動隊跡地に移転し、公私連携型保育所「こだちの詩保育園」として新園舎を整備し、令和8年4月から開園することができました。<br/>○次年度以降は、宮の下保育園の取組を検証するとともに、取組の2園目として、国領都営住宅跡地の利活用についての検討及び東京都との協議を進める必要があります。</td></tr></table> | 年次評価 | A（計画どおりに進捗） | ○令和4年度に策定した「調布市公立保育園における民間活力の活用に関する方針【公設公営保育園】」において、令和12年度までに先行して2園を対象に民間活力の活用を実施することとしており、取組の1園目として宮の下保育園を第七機動隊跡地に移転し、公私連携型保育所「こだちの詩保育園」として新園舎を整備し、令和8年4月から開園することができました。<br>○次年度以降は、宮の下保育園の取組を検証するとともに、取組の2園目として、国領都営住宅跡地の利活用についての検討及び東京都との協議を進める必要があります。 |  |
| 年次評価                                                                                                                                                                                                                                                                  | A（計画どおりに進捗） |                                                                                                                                         |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |      |             |                                                                                                                                                                                                                                                            |  |
| ○令和4年度に策定した「調布市公立保育園における民間活力の活用に関する方針【公設公営保育園】」において、令和12年度までに先行して2園を対象に民間活力の活用を実施することとしており、取組の1園目として宮の下保育園を第七機動隊跡地に移転し、公私連携型保育所「こだちの詩保育園」として新園舎を整備し、令和8年4月から開園することができました。<br>○次年度以降は、宮の下保育園の取組を検証するとともに、取組の2園目として、国領都営住宅跡地の利活用についての検討及び東京都との協議を進める必要があります。            |             |                                                                                                                                         |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |      |             |                                                                                                                                                                                                                                                            |  |
| 【取組実績及び取組による成果・効果】（DO・CHECK）                                                                                                                                                                                                                                          |             | 【取組実績及び取組による成果・効果】（DO・CHECK）                                                                                                            |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |      |             |                                                                                                                                                                                                                                                            |  |
| ○宮の下保育園の令和8年4月1日からの公私連携型保育所への移行に向けて、保育園職員や職員団体、運営事業者、東京都との協議のほか、新園舎整備、開園準備に向けた庁内関係各課と連携した調整を進めました。<br>○市と運営事業者の間で、宮の下保育園の移転先となる第七機動隊跡地の使用貸借契約を締結しました。<br>○市が施設整備等に係る補助金を交付し、運営事業者による新園舎整備（令和7年6月着工）、開園準備を進めました。<br>○在園児保護者への情報提供として、運営事業者による新園のお知らせの配信や保護者説明会を実施しました。 |             | ○前期に引き続き、宮の下保育園における民間活力の活用に向けて、保育園職員や職員団体、運営事業者との協議のほか、庁内関係各課と連携した調整を進めました。<br>○宮の下保育園の令和8年4月1日からの公私連携型保育所への移行に向けた新園舎整備、開園準備を進めました。     |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |      |             |                                                                                                                                                                                                                                                            |  |
| 【年度別計画に対する今年度の進捗見込】（CHECK）                                                                                                                                                                                                                                            |             |                                                                                                                                         |  | ○                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |      |             |                                                                                                                                                                                                                                                            |  |
| 【後期における取組の方向性】（ACTION）                                                                                                                                                                                                                                                |             |                                                                                                                                         |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |      |             |                                                                                                                                                                                                                                                            |  |
| ○前期に引き続き、宮の下保育園における民間活力の活用に向けて、保育園職員や職員団体、運営事業者との協議のほか、庁内関係各課と連携した調整を進めていきます。<br>○宮の下保育園の令和8年4月1日からの公私連携型保育所への移行に向けた新園舎整備、開園準備を進めていきます。                                                                                                                               |             |                                                                                                                                         |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |      |             |                                                                                                                                                                                                                                                            |  |



|       |        |                |                    |                                                  |
|-------|--------|----------------|--------------------|--------------------------------------------------|
| 方針    | 3      | 効率的な組織体制の整備    | 年度別計画<br><br>令和7年度 | ◆方針に基づく民間活力の活用による取組の検討、実施<br>◆センター機能の設置に向けた準備・検討 |
| 基本的取組 | 3-2    | 市民サービス提供主体の見直し |                    |                                                  |
| プラン   | 14     | 児童館における民間活力の活用 |                    |                                                  |
| 担当課   | 児童青少年課 |                |                    |                                                  |

児童館に求められる機能・役割を持続的に提供していくため、「調布市児童館の今後の在り方、運営に関する方針」に基づき、児童館における民間活力の活用の推進に取り組みます。

| 前 期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |   |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|
| 【取組計画】(PLAN)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |   |
| <p>○「調布市児童館の今後の在り方、運営に関する方針」に基づき、今後の児童館の民間活力の活用を検討します。</p> <p>○「調布市児童館運営ガイドライン」を活用し、民間委託の児童館を含めた児童館運営の質の向上を図ります。また、令和6年度、国の児童館ガイドラインが改正されたことを受け、「調布市児童館ガイドライン」の改正について検討します。</p> <p>○東部及び富士見児童館について、学童クラブを先行委託したことを受け、令和8年度の児童館運営の委託に向けた調整及び準備を行います。</p> <p>○令和7年度から民間委託を開始した調布ヶ丘児童館について、委託事業者との意見交換、情報共有を積極的に行い、緊密に相互協力しながら、児童館運営を行います。</p> <p>○基幹型児童館と地域型児童館との連携調整を図ります。</p> <p>○センター機能型児童館については、センター機能を児童青少年課内に位置付けることで整理を行い、令和8年度設置に向けた検討・準備を進めます。</p>                                                                                                                                                                                                                        |   |
| 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |   |
| <p>○「調布児童館の在り方、運営に関する方針」に基づき、民間活力の活用に向けた検討を行い、令和8年度に計画満了となる児童館の委託について、当該年度の対象館である東部及び富士見児童館2館の運営委託に向けて、委託事業者と適宜懇談会を開催し、児童館の民間活力の活用推進に関する課題を整理しながら準備を進めました。</p> <p>○館長会議や職員研修会、児童館合同事業等のイベントを通じて、児童館運営の質の向上や均一化を図りました。また、国のガイドラインが改正されたことを受け、当市児童館ガイドラインへの影響が見込まれる箇所についての精査をし、年度内に改正を行います。</p> <p>○今年度から民間委託を開始した調布ヶ丘児童館の委託事業者と意見交換・情報共有を積極的に行ったほか、市内の委託法人が集まる法人連絡会を通じ、各委託事業者の運営状況等について、情報共有を図りました。</p> <p>○基幹型児童館が参加する合同会議において、現在の運営状況や課題、地域型児童館へのサポート方法等について話し合いを行いました。また、地域型児童館の委託法人や現場職員との話し合いの場を随時設け、課題の共有を図りました。</p> <p>○センター機能を児童青少年課内に位置付けることについて、令和8年度設置に向けて具体的な職務に係る検討を行いました。</p> <p>○令和8年度に実施する「児童館在り方検討委員会」に向け、検討テーマとして「福祉機能の充実、ソフト面の充実、地域連携、中高生機能」など絞り込みを検討しました。</p> |   |
| 【年度別計画に対する今年度の進捗見込】(CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | ○ |
| 【後期における取組の方向性】(ACTION)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |   |
| <p>○民間活力の活用について、令和8年度に全面委託する児童館(東部及び富士見各児童館)の関係機関及び保護者に対し、その理解を求めるための説明を行っています。また、公設公営児童館で従事する職員及び会計年度職員に対し、民間活力の活用の主旨や人員削減を含めた次年度以降の体制に関する理解の浸透を図るための説明を継続して行います。</p> <p>○国の児童館ガイドライン改正を受け、児童館在り方検討会で調布市児童館ガイドライン改正の検討を行ったうえで、その内容を改正し、民間委託児童館を含めた児童館運営の質の向上を図ります。</p> <p>○基幹型児童館と地域型児童館との連携により、イベント等の合同事業の取組を引き続き進めます。</p> <p>○児童青少年課内に位置付けるセンター機能について、令和8年度設置に向けて具体的な職務に係る検討を引き続き行います。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                    |   |

| 後 期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>【取組計画】(PLAN)</b><br>○「調布市児童館の今後の在り方、運営に関する方針」に基づき、児童館事業の見直し、地域との連携などについて具体的な検討を進めます。<br>○東部及び富士見児童館の令和8年度からの児童館運営の委託に向け準備を実施します。<br>○基幹型児童館と地域型児童館との連携調整を図ります。<br>○令和8年度のセンター機能の設置に向けた検討・準備を行います。<br>○令和9年度以降の調布市児童館の今後の在り方について、外部識者を招いた検討委員会の実施に向けて準備・検討を行います。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| <b>【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)</b><br>○全館事業の見直しについては、現行事業の目的や参加状況等から令和8年度は継続することとし、令和9年度以降の運営方法の検討を行いました。その中で、事業を継続するもの、現状から一部変更するもの、廃止するものの3つに分け、令和9年度からの実施を目指すこととしました。また、地域との関係では、地域型児童館の運営状況等を地域住民に情報提供するなど、引き続き、地域住民との信頼関係の維持に努めました。<br>○東部及び富士見児童館の令和8年度からの児童館運営の委託に向けて、受託事業者、市児童館職員及び児童青少年課職員による三者懇談会を定期的に行い、委託に向けた引継ぎを円滑に行いました。また児童館運営会議等の場において、地域住民等への説明を行うなど、児童館運営の委託を万全なものとするため、準備を行いました。<br>○児童館の運営状況について、民間委託をした各委託事業者との間で定期的に情報交換を行いました。<br>○基幹型児童館と地域型児童館との連携調整では、基幹型児童館を中心とした地域ごとの連絡調整会議や合同事業の取組により、緊密な関係性の維持や運営における均質性の確保などを図ることができました。<br>○児童館あり方検討委員会を開催し、児童青少年課内にセンター機能を持たせる方針のもと、必要となる業務等の検討を行いました。<br>○令和9年度以降の調布市児童館の今後の在り方について、今後10年間で求められる児童館の役割や姿を、児童館あり方検討委員会の中で検討するための準備をしました。 |

| 総 括                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |             |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 【今年度の総括、次年度以降の取組の方向性】<br>(CHECK・ACTION)                                                                                                                                                                                                                                                                             |             |
| 年次評価                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | A(計画どおりに進捗) |
| ○民間活力を活用した児童館においても、公設公営児童館と同様に、調布市児童館ガイドラインに沿った運営により、子ども本位の質の高い児童館運営を行いました。<br>○法人連絡会や三者懇談会を通じ、市と委託事業者間で、定期的に話し合いの場を設け、議論を深めることで、効率的に業務の引継ぎや事業内容の確認を行いました。<br>○令和8年度に行う東部児童館と富士見児童館の委託に向けて、引き続き事業者との調整を図りました。また、地域住民等への説明を行い、児童館運営の委託を確実なものとするための準備を行いました。<br>○児童青少年課内にセンター機能を持たせる方針のもと、実現に向けて必要な体制整備についての検討を行いました。 |             |

|       |     |                      |       |                                                     |
|-------|-----|----------------------|-------|-----------------------------------------------------|
| 方針    | 3   | 効率的な組織体制の整備          | 年度別計画 | ◆給食調理業務等の受託者における業務の実施状況の検証<br>◆給食調理業務等における民間活力の活用検討 |
| 基本的取組 | 3-2 | 市民サービス提供主体の見直し       | 令和7年度 |                                                     |
| プラン   | 15  | 学校給食調理業務等における民間活力の活用 |       |                                                     |
| 担当課   | 学務課 |                      |       |                                                     |

民間活力を活用している学校給食調理業務等の定期的な検証を通じて、適正かつ効率的な業務の実施を確保するとともに、学校給食調理業務等の更なる民間活力の活用に向けた取組を推進します。

| 前 期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |   |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|
| <b>【取組計画】(PLAN)</b><br>○委託各校における調理業務等の実施状況を検証し、評価を行う中で、必要に応じて運用改善を図ります。<br>○民間活力の活用を推進し、適正かつ効率的な学校給食の提供につなげるため、事業者の再選定及び更なる委託の必要性について検討します。<br>○富士見台小学校及び多摩川小学校の給食室改修工事に伴い、公募型プロポーザル方式による事業者の再選定を行います。                                                                                                                                                |   |
| <b>【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)</b><br>○調布市学校給食調理業務等委託運営検討委員会において、令和6年度における調理業務等の取組内容を確認・検証するとともに、令和7年度1学期の適正な給食運営状況についても、学務課栄養士が衛生管理等に関する巡回指導を行う中で確認・検証しました。<br>○調理委託各校において、令和7年度1学期の学校給食調理業務等の運営状況に関する評価書により検証・評価を行いました。<br>○給食調理員の従事状況等を注視し、更なる委託の必要性について、継続して検討を進めることとしました。<br>○富士見台小学校及び多摩川小学校の給食室改修工事に伴い、公募型プロポーザル方式により再選定を行うため、委託事業者の公募を行いました。 |   |
| <b>【年度別計画に対する今年度の進捗見込】(CHECK)</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | ○ |
| <b>【後期における取組の方向性】(ACTION)</b><br>○委託による給食調理業務水準の維持・向上に向けて、調布市学校給食調理業務等委託運営検討委員会や、委託各校に設置している学校連絡会の場を活用し、課題解決に取り組んでいきます。                                                                                                                                                                                                                               |   |

| 後 期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |  |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| <b>【取組計画】(PLAN)</b><br>○委託各校において調理業務等の実施状況を検証し、評価を行う中で、必要に応じて運用改善を図ります。<br>○委託各校において、給食調理業務水準の維持・向上に向けて学校連絡会や調布市学校給食調理業務等委託運営検討委員会を開催します。<br>○前期から継続して、公募型プロポーザル方式による事業者の再選定を行います。<br>○更なる民間活力を推進するため、費用対効果などを総合的に考慮した上で、委託開始時期について継続して検討を進めます。                                                                                                                                         |  |
| <b>【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)</b><br>○調布市学校給食調理業務等委託運営検討委員会や、委託各校で構成する学校連絡会において、調理業務等の状況について確認・検証を行い、給食調理業務水準の維持・向上に向けて課題の検討・協議に取り組みました。<br>○富士見台小学校及び多摩川小学校の給食室の改修工事に伴い、新たな環境に応じた最適な運営体制を確保するとともに、公平性・透明性・競争性を高めるため、公募型プロポーザル方式により事業者を再選定しました。プロポーザルに当たっては、競争性を確保する観点から参加要件を見直し、都内の事業所に限定する要件をなくしました。<br>○更なる委託の必要性について、引き続き、費用対効果のほか、安定的な給食運営体制を確保する視点も含め、委託開始時期について、検討を進めることとしました。 |  |

| 総 括                                                                                                                                                                                                                                  |                    |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| <b>【今年度の総括、次年度以降の取組の方向性】(CHECK・ACTION)</b>                                                                                                                                                                                           |                    |
| <b>年次評価</b>                                                                                                                                                                                                                          | <b>A(計画どおりに進捗)</b> |
| ○調布市学校給食調理業務等委託運営検討委員会や、委託各校で構成する学校連絡会を通して、給食調理業務水準の維持・向上に向けて課題等を検討・協議し、適切かつ効率的な業務の実施の確保に取り組みました。引き続き、民間活力の活用を推進し、適正かつ効率的な学校給食の提供に取り組みます。<br>○更なる民間活力を推進するに当たり、給食調理員の従事状況等を注視し、費用対効果のほか、安定的な給食運営体制を確保する視点も含め、委託開始時期について、継続して検討を進めます。 |                    |

|       |            |                |       |                                                                                 |
|-------|------------|----------------|-------|---------------------------------------------------------------------------------|
| 方針    | 3          | 効率的な組織体制の整備    | 年度別計画 | ◆指定管理者制度の導入検討<br>◆指定管理業務に関する評価(モニタリング評価※)の実施・公表<br>◆指定管理業務に関する評価の仕組みの見直し(第三者評価) |
| 基本的取組 | 3-2        | 市民サービス提供主体の見直し |       |                                                                                 |
| プラン   | 16         | 指定管理者制度の活用     | 令和7年度 |                                                                                 |
| 担当課   | 企画経営課、関係各課 |                |       |                                                                                 |

指定管理者制度の適切な運用を確保するとともに、指定管理者における業務の実施状況に関する評価を行い、市民サービスの維持・向上等を図るほか、市内の公共施設における指定管理者制度の活用を検討します。

※モニタリング評価…指定管理者による管理運営業務やサービスなどの状況について、指定管理者自身や所管部署が評価を行うこと。

| 前 期                                                                                                                                                                                                                         |             | 後 期                                                                                                               |  | 総 括                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |  |      |             |                                                                                                                                                                                                                             |  |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|------|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 【取組計画】(PLAN)                                                                                                                                                                                                                |             | 【取組計画】(PLAN)                                                                                                      |  | 【今年度の総括、次年度以降の取組の方向性】<br>(CHECK・ACTION)                                                                                                                                                                                                                                                                              |  |      |             |                                                                                                                                                                                                                             |  |
| ○指定管理者制度の新規導入に向けた検討を行います。<br>○「指定管理者制度導入施設におけるモニタリング実施方針」に基づくモニタリング評価を実施し、管理運営状況等について公表します。                                                                                                                                 |             | ○指定管理者制度の新規導入に向けた検討を行います。<br>○指定管理者制度に関する評価の仕組みについて、見直しを検討します。                                                    |  | <table><tr><th>年次評価</th><th>A(計画どおりに進捗)</th></tr><tr><td colspan="2">○指定管理者による施設の管理運営状況等について、全庁統一的な評価を実施し、評価結果を公表することにより、指定管理者による各施設の適切な維持管理や利用者への適切なサービス提供の確保を推進しました。<br/>○来年度は、令和9年度に実施予定の第三者評価に向け、引き続き仕組みの見直しに向けた検討を行います。<br/>○引き続き、指定管理者制度の効果的な活用を図るとともに、管理運営状況等の評価などを通じて、適正な制度運用に取り組む必要があります。</td></tr></table> |  | 年次評価 | A(計画どおりに進捗) | ○指定管理者による施設の管理運営状況等について、全庁統一的な評価を実施し、評価結果を公表することにより、指定管理者による各施設の適切な維持管理や利用者への適切なサービス提供の確保を推進しました。<br>○来年度は、令和9年度に実施予定の第三者評価に向け、引き続き仕組みの見直しに向けた検討を行います。<br>○引き続き、指定管理者制度の効果的な活用を図るとともに、管理運営状況等の評価などを通じて、適正な制度運用に取り組む必要があります。 |  |
| 年次評価                                                                                                                                                                                                                        | A(計画どおりに進捗) |                                                                                                                   |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |  |      |             |                                                                                                                                                                                                                             |  |
| ○指定管理者による施設の管理運営状況等について、全庁統一的な評価を実施し、評価結果を公表することにより、指定管理者による各施設の適切な維持管理や利用者への適切なサービス提供の確保を推進しました。<br>○来年度は、令和9年度に実施予定の第三者評価に向け、引き続き仕組みの見直しに向けた検討を行います。<br>○引き続き、指定管理者制度の効果的な活用を図るとともに、管理運営状況等の評価などを通じて、適正な制度運用に取り組む必要があります。 |             |                                                                                                                   |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |  |      |             |                                                                                                                                                                                                                             |  |
| 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                                                                                                                                                |             | 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                                      |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |  |      |             |                                                                                                                                                                                                                             |  |
| ○指定管理者制度の新規導入に向けては、公共性の確保、効率的な管理運営など、様々な要素を踏まえて検討を行いました。<br>○「指定管理者制度導入施設におけるモニタリング実施方針」に基づき、各施設の前年度の管理運営状況等について全庁統一的な評価を実施し、その結果を市ホームページで公表しました。                                                                           |             | ○指定管理者制度の新規導入に向けた情報収集を行いました。<br>○他自治体における指定管理者制度の運用について情報収集を行いました。<br>○指定管理者業務に関する第三者評価の仕組みについて、見直しに向けた検討を開始しました。 |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |  |      |             |                                                                                                                                                                                                                             |  |
| 【年度別計画に対する今年度の進捗見込】(CHECK)                                                                                                                                                                                                  |             |                                                                                                                   |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |  |      |             |                                                                                                                                                                                                                             |  |
|                                                                                                                                                                                                                             |             |                                                                                                                   |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |  |      |             |                                                                                                                                                                                                                             |  |
| 【後期における取組の方向性】(ACTION)                                                                                                                                                                                                      |             |                                                                                                                   |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |  |      |             |                                                                                                                                                                                                                             |  |
| ○「指定管理者制度導入施設におけるモニタリング実施方針」に基づくモニタリングを継続的に実施し、指定管理者による適切な市民サービスの提供を確保します。                                                                                                                                                  |             |                                                                                                                   |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |  |      |             |                                                                                                                                                                                                                             |  |



|                                                                                             |                    |                   |                    |                                                                                                      |
|---------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|-------------------|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 方針                                                                                          | 3                  | 効率的な組織体制の整備       | 年度別計画<br><br>令和7年度 | ◆他自治体との連携の推進<br>◆多摩川流域連携会議の運営・共通課題への対応<br>◆多摩地域の振興に資する情報発信の内容整理・実施<br>◆災害対策に関する自治体間の協定の締結及び協定締結先との連携 |
| 基本的取組                                                                                       | 3-2                | 市民サービス提供主体の見直し    |                    |                                                                                                      |
| プラン                                                                                         | 17                 | 他自治体との連携によるサービス向上 |                    |                                                                                                      |
| 担当課                                                                                         | 企画経営課、総合防災安全課、関係各課 |                   |                    |                                                                                                      |
| 市民サービスや防災力の向上に向け、他自治体との連携を推進します。また、多摩地域の振興に資する観点から、多摩川流域エリアにおける自治体と連携した情報発信や地域の魅力発信に取り組みます。 |                    |                   |                    |                                                                                                      |

| 前 期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>【取組計画】（PLAN）</p> <p>○多摩川流域連携会議を引き続き運営し、各市区の共通課題についての意見交換、情報共有を行い、課題の解決を目指します。</p> <p>○多摩地域の振興に資する情報を集積・発信するWebサイトを創設・運用します。</p> <p>○災害時相互応援協定の防災訓練に参加するなど、協定締結自治体と平時からの連携を図ります。</p> <p>○同時罹災の可能性の少ない中距離圏の自治体との協定締結による相互の受援応援体制を検討します。</p> <p>○近隣4市（三鷹・府中・狛江・調布）において災害時の避難者情報の共有に関する検討を進めます。</p>                                                                                                                                                                           |
| <p>【取組実績及び取組による成果・効果】（DO・CHECK）</p> <p>○多摩川流域連携会議の運営に係る課題の整理に取り組みました。</p> <p>○多摩地域の振興に資する情報を集積・発信するWebサイト「インベーション to TAMA」の改修を行いました。また、本取組の連携の輪を広げるため、多摩地域内の各市と意見交換を実施しました。これにより、連携する自治体数は8から14にまで広がりました。</p> <p>○近隣4市（三鷹・府中・狛江・調布）において災害時の避難者情報の共有に関するシステム検討や要領の策定を行います。</p> <p>○災害時協定に基づき、6月に味の素スタジアム、京王アリーナTOKYOの避難所開設訓練を三鷹市、府中市、狛江市と合同で実施しました。</p> <p>○能登半島地震の発生に伴い、令和6年度に導入したトイレカーを令和7年1月から6月まで石川県輪島市に派遣しました。</p> <p>○同時罹災の可能性の少ない中距離圏の自治体との協定締結による相互の受援応援体制を検討します。</p> |
| <p>【年度別計画に対する今年度の進捗見込】（CHECK）</p> <p>○</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| <p>【後期における取組の方向性】（ACTION）</p> <p>○多摩川流域連携会議の運営改善に向けた具体的取組を進めます。</p> <p>○多摩地域の振興に資する情報を集積・発信するWebサイト「インベーション to TAMA」の知名度向上に向け、各方面へのPR活動やWeb広告などを実施します。</p> <p>○近隣4市での会議を実施するとともに、東京都の動向も注視しながら避難者情報管理システムの検証及び要領を策定します。また、災害時相互応援協定市において災害が発生した場合には速やかに連絡を取り、必要な物資等の支援が行えるよう自治体間での連携強化を図ります。あわせて、定期的に顔の見える関係作りを行うため相互で訓練参加や視察を実施します。</p>                                                                                                                                     |

| 後 期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>【取組計画】（PLAN）</p> <p>○多摩川流域連携会議を引き続き運営し、各市区の共通課題についての意見交換、情報共有を行い、課題の解決を目指します。</p> <p>○多摩地域の振興に資する情報を集積・発信するWebサイトを創設・運用します。</p> <p>○近隣4市（三鷹・府中・狛江・調布）において災害時の避難者情報の共有に関する検討を進めます。</p> <p>○災害時相互応援協定の防災訓練に参加するなど、協定締結自治体と平時からの連携を図ります。</p> <p>○同時罹災の可能性の少ない中距離圏の自治体との協定締結による相互の受援応援体制を検討します。</p>                                                                                                                                                                                                                                |
| <p>【取組実績及び取組による成果・効果】（DO・CHECK）</p> <p>○多摩川流域連携会議を開催し、運営に係る課題の共有、意見交換を行いました。また、各市区の取組について情報共有を行いました。</p> <p>○多摩地域の振興に資する情報を集積・発信するWebサイト「インベーション to TAMA」について、検索サイトと連動したWeb広告の展開や都内で開催されるビジネスマッチングを目的とした展示会への出展など、広報・周知活動を行いました。また、多摩地域内で活動している団体を中心に、事業者向けのセミナーや支援等を行っている団体と連携し、サイト上での情報発信内容の充実を図りました。連携する自治体については17市にまで広がりました。</p> <p>○近隣4市（三鷹・府中・狛江・調布）での会議を実施し、東京都も参加のうえ避難者情報管理システムの試行版による実証実験を行うとともに避難者情報共有要領を策定しました。更に多摩地域のその他の市に対して、本取組の説明会を実施し、参加を呼びかけました。</p> <p>○災害時相互応援協定市である富山市が本市の総合防災訓練を視察し、防災対策に関する意見交換を行いました。</p> |

| 総 括                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |            |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 【今年度の総括、次年度以降の取組の方向性】<br>(CHECK・ACTION)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |            |
| 年次評価                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | S（計画以上に進捗） |
| <p>○多摩川流域連携会議における過去の取組や運営に係る課題を整理しました。その課題等を会議において各市区と共有するとともに、意見交換することができ、今後の運用について議論を深めることができました。</p> <p>○引き続き、多摩川流域連携会議の活動を通じて、各市区との綿密な関係構築に努めます。</p> <p>○多摩地域の振興に資する情報を集積・発信するWebサイト「インベーション to TAMA」については、令和7年11月の広告開始以降増加傾向にあり、令和8年3月にはサイト閲覧数(セッション数)は3600回/月を超えました。次年度はこれまでの取組を継続するとともに、登録事業者数の増加に向けた取組や、将来的に持続可能なサイトの運営体制の構築に向けた検討に取り組みます。</p> <p>○近隣4市（三鷹・府中・狛江・調布）での会議を多摩地域全26市に拡大し、災害時の避難者情報共有に関する検討を進めます。また、東京都内のその他の自治体にも本取組の説明や意見交換を行い、東京都の被災者総合支援システム等との連携も視野に、自治体の垣根を越えた災害時の避難者支援の体制構築に取り組みます。</p> <p>○災害時協定に基づき、6月に味の素スタジアム、京王アリーナTOKYOの避難所開設訓練を三鷹市、府中市、狛江市と合同で実施しました。引き続き、継続的に訓練を実施します。</p> <p>○引き続き災害時相互応援協定締結自治体との連携の強化を図ります。</p> <p>○能登半島地震の発生に伴い、トイレカーを令和7年1月から6月まで石川県輪島市に派遣し、全国のトイレカーを導入している自治体と情報共有を行うなど連携作りに取り組みました。</p> |            |

|                                                                                                                                  |              |                   |                                                                                                                          |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|-------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 方針                                                                                                                               | 3            | 効率的な組織体制の整備       | 年度別計画<br><br>令和7年度<br><br>◆必要に応じたBCPの見直し<br>◆災害時における職員体制の整備<br>◆災害対応能力の向上に向けた職員への各種訓練の実施<br>◆防災関係機関との災害時対策協定の締結及び連携強化の推進 |
| 基本的取組                                                                                                                            | 3-3          | 市民に信頼される市政の推進     |                                                                                                                          |
| プラン                                                                                                                              | 18           | 自然災害における災害対応能力の向上 |                                                                                                                          |
| 担当課                                                                                                                              | 総合防災安全課、関係各課 |                   |                                                                                                                          |
| 自然災害の発生時における対応能力の向上を図るため、業務継続計画(BCP)の見直しや各種取組を推進し、職員における認識を高めるとともに訓練等を通じて対応の定着を図ります。また、災害対策協定に基づく、各団体との連携・交流の強化を通じて協定の実効性を確保します。 |              |                   |                                                                                                                          |

| 前 期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |  | 後 期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |  | 総 括                                                                                                                                           |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>【取組計画】(PLAN)</b><br>○令和6年度末に業務継続計画(BCP)の震災編の修正と風水害編の策定を行い、各部の非常時優先業務を整理したことに伴い、各部の危機管理マニュアルの見直しを行います。<br>○令和6年の地域防災計画の修正に基づく災害対策本部事務局の設置や参集基準の見直しに伴い、事務局員の割り当て及び実災害を想定した職員の訓練を実施します。<br>○災害時協定を締結している団体と市の関係部署が参加する協定者会議を毎年実施しています。令和6年度末に受援応援計画を策定し、必要な支援について整理したことから協定者会議を通じて協定団体と協定内容の見直しや、協働した訓練の実施を図っていきます。                                             |  | <b>【取組計画】(PLAN)</b><br>○令和6年度末に業務継続計画(BCP)の震災編の修正と風水害編の策定を行いました。本BCPで各部の非常時優先業務を整理したことから各部危機管理マニュアルの見直しを行います。<br>○令和6年に地域防災計画の修正を行い、災害対策本部事務局の設置や参集基準の見直しを行いました。新たに事務局員の割り当てを行い、実災害を想定した職員の訓練を実施します。<br>○災害時協定を締結している団体と市の関係部署が参加する協定者会議を毎年実施しています。令和6年度末に受援応援計画を策定し、必要な支援について整理したことから協定者会議を通じて協定団体と協定内容の見直しや、協働した訓練の実施を図っていきます。 |  | <b>【今年度の総括、次年度以降の取組の方向性】(CHECK・ACTION)</b>                                                                                                    |
| <b>【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)</b><br>○令和6年度末に業務継続計画(BCP)の震災編の修正と風水害編の策定を行いました。本BCPで各部の非常時優先業務を整理したことから、引き続き、各部危機管理マニュアル等を見直しを進めます。<br>○令和6年に地域防災計画の修正を行い、災害対策本部事務局の設置や参集基準の見直しを実施しました。新たに事務局員の割り当ても行い、実災害を想定した職員訓練の内容を検討・準備しました。<br>○災害時協定を締結している団体と市の関係部署が参加する協定者会議を7月に開催し、令和6年度末に策定した受援応援計画を共有し、必要な支援内容を整理しました。今後、協定団体と市の窓口となる部局との連携を図り、協定の見直しや訓練の実施を目指します。 |  | <b>【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)</b><br>○BCP発動時の各部における対処要領の検討を実施しました。<br>○災害対策本部事務局員を指定し研修を実施したほか、東京都が実施する災害対策本部訓練の視察並びに市災対本部事務局員訓練を実施しました。<br>○東京都福祉保健局やDMATと連携し、災害医療に関する訓練を実施しました。                                                                                                                                              |  | 年次評価 A(計画どおりに進捗)<br>○BCP発動時における各部における対処要領を整理し、各部の危機管理マニュアルの更新を図っていきます。<br>○災害対策本部事務局訓練として、全庁で首都直下地震を想定した訓練を実施するほか、東京都と連携した国民保護の図上訓練を実施していきます。 |
| <b>【後期における取組の方向性】(ACTION)</b><br>○市が地域防災計画で定める震災時の災害応急対策活動として、市及び関係機関の役割分担に基づく、発災後72時間を中心に取り組むべき基本的な事項を示し、迅速な災害応急対策を講ずるため大規模地震等対処要領を策定します。<br>○災害対策本部事務局員に災害時の役割に関する研修や訓練を実施します。<br>○災害時協定を締結している団体に支援を要請することが想定される課を位置付けます。連絡体制の共有等することで連携強化を図るとともに、必要に応じて協定内容の見直しを行います。                                                                                       |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |  |                                                                                                                                               |

|                                                                                                                             |            |               |                |                                                                                                                                                     |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|---------------|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 方針                                                                                                                          | 3          | 効率的な組織体制の整備   | 年度別計画<br>令和7年度 | ◆国等の動向を踏まえた新型インフルエンザ等住民接種計画策定の検討<br>◆国等の動向を踏まえた新型インフルエンザ等対策行動計画改訂の検討<br>◆必要に応じたBCPの見直し<br>◆感染症対策に関する職員への情報提供や研修の実施<br>◆新型コロナウイルス感染症を踏まえた感染症対策の検討・実施 |
| 基本的取組                                                                                                                       | 3-3        | 市民に信頼される市政の推進 |                |                                                                                                                                                     |
| プラン                                                                                                                         | 19         | 感染症への対応能力の向上  |                |                                                                                                                                                     |
| 担当課                                                                                                                         | 健康推進課、関係各課 |               |                |                                                                                                                                                     |
| 重大な感染症の発生時において迅速・的確な対応を図るため、新型インフルエンザ等住民接種計画の策定検討や新型インフルエンザ編事業継続計画(BCP)に基づく体制を整備し、職員の意識啓発等の取組の推進などにより、有事における組織的な対応の定着を図ります。 |            |               |                |                                                                                                                                                     |

| 前 期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |   |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|
| 【取組計画】(PLAN)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |   |
| ○令和6年7月に改定された新型インフルエンザ等対策政府行動計画及び令和6年12月に示された市町村行動計画作成の手引きを踏まえつつ、令和7年7月に改定予定の東京都新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、令和8年度中の調布市新型インフルエンザ等対策行動計画改定に向けた検討を行います。<br>○感染症対策に関する知識を習得するため、多摩府中保健所が開催する感染症対策基礎研修をはじめとした各種研修・訓練に参加するとともに、研修内容を関係各課で共有し組織としての理解を深めます。<br>○国が示す指針に従い、令和7年4月1日から定期予防接種化された带状疱疹ワクチンのほか、肺炎球菌ワクチン予防接種等を実施します。また、令和7年10月開始予定のインフルエンザワクチン・新型コロナワクチン接種の適切な実施に向けて検討します。<br>○調布市における新型コロナウイルス感染症対応・対策を記録し、今後の健康危機管理体制に生かしていくことを目的とした「調布市新型コロナウイルス感染症対応報告書」を作成・公表します。                          |   |
| 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |   |
| ○令和6年7月に改定された新型インフルエンザ等対策政府行動計画及び令和6年12月に示された市町村行動計画作成の手引きを踏まえつつ、令和7年5月に改定された東京都新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、調布市新型インフルエンザ等対策行動計画改定に向けた検討を進めました。<br>○保健所主催の感染症対策基礎研修に参加し、感染症の基礎知識や防護服の着脱などの実技を習得するとともに、関係職員間で共有しました。<br>○国が示す指針に従い、令和7年4月1日から定期予防接種化された带状疱疹ワクチンのほか、肺炎球菌ワクチン予防接種等を実施しました。また、令和6年度末に終了した風しんの追加的対策において、抗体検査が陰性かつ定期接種を受けていない者に接種勧奨通知を送付しました。そのほか、新型コロナワクチンに加え、インフルエンザワクチンについても対象者に個別通知を予定するなど、高齢者等への感染症予防の推進を行いました。<br>○調布市医師会をはじめとした関連機関の協力を得て、令和7年5月に「調布市新型コロナウイルス感染症対応報告書」を作成・公表しました。 |   |
| 【年度別計画に対する今年度の進捗見込】(CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | ◎ |
| 【後期における取組の方向性】(ACTION)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |   |
| ○調布市新型インフルエンザ等対策行動計画の改定時期を前倒し、令和7年度中の改定に向け検討を進めます。<br>○国が示す指針に従い、令和7年4月1日から定期予防接種化された带状疱疹ワクチン接種のほか、インフルエンザワクチン・新型コロナワクチン・肺炎球菌ワクチン接種を適切に実施し、高齢者等への感染症予防を推進します。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |   |

| 後 期                                                                                                                                                                                                                                                             |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 【取組計画】(PLAN)                                                                                                                                                                                                                                                    |
| ○令和6年7月に改定された新型インフルエンザ等対策政府行動計画及び国が示す市町村行動計画作成の手引きのほか、令和7年5月に改定された東京都新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、令和7年度中の改定を目指し、調布市新型インフルエンザ等対策行動計画の検討を進めます。<br>○国が示す指針に従い、令和7年4月1日から定期予防接種化された带状疱疹ワクチン接種のほか、インフルエンザワクチン・新型コロナワクチン・肺炎球菌ワクチン接種を適切に実施し、高齢者等への感染症予防を推進します。                 |
| 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                                                                                                                                                                                    |
| ○令和6年7月に「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」が改定、令和7年5月に「東京都新型インフルエンザ等対策行動計画」が改定され、国からの指示に基づき、新型コロナウイルス感染症対策で得た知見を盛り込んだ「調布市新型インフルエンザ等対策行動計画」を令和8年3月に改定しました。<br>○令和7年4月1日から定期予防接種化された带状疱疹ワクチン接種のほか、インフルエンザワクチン・新型コロナワクチン・肺炎球菌ワクチン接種等について、調布市医師会等の関係機関と連携をしながら、高齢者等への感染症予防を推進しました。 |

| 総 括                                                                                                                                                                                                                                                                                     |             |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 【今年度の総括、次年度以降の取組の方向性】(CHECK・ACTION)                                                                                                                                                                                                                                                     |             |
| 年次評価                                                                                                                                                                                                                                                                                    | A(計画どおりに進捗) |
| ○令和7年度に改定した「調布市インフルエンザ等対策行動計画」に基づき、新型インフルエンザ等の発生時において、市民生活を維持するために不可欠な市役所業務を維持継続するため、不急業務の縮小・休止及び人員配置等を主な内容とする「調布市事業継続計画(感染症編)」を令和8年度に改定します。<br>○感染症対策に関する知識を習得するため、多摩府中保健所が開催する感染症対策基礎研修をはじめとした各種研修・訓練に参加するとともに、研修内容を共有し組織としての理解を深めます。<br>○引き続き、国が示す指針に従い、調布市医師会等と連携し、定期予防接種を適切に実施します。 |             |



|       |                    |               |                |                                                                                  |
|-------|--------------------|---------------|----------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 方針    | 3                  | 効率的な組織体制の整備   | 年度別計画<br>令和7年度 | ◆法律相談等の実施及び法務・判例情報の提供による法的リスクへの対応力向上<br>◆適正な会計事務の執行に向けた取組の推進<br>◆他自治体の取組事例の調査・研究 |
| 基本的取組 | 3-3                | 市民に信頼される市政の推進 |                |                                                                                  |
| プラン   | 20                 | 業務上のリスクへの対応   |                |                                                                                  |
| 担当課   | 法制課、会計課、企画経営課、関係各課 |               |                |                                                                                  |

業務を適正に執行していくため、業務上のリスクの事前防止や、不適切な事案等の発生時における迅速・的確な対応に資する取組を推進します。

| 前 期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |   |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|
| 【取組計画】(PLAN)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |   |
| <p>○行政実務法律相談事業(通称:法務ドクター事業)の実施を通じて、行政事務執行上の法的リスクを把握・整理し、事務所管課の対応を法的な側面から積極的にサポートします。</p> <p>○行政事務執行上、争訟につながるおそれのある事件等について、弁護士による行政事務法律相談を実施します。</p> <p>○各種相談の内容、他市事例等を踏まえ、法務情報の庁内への積極的な発信に継続的に取り組みます。</p> <p>○職層に応じた実効性のある実務研修を実施し、知識・スキル向上に取り組みます。</p> <p>○監査委員からの指摘事項等を全庁に情報共有し、同様の事務誤り防止と適正な会計事務への意識啓発に取り組みます。</p> <p>○電子決裁の、より効率的な運用手法や既存事務の電子化検討、添付書類の見直し等、会計事務の簡素化・効率化に取り組みます。</p>                                                                                                      |   |
| 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |   |
| <p>○行政実務法律相談事業(通称:法務ドクター事業)を実施しました(前期の相談件数51件、前年比18件減)。これにより、問題が起きる前から法務専門部署の関与が可能となり、業務上のリスク回避を図りました。</p> <p>○専門的な法的見解を求められる事案について、事案の多角的な視点による検討、業務上起こりうるリスクの事前回避と法律的な視点からの助言を行えるよう、市の外部弁護士による行政事務法律相談体制を維持しました。</p> <p>○職層(管理職・係長職・実務者・新任)に応じた実務研修を実施したほか、会計事務推進全体部会(8月開催)で誤りやすい伝票の実技講習を行い、職員の知識・スキル向上に取り組みました。</p> <p>○会計事務誤り防止と意識啓発・向上のため、監査委員の指摘事項等を会計審査レター(7月発行)やグループウェア掲示板等で適宜周知し、会計事務管理委員会、会計事務推進全体部会(8月開催)で情報共有しました。</p> <p>○会計事務の効率化のため電子決裁拡充に向けた課題整理のほか、既存事務の電子化について調査研究しました。</p> |   |
| 【年度別計画に対する今年度の進捗見込】(CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | ○ |
| 【後期における取組の方向性】(ACTION)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |   |
| <p>○引き続き、法務ドクター事業及び外部弁護士による行政事務法律相談を実施します。</p> <p>○寄せられた相談内容をもとに業務上のリスクを分析し、事前の対策やトラブル事案等の発生時における迅速・的確な対応に有用な知識や自治体に関連し参考となる裁判例についての情報提供を実施します。</p> <p>○監査委員からの指摘事項等を全庁に情報共有し、同様の事務誤り防止と適正な会計事務への意識啓発に取り組みます。</p> <p>○電子決裁による会計事務の効率的な運用の拡充に取り組みます。</p> <p>○電子決裁をより効率的に運用するため、必要書類の電子化検討、会計事務の簡素化・効率化に取り組みます。</p>                                                                                                                                                                             |   |

| 後 期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 【取組計画】(PLAN)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  |
| <p>○行政実務法律相談事業(通称:法務ドクター事業)の実施を通じて、行政事務執行上の法的リスクを把握・整理し、事務所管課の対応を法的な側面から積極的にサポートします。</p> <p>○行政事務執行上、争訟につながるおそれのある事件等について、弁護士による行政事務法律相談を実施します。</p> <p>○各種相談の内容、他市事例等を踏まえ、法務情報の庁内への積極的な発信に継続的に取り組みます。</p> <p>○職層に応じた実効性のある実務研修を実施し、知識・スキル向上に取り組みます。</p> <p>○監査委員からの指摘事項等を全庁に情報共有し、同様の事務誤り防止と適正な会計事務への意識啓発に取り組みます。</p> <p>○電子決裁のより効率的な運用手法や既存事務の電子化検討、添付書類の見直し等、会計事務の簡素化・効率化に取り組みます。</p>                                                                                                                                             |  |
| 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  |
| <p>○行政実務法律相談事業(通称:法務ドクター事業)を実施しました(後期の相談件数65件、前年比12件減)。任期付法務専門職及び法務担当係長を中心に法制課内での検討を行い、法律的な視点に留まらず、行政運営上の観点等を含め、複眼的な視点からの助言を行い、業務上のリスク回避に努めました。</p> <p>○法務ドクター事業において債権回収に関する相談が増加傾向にあり、支払督促をはじめとした債権回収の取組が全庁的に拡大していったことから、支払督促に関する研修を実施しました。業務上のリスク回避につなげるべく、事務所管課の対応を法的な側面から積極的にサポートしました。</p> <p>○職員の会計事務誤り防止と意識啓発・向上のため、監査委員の指摘事項や誤りの多い事項を適宜電子掲示板や会計審査レター(2月発行)等で周知したほか、会計事務管理委員会、会計事務推進全体部会を開催(いずれも2月)し、令和7年度に実施した会計事務の見直しについて、情報共有し、活用を促進するための取組も行いました。</p> <p>○会計事務の負担軽減・効率化を図るため、伝票等における添付書類への押印の見直しや電子決裁の運用改善・拡充等を行いました。</p> |  |

| 総 括                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |             |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 【今年度の総括、次年度以降の取組の方向性】(CHECK・ACTION)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |             |
| 年次評価                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | A(計画どおりに進捗) |
| <p>○所管部署からの相談については、任期付法務専門職及び法務担当係長を中心に法制課内での検討を行い、法律的な視点に留まらず、行政運営上の観点等を含め、複眼的な視点からの助言を行い、業務上のリスク回避に努めました。次年度以降についても、引き続き、丁寧な対応に努め、所管部署の適正な事務執行とリスク回避につながるよう、積極的にサポートを行っていきます。</p> <p>○専門的な法的見解を求められる事案や争訟に展開するおそれのある事案等については、法制課内での検討に加え、市の外部弁護士による行政事務法律相談を活用し、事案の多角的な視点による検討を行うとともに、業務上起こりうるリスクの事前回避と法律的な視点からの助言を行いました。このような相談体制を構築することで、所管部署が安心して事務執行ができるよう努めました。</p> <p>○職層別研修や会計審査レターの発行、質問・相談への丁寧な対応により、職員のスキル向上を図りました。</p> <p>○監査委員からの指摘事項等、事務処理の注意点を電子掲示板等で全庁へ情報共有し、職員の意識啓発を図りました。</p> <p>○伝票等における添付書類への押印等を見直したほか、電子決裁の運用改善・拡充等を行い、会計事務の簡素化・効率化に取り組みました。</p> <p>○次年度以降も会計事務の適正執行とリスク抑止への取組は継続する必要があります。</p> |             |

## 【方針4】人材の確保・育成

|                                                                                                                                           |                    |                |                |                                                                                                                       |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|----------------|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 方針                                                                                                                                        | 4                  | 人材の確保・育成       | 年度別計画<br>令和7年度 | ◆専門的な知識・経験等を有する多様かつ有為な人材の確保<br>◆自律的な人材の育成・活用<br>◆組織力の向上と人材育成のための適正配置・処遇改善(人事評価制度の見直し)<br>◆デジタル人材の育成(デジタルスキル向上のための研修等) |
| 基本的取組                                                                                                                                     | 4-1                | 人材の確保・育成と意欲の向上 |                |                                                                                                                       |
| プラン                                                                                                                                       | 21                 | 人材の確保と育成の推進    |                |                                                                                                                       |
| 担当課                                                                                                                                       | 人事課、デジタル行政推進課、関係各課 |                |                |                                                                                                                       |
| 多様化・複雑化する行政課題に的確に取り組むことができる人材を確保・育成するため、①組織に貢献する多様な人材の確保、②人材の育成・活用、③組織力の向上と人材育成のための適正配置・処遇、④能力を最大限発揮するための職場環境の整備の4つの視点を踏まえた、総合的な人材育成を進めます |                    |                |                |                                                                                                                       |

| 前 期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |   |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|
| <b>【取組計画】(PLAN)</b><br>○市職員の仕事の魅力ややりがい効果を発信し、専門的な知識・経験等を持った多様かつ有為な人材確保につなげます。<br>○有為な人材の確保に向け、従来の新卒採用のみにとらわれない新たな採用手法の検討・活用を進めます。<br>○市独自での確保・育成が困難な専門分野の人材について、外部人材の活用検討を進めます。<br>○研修を通じて、職員の自律的なキャリア形成を推進します。<br>○管理職のマネジメント能力の向上を図り、人材育成の促進や組織力の向上につなげます。<br>○職員の職務及び昇任意欲の向上に向け、目標管理型人事評価制度の公正かつ効果的な運用方法や昇任試験制度の課題整理を進めます。<br>○会計年度任用職員制度の適切な運用及び処遇改善に努めます。<br>○調布市デジタル化総合戦略1.0に基づくデジタル(IT)人材の育成に関する取組を推進します。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |   |
| <b>【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)</b><br>○市職員の仕事の魅力ややりがいについて積極的に発信し、受験者層への効果的なPRを行う観点から、公務員志望者や転職希望者が多く参加する民間転職イベントや地方公務員合同説明会に出展しました。<br>○民間転職サイトへの職員募集情報の通年掲載を行い、専門的な知識・経験を持つ受験者層への情報発信の強化を図りました。<br>○有為な人材の確保に向け、経験者区分の募集を通年化し、より受験しやすい試験制度の運用を開始しました。また、即戦力となる職員を採用すべく、一度退職した職員を再度任用するアルムナイ採用制度を新設しました。<br>○専門分野における外部人材の活用検討として、特定任期付職員の活用希望調査を全庁的に実施し、複数の配置要望の提出がありました。<br>○会計年度任用職員制度について、休暇制度の拡充、追加(4月:子どもの看護等休暇、子育て部分休暇 10月:部分休業、子育て部分休暇)をしました。また、東京都の最低賃金改定に伴い、10月より最低賃金を下回る職種の単価を一律で引上げました。<br>○入庁5年目職員を対象に、今後の自身のキャリアを考える研修を実施し、自律的なキャリア形成を推進しました。<br>○人材育成の促進や組織力の向上に向け、管理職を対象に部下育成や両立支援等のマネジメント研修を実施しました。<br>○人事評価や昇任試験制度の現状における課題分析・検証を行いました。<br>○調布市デジタル化総合戦略1.0に基づき、各課で指名するデジタル化推進員を対象にITパスポート(国家資格)取得促進支援や生成AIに関する研修を実施し、デジタル人材の育成に取り組みました。 |   |
| <b>【年度別計画に対する今年度の進捗見込】(CHECK)</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | ○ |
| <b>【後期における取組の方向性】(ACTION)</b><br>○人材確保に向けた魅力的・効果的な情報発信を展開するため、職員採用サイトの構築を進めます。<br>○管理職の部下育成の能力向上につながる研修を実施します。<br>○特定任期付職員の採用試験を実施します。<br>○調布市デジタル化総合戦略1.0に基づくデジタル(IT)人材の育成に関する取組を推進します。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |   |

| 後 期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| <b>【取組計画】(PLAN)</b><br>○市職員の仕事の魅力ややりがい効果を発信し、専門的な知識・経験等を持った多様かつ有為な人材確保につなげます。<br>○有為な人材の確保に向け、従来の新卒採用のみにとらわれない新たな採用手法の検討・活用を進めます。<br>○市独自での確保・育成が困難な専門分野の人材について、外部人材の活用検討を進めます。<br>○研修を通じて、職員の自律的なキャリア形成を推進します。<br>○管理職のマネジメント能力の向上を図り、人材育成の促進や組織力の向上につなげます。<br>○職員の職務及び昇任意欲の向上に向け、目標管理型人事評価制度の公正かつ効果的な運用方法や昇任試験制度の課題整理を進めます。<br>○会計年度任用職員制度の適切な運用及び処遇改善に努めます。<br>○調布市デジタル化総合戦略1.0に基づくデジタル(IT)人材の育成に関する取組を推進します。                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |  |
| <b>【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)</b><br>○対面開催・オンライン開催を問わず、各種イベントや合同説明会、教育機関が主催する説明会への出展等、様々な受験者層へのアプローチを行い、採用情報の周知及び市が求める人材に適合する母集団の形成を図りました。<br>○採用情報に関する総合的な情報発信を強化するため、職員採用情報サイトを新設し、受験者の情報収集におけるアクセス性・利便性を向上させました。<br>○自律的なキャリア形成支援として、女性職員を対象とした「女性のための自律促進研修」等を実施し、自身のこれまでの振り返りと、今後のキャリアを主体的に考える機会を設けました。また、5年目、10年目職員を対象に面談を実施しました。<br>○管理職を対象とした「管理職マネジメント研修」や「ナイスボス・グッドパートナー研修」、「部下育成マネジメント研修」等を実施することで、部下の両立支援や育成スキルの向上に向けた取組を行い、管理職のマネジメント力の強化を図りました。<br>○国や都における人事給与制度の見直しを受け、人事評価制度の運用方法について、課題整理に向けた調査研究を行いました。<br>○会計年度任用職員制度について、報酬単価及び賞与支給月数の現年度遡及引上げ改定、休暇制度の拡充(介護時間・休暇の取得期間の拡充、無給休暇の有給化等)等処遇改善を図りました。<br>○東京都市町村職員研修所や東京都デジタルサービス局からのデジタル人材育成に関する研修を活用し、職員の自治体DX(デジタルトランスフォーメーション)に対する意識向上を図りました。 |  |

| 総 括                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| <b>【今年度の総括、次年度以降の取組の方向性】(CHECK・ACTION)</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |
| <b>年次評価</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | <b>A(計画どおりに進捗)</b> |
| ○組織に貢献する多様な人材の確保に向け、多様な受験者層に採用情報や市職員の仕事の魅力ややりがい効果を発信するため、職員採用情報サイトや民間転職サイト、各種合同説明会等のイベントを活用し、積極的な情報発信、PRを推進します。<br>○有為な人材の確保に向け、既存の枠組みにとらわれない新たな採用手法の検討・活用を進めます。<br>○市独自での確保・育成が困難な専門分野の人材について、引き続きニーズを踏まえた外部人材の活用検討を進めます。<br>○職員の自律的なキャリア形成を目的として、5年目職員を対象としたキャリアデザイン研修、主任職の女性を対象としたキャリア自律促進研修を実施し、自身のこれまでの振り返りと今後のキャリアについて考える機会をつくりました。引き続き、自身のキャリアについて前向きに捉え、考える研修を実施することで、職員の自律的なキャリア形成を推進します。<br>○管理職を対象とした「管理職マネジメント研修」や「ナイスボス・グッドパートナー研修」、「部下育成マネジメント研修」等を実施することで、部下の両立支援や育成スキルの向上を図るとともに、部下との関係性構築の重要性などをマネジメントの視点から再認識させることで、管理職のマネジメント力の強化を図りました。次年度以降も人材育成の促進や組織力の向上に向け取り組みます。<br>○定年延長制度を踏まえ、新規に対象となる職員のモチベーション向上を目的としたキャリア研修やリスキリングの機会の創出を行いました。今年度の実施内容を踏まえ、研修内容の充実を図ります。<br>○会計年度任用職員制度において、報酬単価・休暇制度の改定等による処遇改善を行い、適切な運用を図りました。次年度以降も会計年度任用職員制度の適切な運用及び処遇改善に努めます。 |                    |

|                                                                                                  |     |                |                                                                                                                |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 方針                                                                                               | 4   | 人材の確保・育成       | 年度別計画<br>令和7年度<br>◆政策法務能力の向上に資する研修の実施(アンケート結果等を踏まえた改善・見直し)<br>◆法務専門職を中心とした行政実務法律相談(通称:法務ドクター事業)及び法務に関する情報提供の実施 |
| 基本的取組                                                                                            | 4-1 | 人材の確保・育成と意欲の向上 |                                                                                                                |
| プラン                                                                                              | 22  | 政策法務能力の向上      |                                                                                                                |
| 担当課                                                                                              | 法制課 |                |                                                                                                                |
| 職員の法令等に関する基礎的知識の習得、法令等の解釈・運用能力の向上を図り、条例等の立案能力の向上のほか、政策法務の実践につなげるため、任期付法務専門職とともに研修、相談などの取組を推進します。 |     |                |                                                                                                                |

| 前 期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |   |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|
| 【取組計画】(PLAN)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |   |
| <p>○令和5年度から令和8年度の計画期間は、法務意識の向上と法務知識の定着を図る取組として、「各種研修」、「法務相談」及び「情報発信」を軸とした取組を推進します。</p> <p>○昨年度作成した「事故対応」に係る映像研修用DVDの活用を図りながら、職員の政策法務能力向上に資する研修の実施に取り組みます。</p> <p>○昨年度実施した政策法務に関する職員向けの法務意識・知識調査の結果を踏まえ、職員研修と情報提供(法務ニュースレター・判例Tips等)を積極的に行います。</p>                                                                                                                                         |   |
| 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |   |
| <p>○映像研修用DVDについては、人事課と連携し、新任研修、中堅職員実務研修及び係長職実務研修において活用を図りました。</p> <p>○政策法務に関する情報発信として、債権管理をテーマに「法務ニュースレター」を発行したほか、法令改正等の情報を随時庁内に発信しました。</p> <p>○職員を対象とした法務ドクター事業を実施し、業務上のリスク回避を図るとともに、相談に対し法律的な視点から助言し、事案の多角的な視点からの検討を促すことで、職員の法務能力向上につなげました。</p> <p>○任期付法務専門職及び法務担当係長を中心とした法務ドクター事業を実施(前期の相談件数51件、前年比18件減)し、業務上のリスク回避を図るとともに、相談に対し法律的な視点から助言し、事案の多角的な視点からの検討を促すことで、職員の法務能力向上につなげました。</p> |   |
| 【年度別計画に対する今年度の進捗見込】(CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | ○ |
| 【後期における取組の方向性】(ACTION)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |   |
| <p>○職員向けの法務意識・知識調査の結果等を踏まえ、政策法務研修を実施します。</p> <p>○法務ドクター事業の相談内容を踏まえ、多くの職員に有用な法務知識に関する情報発信を実施します。</p> <p>○法務知識の習得状況を数値化し、経年変化を捕捉するため、職員向けの法務意識・知識調査を実施します。</p>                                                                                                                                                                                                                              |   |

| 後 期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |  |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 【取組計画】(PLAN)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |  |
| <p>○令和5年度から令和8年度の計画期間は、法務意識の向上と法務知識の定着を図る取組として、「各種研修」、「法務相談」及び「情報発信」を軸とした取組を推進します。</p> <p>○昨年度実施した政策法務に関する職員向けの法務意識・知識調査の結果を踏まえ、職員研修と情報提供(法務ニュースレター・判例Tips等)を積極的に行います。</p> <p>○「職員の政策法務能力向上」につなげる取組として、専門分野の外部講師に依頼し、映像研修用DVDを作成します。</p> <p>○政策法務に関する職員向けの法務意識・知識調査について、内容の改善を図るとともに、職員の法務知識の定着度合について、経年変化を捕捉し、次年度の取組に反映します。</p>                                                                                                                                                                                                                                                            |  |
| 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |  |
| <p>○法務に係る基礎知識の習得を図るため、人事課と連携し、映像研修用DVDを活用した中堅職員実務研修を実施しました。</p> <p>○法務ドクター事業において、事前に行った職員向けアンケートの結果を参考に、部署を問わず必要とされる民法(債権)に係る映像研修用DVDを作成しました。</p> <p>○法務ドクター事業において債権回収に関する相談が増加傾向にあり、支払督促をはじめとした債権回収の取組が全庁的に拡大していったことから、支払督促に関する研修を実施しました。業務上のリスク回避につなげるべく、事務所管課の対応を法的な側面から積極的にサポートしました。</p> <p>○政策法務に関する情報発信として、法令改正等の情報を随時庁内に発信しました。</p> <p>○毎年実施している政策法務に関する職員向けの法務意識・知識調査について、法務意識の向上と法務知識の定着を図る観点から、出題ジャンルの見直しを行い、より実務に活用できる内容に改善して実施しました。</p> <p>○任期付法務専門職及び法務担当係長を中心とした法務ドクター事業を実施(後期の相談件数65件、前年比12件減)し、業務上のリスク回避を図るとともに、相談に対し法律的な視点から助言し、事案の多角的な視点からの検討を促すことで、職員の法務能力向上につなげました。</p> |  |

| 総 括                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |             |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 【今年度の総括、次年度以降の取組の方向性】(CHECK・ACTION)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |             |
| 年次評価                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | A(計画どおりに進捗) |
| <p>○所管部署からの相談については、相談に対し法律的な視点から助言し、事案の多角的な視点からの検討を促すことで、職員の法務能力向上につなげました。併せて、既存の例規についても、相談内容に対する課題解決の観点から、例規改正の必要性等を助言するなど、総合的な対応に心掛けました。引き続き、丁寧な対応に努め、職員の政策法務能力の向上につながるよう取り組みを推進します。</p> <p>○令和5年度から8年度までの計画期間における政策法務に関する職員向けの法務意識・知識調査では、法務意識の向上と法務知識の定着を図るべく取組を推進しており、当該調査については、約650人が調査に参加しました。苦手意識のある法分野も見受けられることから、次年度以降は、研修や情報発信のテーマに取り上げるなど、調査結果を反映した取り組みにつなげていきます。</p> |             |



|       |                     |                                         |       |                                                                                                                                                                                          |
|-------|---------------------|-----------------------------------------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 方針    | 4                   | 人材の確保・育成                                | 年度別計画 | ◆働き方改革による業務の生産性向上に向けた取組の推進<br>◆フリーアドレスの実施(一部職場)・検証、導入職場の検討<br>◆女性職員の活躍推進<br>◆能力を最大限発揮できる職場環境の整備(ダイバーシティ(多様性)、エクイティ(公平性)、インクルージョン(包摂性)の一体的な促進※等)<br>◆ハラスメント防止対策やメンタルヘルス対策をはじめとした健康管理施策の推進 |
| 基本的取組 | 4-2                 | 全ての職員が能力を最大限発揮できる職場環境づくり                |       |                                                                                                                                                                                          |
| プラン   | 23                  | 働き方改革による生産性の向上と全ての職員が能力を最大限発揮できる職場環境の整備 | 令和7年度 |                                                                                                                                                                                          |
| 担当課   | 人事課、デジタル行政推進課、企画経営課 |                                         |       |                                                                                                                                                                                          |

調布市特定事業主行動計画(第八次行動計画)に基づき、働き方改革による業務の生産性向上を図るため、時間外勤務の縮減や業務の効率化を進めるほか、変則勤務・在宅勤務型テレワーク制度の最適化を図るとともに、執務環境の改革・改善に取り組みます。また、女性をはじめ多様な視点を市政経営に反映させ、市民サービスの向上につなげる観点から、意思決定過程における女性職員の参画機会の拡充、性別や家庭の事情などに係るアンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)に捉われない人事配置や人材育成を推進します。あわせて、性別や年齢、障害の有無等に関わらず、多様な人材が能力を最大限発揮し、活躍できる職場環境づくりを推進します。

※ダイバーシティ(多様性)、エクイティ(公平性)、インクルージョン(包摂性)の一体的な促進…障害、性別、性自認、性的指向、介護や育児など、様々な個性や事情への配慮や、全ての職員が活躍できる職場が公平に提供されている状態となるよう環境整備を図ること。

| 前 期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |   |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|
| 【取組計画】(PLAN)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |   |
| ○総労働時間の縮減に向けた取組を推進します。<br>○休暇取得に向けた取組を推進していきます。<br>○変則勤務・在宅勤務型テレワーク制度の最適化を図りつつ、多様な働き方ができる職場環境整備を推進します。<br>○時間外勤務の縮減や業務の効率化につなげる観点から、行政経営部と連携して取り組む執務環境改善について、モデル職場で実施したクリアデスクの導入を含めた環境整備について、その効果を検証するとともに、引き続き職員が働きやすい環境整備を推進します。<br>○女性職員の活躍推進に引続き取り組むとともに、ダイバーシティへの理解促進を図ります。<br>○ハラスメントのない職場づくり、メンタルヘルス対策を含む健康管理施策に取り組みます。                                                        |   |
| 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |   |
| ○総労働時間の縮減に向けて、昨年度に引き続き、「管理職ゼロデイ(管理職率先定時退庁日)」及び毎週水曜日のノー残業デーに合わせた午後7時消灯デー、このほか各部毎月1回以上、毎週水曜日以外の午後7時消灯デーを設定し、実施しました。<br>○多様な働き方を推進する観点から、変則勤務や在宅勤務型テレワークの要件や上限設定の試行運用を継続するなど、職場環境の整備を進めました。<br>○管理職を対象とした研修(ナイスボス・グッドパートナー研修、管理職マネジメント研修)を実施し、部下育成や両立支援等、管理職のマネジメント力の強化を図りました。<br>○各職層別研修等において、女性活躍推進を踏まえたダイバーシティへの理解促進、ハラスメント防止等への意識向上を図る研修を実施しました。<br>○今年度入庁した職員に対して、メンタルヘルス研修を実施しました。 |   |
| 【年度別計画に対する今年度の進捗見込】(CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | ○ |
| 【後期における取組の方向性】(ACTION)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |   |
| ○時間外勤務の縮減に向けて、引き続き「管理職ゼロデイ」や「午後7時消灯デー」などに取り組んでいきます。<br>○ハラスメント防止に向けた研修や環境づくり、メンタルヘルス対策を進めます。                                                                                                                                                                                                                                                                                          |   |

| 後 期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |  |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 【取組計画】(PLAN)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |  |
| ○総労働時間の縮減に向けた取組を推進します。<br>○生産性向上の視点から働き方改革を推進します。<br>○休暇取得に向けた取組を推進していきます。<br>○変則勤務・在宅勤務型テレワーク制度の最適化を図りつつ、多様な働き方ができる職場環境整備を推進します。<br>○女性職員の活躍推進に関する取組を引き続き推進するとともに、ダイバーシティへの理解促進を図ります。<br>○ハラスメントのない職場づくり、メンタルヘルス対策を含む健康管理施策に取り組みます。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |  |
| 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |  |
| ○働き方改革による生産性向上を目的とし、人事課のみならず行政経営部をはじめ各部が業務効率化や業務改善に取り組むなど、全庁推進体制で職員の意識向上を図りました。<br>○総労働時間の縮減に向けて、毎月0のつく日を「管理職ゼロデイ(管理職率先定時退庁日)」、また、毎週水曜日のノー残業デーに合わせた午後7時消灯デーを新たに設けたほか、各部ごとに毎月1回以上、毎週水曜日とは別に午後7時消灯デーを設定し実施しました。<br>○女性職員のキャリア形成支援として、女性のキャリア自律促進研修を実施し、自身のキャリアを主体的に考える機会を設けました。また、管理職を対象とした部下育成マネジメント研修を実施し、育成スキルの向上に向けた取組を行い、管理職のマネジメント力の強化を図りました。<br>○会計年度任用職員を含む係長職以下を対象に、ハラスメント防止研修を12月に実施し、ハラスメントのない職場づくりを促進しました。<br>○新任職員、在職2年目及び在職7年目程度の職員を対象に、メンタルヘルス研修を実施し、セルフケアについて学びました。<br>○全職員を対象としたストレスチェックの集団分析結果を踏まえ、所属長に向けた研修を実施し、心理的安全性の高い職場づくりを推進しました。 |  |

| 総 括                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |             |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 【今年度の総括、次年度以降の取組の方向性】(CHECK・ACTION)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |             |
| 年次評価                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | A(計画どおりに進捗) |
| ○昨年度に引き続き、働き方改革による生産性向上を目的とし、他部署とも連携しながら全庁推進体制で取り組み、だれもが働きやすい職場環境づくりを進めて参ります。<br>○「管理職ゼロデイ(管理職率先定時退庁日)」、毎週水曜日のノー残業デーに合わせた午後7時消灯デー、各部ごとの午後7時消灯デーを設定し、定時退庁促進を図ります。<br>○職員の意識・ニーズ調査により現状と課題を把握し、より実効性のある取組を進めます。<br>○女性職員のキャリア形成支援として、女性のキャリア自律促進研修を実施し、自身のキャリアを主体的に考える機会を設けました。引き続き、自身のキャリアを前向きに捉え、主体的に考える機会となる研修を実施します。<br>○会計年度任用職員を含む係長職以下を対象に、ハラスメント防止研修を12月に実施し、職員の意識向上を図りハラスメントのない職場づくりを促進しました。<br>○メンタルヘルス対策として、職場復帰プログラムの試行実施と、制度の構築に向けた整備を進め、次年度の制度化へ繋げました。<br>○新任職員、在職2年目及び在職7年目程度の職員を対象に、セルフケア等のメンタルヘルス研修を実施し、職員の意識向上を図りました。<br>○引き続き、セルフケアの方法や、ストレスとの向き合い方について、若手から中堅職員を対象に実施するほか、ストレスチェックの結果を個人のメンタルヘルスチェックや職場環境の改善に活かし、職員の健康管理施策を推進して参ります。 |             |



## 【方針5】計画行政の推進

|                                                                                                                                                        |                |                        |                    |                                                                                          |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|------------------------|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 方針                                                                                                                                                     | 5              | 計画行政の推進                | 年度別計画<br><br>令和7年度 | ◆施策・事務事業評価の実施・評価結果の公表<br>◆行政評価の見直し・実施<br>◆統一ルールに基づく債権管理の推進<br>◆予算編成過程における受益者負担の検証・適正化の実施 |
| 基本的取組                                                                                                                                                  | 5-1            | PDCAマネジメントサイクルによる行財政運営 |                    |                                                                                          |
| プラン                                                                                                                                                    | 24             | PDCAマネジメントサイクルによる行財政運営 |                    |                                                                                          |
| 担当課                                                                                                                                                    | 企画経営課、財政課、関係各課 |                        |                    |                                                                                          |
| 調布市基本計画に位置付けた施策・事業を着実に推進するため、行政評価による振返り評価を活用した各種取組の見直し、改善を推進します。あわせて、受益者負担の在り方について、毎年度の予算編成の過程において検証・適正化に努めるほか、債権管理についても統一ルールに基づき、収納対策や収入未済額の縮減を推進します。 |                |                        |                    |                                                                                          |

| 前 期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |   |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|
| 【取組計画】(PLAN)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |   |
| <p>○令和9年度からの次期基本計画の策定準備に着手することを念頭に、今後の計画策定に向けた課題の把握や取組の方向の整理ができるよう、必要な評価項目を設定し、行政評価を実施します。</p> <p>○令和6年度の評価結果等を踏まえて、基本計画事業の所管課と取組の現状や課題及び今後の取組の方向について、情報共有・意見交換を実施し、適切な進行管理に努めます。</p> <p>○統一ルールに基づいた債権の管理・収納を推進します。</p> <p>○法制課と連携した所管課支援の体制を継続します。</p> <p>○所管課の債権管理の状況や、令和6年度決算における収入未済額及び不納欠損額を把握します。</p> <p>○受益者負担の在り方検証の手法等について、調査検討します。</p>                                                           |   |
| 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |   |
| <p>○次期基本計画の策定を見据え、行政評価において、令和9年度から12年度までの計画期間における各施策の方向整理に関する項目を追加しました。令和6年度の振返り評価を実施し、その結果を公表することで市政に関する透明性を確保しました。</p> <p>○行政評価シート等を活用し、基本計画事業の所管課と取組の現状や課題及び次期基本計画策定を見据えた今後の取組の方向について、情報共有・意見交換を実施し、適切な進行管理に努めました。</p> <p>○令和6年度決算における収入未済額等の把握を通じて、市の統一ルールに基づいた債権管理を推進しました。</p> <p>○所管課ヒアリング等を通じ、今後の不納欠損見込み、長期滞納の可能性のある債権の把握等ができました。</p> <p>○使用料、手数料の改定に向けた庁内検討を行うとともに、他団体における見直しの取組に関する情報を収集しました。</p> |   |
| 【年度別計画に対する今年度の進捗見込】(CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | ○ |
| 【後期における取組の方向性】(ACTION)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |   |
| <p>○各施策・事務事業の評価結果を令和8年度の予算編成において活用できるよう取り組みます。</p> <p>○評価結果を踏まえて、次期基本計画策定に向けた検討を進めます。</p> <p>○収入未済額の縮減に向けて、法制課及び所管課と連携を図りながら、引き続き、統一ルールに基づいた債権の適切な管理・収納を図ります。</p>                                                                                                                                                                                                                                          |   |

| 後 期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 【取組計画】(PLAN)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| <p>○各施策・事務事業の評価結果及び基本計画事業所管課との情報共有・意見交換の把握や取組の内容を令和8年度予算編成において活用できるよう取り組みます。</p> <p>また、評価結果を踏まえて、次期基本計画の策定に向けた課題の把握や取組の方向の整理に取り組みます。</p> <p>○次期基本計画における施策体系や基本計画事業などの検討に資するよう、評価項目の検討を実施します</p> <p>○統一ルールに基づいた債権の管理・収納を推進します。</p> <p>○法制課と連携を図りながら、収入未済額の縮減に向けた所管課への支援を継続します。</p> <p>○受益者負担の在り方検証の手法等について、調査検討します。</p>                                                                                             |
| 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| <p>○各施策・事務事業の評価結果を令和8年度予算編成に活用しました。</p> <p>○令和9年度からの次期基本計画の策定を見据え、基本計画事業所管課との意見交換を通じて把握した取組の現状と課題及び今後の方向性について整理し、施策体系等についての検討を進めました。</p> <p>○次期基本計画の策定に向け、課題や取組の方向の整理を踏まえた検討が進められるよう、次年度の行政評価における評価項目について、検討を行いました。</p> <p>○日常的な相談や不納欠損処分との進捗管理等を通して、統一ルールに基づいた債権管理を推進することができました。</p> <p>○過去から累積している収納見込みの無い長期未納債権を不納欠損処分したことで、収納業務の効率化を進めることができました。</p> <p>○受益者負担の在り方検証については、使用料、手数料の改定に向けた取組として進めていくこととしました。</p> |

| 総 括                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |             |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 【今年度の総括、次年度以降の取組の方向性】(CHECK・ACTION)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |             |
| 年次評価                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | A(計画どおりに進捗) |
| <p>○令和7年度においては、現行基本計画の2年目である令和6年度の振返り評価を実施し、令和7年度以降における各施策・事業の着実な推進につなげました。</p> <p>○令和6年度の評価結果等を踏まえて、基本計画事業の所管課と取組の現状や課題及び今後の取組の方向について、情報共有・意見交換を実施することで、適切な進行管理に努めました。</p> <p>○令和8年度は、令和9年度からの次期基本計画を策定する年度であることから、現行基本計画における課題の把握や、課題を踏まえた今後の取組の方向の整理ができるよう、必要な評価項目を設定し、行政評価を実施する必要があります。</p> <p>○所管課からの相談等において法律的な観点が必要な場合などに、法制課と連携して法曹有資格者が助言・支援を行うことにより、適切な債権管理を推進することができました。</p> <p>○市の統一ルール等に基づき、過去から累積している収納見込みの低い債権の処理を行ったことで、収納業務の効率化を図ることができました。</p> <p>○使用料、手数料の改定については、他団体の取組を参考としつつ、年度ごとの取組内容を検討していきます。</p> |             |

|                                                                                      |     |                    |       |                                                       |
|--------------------------------------------------------------------------------------|-----|--------------------|-------|-------------------------------------------------------|
| 方針                                                                                   | 5   | 計画行政の推進            | 年度別計画 | ◆ガイドライン設定項目に基づく進行管理(予算編成・予算執行)<br>◆固定資産台帳の更新及び財務書類の作成 |
| 基本的取組                                                                                | 5-2 | 健全な財政運営            |       |                                                       |
| プラン                                                                                  | 25  | 財政規律ガイドラインに基づく財政運営 |       |                                                       |
| 担当課                                                                                  | 財政課 |                    |       |                                                       |
| 財政規律ガイドラインに基づき、不断の見直し、改革・改善を推進するとともに、統一的な基準に基づく財務書類等の作成、検証も踏まえて、持続可能で効果的な市政経営を推進します。 |     |                    |       |                                                       |

| 前 期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |   |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|
| 【取組計画】(PLAN)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |   |
| <p>○財政規律ガイドラインに基づき、不断の見直し、改革・改善を推進するとともに、統一的な基準に基づく財務書類等の作成、検証も踏まえて、持続可能で効果的な市政経営を推進します。</p> <p>○決算の分析や、財政規律ガイドラインに基づく、適正な予算執行を推進します。</p> <p>○固定資産台帳を更新するとともに、統一的な基準による財務書類等(一般会計等、地方公共団体全体及び連結)の作成に取り組みます。</p>                                                                                                                                                                                                              |   |
| 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |   |
| <p>○令和7年度予算の執行方針を通知し適正な予算執行を推進しました。</p> <p>○令和6年度決算の分析として地方財政状況調査(決算統計)、健全化判断比率等の算定を行い、「令和6年度調布市決算概要」を作成しました。</p> <p>○令和6年度決算の分析を踏まえ、前年度繰越金活用計画を策定し、令和6年度の実質収支については、基金積立てに優先的に財源配分することとし、令和7年度一般会計補正予算(第1号)において財源措置し、財政基盤強化を図りました。</p> <p>○令和6年度決算固定資産台帳の作成に向け、公有財産台帳や備品台帳の更新情報や全庁各課で所管する固定資産台帳の更新情報の収集を行いました。</p> <p>○一般会計等及び全体財務書類等の作成に向け、令和6年度の一般会計や各特別会計の伝票ごとの仕訳情報、整理仕訳情報や非資金仕訳情報、連結法人の決算書類を収集するなど、各種情報の確認・整理を行いました。</p> |   |
| 【年度別計画に対する今年度の進捗見込】(CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | ○ |
| 【後期における取組の方向性】(ACTION)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |   |
| <p>○財政規律ガイドライン設定項目に基づく適正な進行管理によって、持続可能で効果的・効率的な財政運営に努めます。</p> <p>○引き続き、令和6年度の一般会計や各特別会計の伝票ごとの仕訳情報、整理仕訳情報や非資金仕訳情報など、各種情報の確認・整理を行い、統一的な基準による財務書類等(令和6年度決算分(一般会計等、地方公共団体全体及び連結))を作成し、公表します。</p>                                                                                                                                                                                                                                 |   |

| 後 期                                                                                                                                                                                       |  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 【取組計画】(PLAN)                                                                                                                                                                              |  |
| <p>○令和6年度決算の分析や、財政規律ガイドラインに基づき、適正な予算執行の推進や、次年度予算編成に取り組みます。</p> <p>○令和6年度決算固定資産台帳を作成するとともに、統一的な基準による財務書類等(令和6年度決算分(一般会計等、地方公共団体全体及び連結))の作成に取り組みます。</p>                                     |  |
| 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                                                                                                              |  |
| <p>○補正予算編成通知等を通じて、物価高騰等に伴う財政状況を全庁で共有しながら適切な予算執行を推進するとともに、財政規律ガイドラインを踏まえた、令和8年度予算編成に取り組みました。</p> <p>○統一的な基準による財務書類等(令和6年度決算分(一般会計等、地方公共団体全体及び連結))と令和6年度決算固定資産台帳を作成し、市ホームページにおいて公表しました。</p> |  |

| 総 括                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |             |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 【今年度の総括、次年度以降の取組の方向性】(CHECK・ACTION)                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |             |
| 年次評価                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | A(計画どおりに進捗) |
| <p>○令和6年度の実質収支を基金積立てに優先配分し、財政調整基金や公共施設整備基金などの充実を図りました。</p> <p>○社会経済状況の変化を踏まえながら、国や東京都の交付金を活用し、物価高騰対策に取り組みました。</p> <p>○予算編成・予算執行・決算分析などにおいて、「財政構造見直し」、「財政基盤強化」、「連結ベース債務残高縮減」の3つの視点に基づく進行管理を行い、不断の見直し、改革・改善による財政構造の改善と健全性維持につなげていきます。</p> <p>○今後も引き続き、固定資産台帳の更新を行うとともに、統一的な基準による財務書類等を作成します。</p> <p>○現下の財政状況や各種指標の結果を踏まえ、財政規律ガイドラインの見直しに取り組みます。</p> |             |

|                                                                         |           |                        |       |                                                   |
|-------------------------------------------------------------------------|-----------|------------------------|-------|---------------------------------------------------|
| 方針                                                                      | 5         | 計画行政の推進                | 年度別計画 | ◆既存事業の検証等に基づく経常経費の抑制・縮減<br>◆経常経費縮減の観点を踏まえた次年度予算編成 |
| 基本的取組                                                                   | 5-2       | 健全な財政運営                |       |                                                   |
| プラン                                                                     | 26        | 事務事業等の見直し、改善による経常経費の縮減 |       |                                                   |
| 担当課                                                                     | 企画経営課、財政課 |                        |       |                                                   |
| 質の高い市民サービスを将来にわたり持続的に提供していくため、既存の事業に関する様々な視点での見直し、改善により、経常経費の縮減に取り組めます。 |           |                        |       |                                                   |

| 前 期                                                                                                                                                              |  | 後 期                                                                                                                          |  | 総 括                                                                                                             |  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 【取組計画】(PLAN)                                                                                                                                                     |  | 【取組計画】(PLAN)                                                                                                                 |  | 【今年度の総括、次年度以降の取組の方向性】<br>(CHECK・ACTION)                                                                         |  |
| ○既存事業に関する見直し、改善による経常経費の抑制・縮減に向けた検討を行います。                                                                                                                         |  | ○既存事業に関する見直し、改善による経常経費の抑制・縮減に向けた検討を行います。<br>○経常経費の抑制・縮減の観点を踏まえた、令和8年度予算編成を行います。                                              |  | 年次評価A(計画どおりに進捗)                                                                                                 |  |
| 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                                                                                     |  | 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                                                 |  | ○経常経費の抑制・縮減の取組を推進するため、関係部署と連携して調整を図りました。<br>○複数年次の視点も含めて、経常経費の抑制・縮減の取組を継続的に推進する必要があるため、引き続き、関係部署と連携して取り組んでいきます。 |  |
| ○経常経費の抑制・縮減に関する取組の方向について、庁内各部署に周知するとともに、既存事業に関しての見直し、改善について、関係部署と協議しました。<br>○取組の方向を検討し、取組に対する全庁の共通認識を図りました。<br>○抑制・縮減の取組の視点から、関係各課の事業の状況確認のためのヒアリングに向けた準備を行いました。 |  | ○経常経費の抑制・縮減に関する取組趣旨の説明と併せて、事業の状況確認のためのヒアリングを行いました。<br>○令和8年度に向けた視点及び複数年次の視点で、対象事業に関する見直し余地等を検討し、関係各課と調整したうえで、令和8年度予算に反映しました。 |  |                                                                                                                 |  |
| 【年度別計画に対する今年度の進捗見込】(CHECK)                                                                                                                                       |  |                                                                                                                              |  |                                                                                                                 |  |
| 【後期における取組の方向性】(ACTION)                                                                                                                                           |  |                                                                                                                              |  |                                                                                                                 |  |
| ○経常経費の抑制・縮減の観点を踏まえた、令和8年度当初予算編成を行います。                                                                                                                            |  |                                                                                                                              |  |                                                                                                                 |  |

|       |                        |                   |       |                                                                                                                         |
|-------|------------------------|-------------------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 方針    | 5                      | 計画行政の推進           | 年度別計画 | ◆積極的な財源の確保<br>◆クラウドファンディングの検討・実施<br>◆返礼付きふるさと納税の運用<br>◆基金の一括運用の実施<br>◆基金の債券での運用額の拡充<br>◆公民連携による財源確保や財政負担の抑制に関する取組の検討、実施 |
| 基本的取組 | 5-2                    | 健全な財政運営           |       |                                                                                                                         |
| プラン   | 27                     | 積極的な財源の確保と財政負担の抑制 | 令和7年度 |                                                                                                                         |
| 担当課   | 財政課、企画経営課、管財課、会計課、関係各課 |                   |       |                                                                                                                         |

クラウドファンディング等の活用や、効率的な基金運用を通じた財源確保を図るほか、市が発行する各種刊行物等における広告料収入の確保に努めます。また、公民連携による財源確保や財政負担の抑制に資する取組を推進します。

| 前 期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |   |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|
| 【取組計画】(PLAN)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |   |
| ○市報・市ホームページ・その他各種印刷物への広告掲載を行います。<br>○新たな広告媒体の導入など、様々な手法による財源確保策を検討します。<br>○国・東京都の補助金を最大限活用するとともに、民間事業者による助成金の確保に努めます。<br>○関係各課の基金活用計画等、当面の資金需要見込等確認・分析し、債券運用額の拡充(債券の追加購入)を検討します。<br>○証券会社との定期的な意見交換等により、債券発行体や発行状況を情報収集し、より有利な債券を検討します。<br>○制度改正前のかけこみ需要が見込まれる9月及び後期(10月～12月)のふるさと納税最盛期に向けて、魅力ある返礼の充実を図ります。具体的には、木島平村との姉妹都市盟約40周年を記念した返礼企画に加え、市内の事業者や団体の協力のもと、市内を訪れる来街者向けの体験型返礼品などの開発を行います。<br>○ふるさと納税ポータルサイトへの掲載内容を充実させ、更なる魅力発信や寄附者の獲得を図ります。 |   |
| 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |   |
| ○市報・市ホームページ・その他各種印刷物に広告を掲載し、広告料収入を確保することができました。<br>○新たな広告媒体の導入に向けて検討・調整を行いました。<br>○「ふるさとチョイス」とその連携サイト、「楽天ふるさと納税」及び「ふるなび」においてふるさと納税の受付を継続しました。<br>○木島平村との姉妹都市盟約40周年を記念した返礼企画のほか、市内飲食店等で使える回遊チケット、市内観光スポットでのロケーション撮影サービス、京王閣での特別体験チケットといった、来街者向けの体験型返礼品を新たに用意しました。                                                                                                                                                                              |   |
| 【年度別計画に対する今年度の進捗見込】(CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | ○ |
| 【後期における取組の方向性】(ACTION)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |   |
| ○印刷物等への広告掲載については、下半期の発行物に対しても積極的に取り組んでいきます。引き続き、あらゆる角度からの歳入確保に努めます。<br>○新たな広告媒体の導入に向けて引き続き検討・調整を行います。<br>○財源確保のため、関係部署と連携して、ふるさと納税最盛期(10月～12月)にあわせて1件のクラウドファンディングを実施します。<br>○総務省の定める返礼品基準が令和8年10月に改訂されることを踏まえ、商工会や市内事業者に向けた制度周知に努め、引き続き適正な制度運用に取り組めます。                                                                                                                                                                                        |   |

| 後 期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 【取組計画】(PLAN)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |  |
| ○市報・市ホームページ・その他各種印刷物への広告掲載を行います。<br>○新たな広告媒体の導入など、様々な手法による財源確保策を検討します。<br>○令和8年度当初予算において、広告印刷物等の広告料収入として1000万円以上の確保に努めます。<br>○令和8年度当初予算編成において、クラウドファンディングの活用を検討します。<br>○国・東京都の補助金を最大限活用するとともに、民間事業者による助成金の確保に努めます。<br>○調布市の魅力発信や寄附制度の充実を図るため、ふるさと納税ポータルサイトを通じて積極的な情報発信を行い、財源の確保を図ります。<br>○全体の資金需要や基金活用計画等、関係各課との意見交換も踏まえ、債券運用額の拡充(債券の追加購入)を検討します。<br>○証券会社との定期的な意見交換等により、債券発行体や発行状況を情報収集し、より有利な債券を検討します。<br>○ふるさと納税ポータルサイトへの掲載内容を充実させ、更なる魅力発信や寄附者の獲得を図ります。<br>○ふるさと納税制度による財源確保だけでなく、返礼を通じて市の魅力を広く発信します。                                                                                                                                                                                          |  |
| 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |  |
| ○市報・市ホームページ・その他各種印刷物に広告を掲載し、広告料収入を確保することができました。<br>○新たな広告媒体として、調布駅前広場におけるデジタルサイネージ式バス停留所・総合案内板を導入するなど、令和8年度当初予算において、広告印刷物等の広告料収入として2000万円余の予算を見込みました。<br>○予算の編成にあたっては、各部各課に国・都補助金の一覧表を共有し、新規事業及び既存事業において、補助金の最大限の活用を図りました。<br>○関係各課との意見交換や、証券会社を通じ市場情報の収集・分析も行い、基金資金のより有利な運用について検討しました。<br>○基金は今後活用増が見込まれ、流動性をより高めておく必要があること、また、市場金利は上昇傾向で相応の利息収入が見込めたことから、今年度は債券の追加購入はせず、主に大口定期預金で運用し、基金利子収入は合計で2億900万円余となりました(前年比1億4000万円余の増。特別会計分含む。)<br>○調布市の魅力発信や寄附促進に向けて、ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」・「ふるなび」・「楽天ふるさと納税」を通じて積極的な情報発信を行い、寄附件数・寄付金額ともに、前年実績を上回りました。<br>○令和7年度、富士見保育園の大型遊具設置プロジェクトの実施に当たって、ガバメントクラウドファンディングを実施し、当初の目標額に達する寄附をいただき、財源確保に寄与しました。<br>○今後のクラウドファンディングの活用を見据え、ふるさと納税業務委託の契約内容の見直しを行いました。 |  |

| 総 括                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |             |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 【今年度の総括、次年度以降の取組の方向性】(CHECK・ACTION)                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |             |
| 年次評価                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | A(計画どおりに進捗) |
| ○印刷物等への広告掲載については、次年度発行のものについても積極的に取り組んでいきます。<br>○次年度以降も、市の資金需要に留意し、資金の安全性・流動性を確保したうえで、市場金利が上昇している状況を注視しつつ、より有利な形で運用に努め、利息収入額を確保します。あわせて運用状況を市HPで公開する等、透明性の確保に努めます。<br>○調布市の魅力発信や寄附制度の充実を図るため、ふるさと納税ポータルサイトを通じて情報発信を行い、ふるさと納税による寄附の受付の件数及び寄附受領金額について、昨年度から実績を伸ばすことができました。<br>○令和8年度に予定しているガバメントクラウドファンディングの実施に向けて、庁内及び関係団体との連携を図りながら協議調整して参ります。 |             |



|                                                                   |     |                     |                |                                                                      |
|-------------------------------------------------------------------|-----|---------------------|----------------|----------------------------------------------------------------------|
| 方針                                                                | 5   | 計画行政の推進             | 年度別計画<br>令和7年度 | ◆納期内納付の推進<br>◆納付環境の向上<br>◆収納体制の整備<br>◆市税収納率98.9%以上<br>◆国保税収納率87.3%以上 |
| 基本的取組                                                             | 5-2 | 健全な財政運営             |                |                                                                      |
| プラン                                                               | 28  | 市税・国民健康保険税収納率の維持・向上 |                |                                                                      |
| 担当課                                                               | 納税課 |                     |                |                                                                      |
| 市税・国民健康保険税の収納に関する効果的・効率的な手法を検討・活用しながら、収納率の維持・向上や収納事務の効率化等に取り組みます。 |     |                     |                |                                                                      |

| 前 期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |   |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|
| 【取組計画】(PLAN)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |   |
| <p>○現年課税分の次年度繰越抑制に向けた早期取組及び高額滞納事案の進行管理の徹底等により滞納繰越額の圧縮を図ります。</p> <p>○預貯金照会オンラインサービスを活用し、財産調査の効率化と迅速な滞納処分を進めるとともに、SMS(ショートメッセージサービス)を活用した納税催告等により、未納者への早期接触、滞納解消に努めます。</p> <p>○SMSを活用した納税催告や納税相談を中心とした休日窓口の開設を実施します。</p> <p>○相続人が明らかでない滞納者について、相続財産清算人を活用した滞納の解消を進めます。</p> <p>○納税者の利便性向上及び安定した収納額確保への取組を継続します。</p> <p>○東京都主税局への派遣や実務研修、他団体との連携等を継続し、人材育成及び組織力の向上を図ります。</p>                                                                        |   |
| 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |   |
| <p>○現年課税分の次年度繰越抑制に向けた早期取組及び困難滞納事案の進行管理の徹底等により滞納繰越額の圧縮を図りました。</p> <p>○預貯金照会オンラインサービスを活用し、財産調査の効率化と迅速な滞納処分を進めるとともに、SMSを活用した納税催告等により、未納者への早期接触、滞納解消に努めました。</p> <p>○SMSを活用した納税催告や納税相談を中心とした休日窓口の開設を実施しました。</p> <p>○相続人が明らかでない滞納者について、相続財産清算人を活用した滞納の解消を進めました。</p> <p>○納税者の利便性向上及び安定した収納額確保への取組を継続しました。</p> <p>○東京都主税局への派遣や実務研修、他団体との連携等を継続し、人材育成及び組織力の向上を図りました。</p> <p>○9月末時点の市税収納率は、57.7%(前年同期比1.3ポイントの増)、国民健康保険税は31.8%(前年同期比0.7ポイントの増)となりました。</p> |   |
| 【年度別計画に対する今年度の進捗見込】(CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | ○ |
| 【後期における取組の方向性】(ACTION)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |   |
| <p>○現年課税分、滞納繰越分それぞれ、組織的な進行管理を継続して滞納事案の早期解決を図り、次年度繰越額の抑制と滞納繰越額の圧縮に努めます。</p> <p>○財産調査を徹底し、差押えによる滞納処分を積極的に進めるとともに、納税困難者に対しては、個々の状況に応じた丁寧な対応・相談に努めます。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                           |   |

| 後 期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 【取組計画】(PLAN)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| <p>○現年課税分の次年度繰越抑制に向けた早期取組及び高額滞納事案の進行管理の徹底等により滞納繰越額の圧縮を図ります。</p> <p>○預貯金照会オンラインサービスを活用し、財産調査の効率化と迅速な滞納処分を進めるとともに、SMS(ショートメッセージサービス)を活用した納税催告等により、未納者への早期接触、滞納解消に努めます。</p> <p>○SMSを活用した納税催告や納税相談を中心とした休日窓口の開設を実施します。</p> <p>○相続人が明らかでない滞納者について、相続財産清算人を活用した滞納の解消を進めます。</p> <p>○納税者の利便性向上及び安定した収納額確保への取組を継続します。</p> <p>○東京都主税局への派遣や実務研修、他団体との連携等を継続し、人材育成及び組織力の向上を図ります。</p>                                                                                                                                                                                                       |
| 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| <p>○高額・困難滞納事案のヒアリングによる進捗管理や、現年課税分の差押強化等、滞納繰越額の圧縮と現年度課税分の次年度繰越抑制に向けた取組を行った結果、令和7年度の市税収納率は、99.0%、国民健康保険税収納率は、88.5%になりました。</p> <p>○預貯金照会オンラインサービスを活用し、財産調査の効率化と迅速な滞納処分を進めるとともに、SMSを活用した納税催告等により、未納者への早期接触、滞納解消に努めました。</p> <p>○SMSを活用した納税催告や納税相談を中心とした休日窓口の開設を実施しました。</p> <p>○相続人が明らかでない滞納者について、相続財産清算人を活用した滞納の解消を進めました。</p> <p>○納税者の利便性向上及び安定した収納額確保への取組を継続しました。</p> <p>○東京都主税局が実施する実務研修への参加や、捜索に係る相互併任など他団体との連携を継続し、人材育成及び組織力の向上を図りました。</p> <p>○納税困難者に対しては、納付相談等を踏まえ、国民健康保険税の減免制度など、納税者の実情に応じた案内や担当部署への引継ぎなどを通じて、丁寧な相談・対応に努めました。</p> <p>○財産調査における事務の効率化に向けてデジタル技術の活用を検討しました。</p> |

| 総 括                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |             |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 【今年度の総括、次年度以降の取組の方向性】(CHECK・ACTION)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |             |
| 年次評価                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | A(計画どおりに進捗) |
| <p>○滞納整理においては、預貯金照会オンラインサービスを活用した財産調査の効率化と迅速な滞納処分を進めるとともに、未納者への早期接触を目的として、SMSを活用した納税催告を実施しました。</p> <p>○収納率向上を目的として休日窓口を開設し、納税催告や納税相談の機会を拡充しました。今後も継続して実施し収納率向上を図ります。</p> <p>○相続人が明らかでない滞納者について、相続財産清算人を活用し、相続財産清算人の申立てを行いました。引き続き相続財産清算人の申立てを行い、滞納解消を進めます。</p> <p>○収納事務においては、地方税統一QRコード(地方税共通納税システム)を活用した収納事務を確実に行いました。</p> <p>○これらの取組の結果、市税収納率については、年度の目標値を上回る合計収納率99.0%(前年度比0.2ポイント減)を達成しました。また、国民健康保険税収納率については、年度の目標値を上回る合計収納率88.5%となり、前年度比1.4ポイント増となりました。</p> |             |
| <p>【令和7年度市税収納率】 99.0%</p> <p>現年分99.4%(前年度と同率)</p> <p>滞納繰越分60.0%(前年度比7.9ポイント減)</p> <p>【令和7年度国民健康保険税収納率】 88.5%</p> <p>現年分94.3%(前年度と同率)</p> <p>滞納繰越分40.7%(前年度比5.5ポイント増)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                          |             |

|                                                                                                      |       |              |                |                                                             |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|--------------|----------------|-------------------------------------------------------------|
| 方針                                                                                                   | 5     | 計画行政の推進      | 年度別計画<br>令和7年度 | ◆医科等レセプト点検の推進<br>◆ジェネリック医薬品の使用促進<br>◆国保財政健全化計画に基づく国保税率改定の準備 |
| 基本的取組                                                                                                | 5-2   | 健全な財政運営      |                |                                                             |
| プラン                                                                                                  | 29    | 国民健康保険事業の健全化 |                |                                                             |
| 担当課                                                                                                  | 保険年金課 |              |                |                                                             |
| 国民健康保険事業を安定的に運営するため、レセプト点検の推進やジェネリック医薬品の使用促進による医療費適正化とともに、計画的な税率改定や国保税の収納対策等に取り組み、国民健康保険事業の健全化を図ります。 |       |              |                |                                                             |

| 前 期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |   |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|
| 【取組計画】(PLAN)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |   |
| ○医科等レセプトの点検及び柔道整復等療養費(海外療養費、海外出産を含む)支給申請の二次点検を実施します。また、受診の多い被保険者に対し、柔道整復師療養費通知を送付します。<br>○ジェネリック医薬品の使用促進に向けた取組を実施します。<br>○国保財政健全化計画及び東京都国民健康保険運営方針に基づき、適正な事業運営を図るとともに、法令改正及び国保財政健全化計画に基づく国保税率の改定について準備を行い、適切に対応します。                                                                                                                                                                                    |   |
| 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |   |
| ○医科等レセプトの点検(職員による資格点検、AIを活用した診療報酬明細書の内容点検、RPAを活用したこれら点検結果の登録)を実施し、給付・医療費の適正化を図りました。<br>○柔道整復等療養費(海外療養費、海外出産を含む)支給申請の二次点検を実施し、給付・医療費の適正化を図りました。また、受診の多い被保険者に対し、柔道整復師療養費通知を送付し、適正な受療方法を啓発するとともに、被保険者本人による受診内容の確認が行えるようにしました。なお、柔道整復師療養費通知の効果を定量的に評価することは難しいものの、前期に受領した前年度実施分の報告では、通知発送者の方が非発送者よりも件数・請求額ともに削減率が高いという結果が出ており、これにより長期・頻回受診者の適正な受療に繋がっているものと捉えています。<br>○ジェネリック医薬品の利用促進に向けて、毎月、利用促進通知を送付しました。 |   |
| 【年度別計画に対する今年度の進捗見込】(CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | ○ |
| 【後期における取組の方向性】(ACTION)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |   |
| 引き続き、以下の3点について取り組みます。<br>○医科等レセプト点検及び柔道整復等療養費(海外療養費、海外出産を含む)支給申請の二次点検を実施し、給付・医療費の適正化を図ります。<br>○AI・RPAを活用した診療報酬明細書の内容点検に取り組みます。<br>○ジェネリック医薬品の利用促進通知により、ジェネリック医薬品の普及・定着を図ります。                                                                                                                                                                                                                           |   |

| 後 期                                                                                                                                                                                                               |  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 【取組計画】(PLAN)                                                                                                                                                                                                      |  |
| ○医科等レセプトの点検及び柔道整復等療養費(海外療養費、海外出産を含む)支給申請の二次点検を実施します。<br>○ジェネリック医薬品の使用促進に向けた取組を実施します。<br>○国保財政健全化計画及び東京都国民健康保険運営方針に基づき、適正な事業運営を図るとともに、法令改正及び国保財政健全化計画に基づく国保税率の改定について準備を行い、適切に対応します。                                |  |
| 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                                                                                                                                      |  |
| ○医科等レセプトの点検(職員による資格点検、AIを活用した診療報酬明細書の内容点検、RPAを活用したこれら点検結果の登録)を実施し、給付・医療費の適正化を図りました。<br>○柔道整復等療養費(海外療養費、海外出産を含む)支給申請の二次点検を実施し、給付・医療費の適正化を図りました。<br>○ジェネリック医薬品の使用促進に向けて、毎月、使用促進通知を送付するとともに、市ホームページでの周知を行い、普及を図りました。 |  |

| 総 括                                                                                                                                                                                                                                                                                               |             |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 【今年度の総括、次年度以降の取組の方向性】(CHECK・ACTION)                                                                                                                                                                                                                                                               |             |
| 年次評価                                                                                                                                                                                                                                                                                              | A(計画どおりに進捗) |
| ○AI・RPAを利用した医科等レセプトの点検により、点検による効果を高めるとともに、経費縮減に努め、給付・医療費の適正化を図りました。<br>○柔道整復等療養費(海外療養費含む)支給申請の二次点検を実施し、給付・医療費の適正化を図りました。また、柔道整復師療養費通知の効果検証において、受療の適正化が一定程度図られていると考えられることから、引き続き効果等を確認していきます。<br>○ジェネリック医薬品の使用促進に努め、調剤医療費を抑制しました。<br>○国保財政健全化計画に基づく国保税率により適正な賦課を行うとともに、国保税率の改定及び法令改正に伴う条例改正を行いました。 |             |

**【方針6】公共資産の有効活用・最適化  
(ファシリティマネジメント)**

|       |                      |                             |                    |                                                                                     |
|-------|----------------------|-----------------------------|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 方針    | 6                    | 公共資産の有効活用・最適化(ファシリティマネジメント) | 年度別計画<br><br>令和7年度 | ◆普通財産の有効活用・処分<br>◆赤道、水路、畦畔などの売払い促進・売払い事務の手引きに基づく取組の推進<br>◆庁用車両全体の適正化に向けた検討・実施及び効果検証 |
| 基本的取組 | 6-1                  | ファシリティマネジメントの推進             |                    |                                                                                     |
| プラン   | 30                   | 市有財産の有効活用・最適化               |                    |                                                                                     |
| 担当課   | 管財課、道路管理課、企画経営課、関係各課 |                             |                    |                                                                                     |

市が保有する普通財産(土地、用途廃止した赤道※・水路等)について、総量の抑制に努めるとともに、行政財産としての活用及び有償による貸付けや売払いを推進します。また、庁用車の在り方を検討し、必要台数の精査に取り組むことや、効果的な管理手法を検討します。

※赤道…公図上で地番が記載されていない土地(無地番地)の一つで、道路であった土地のこと

| 前 期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>【取組計画】(PLAN)</b><br>○市が保有する普通財産(土地等)について、草刈りや樹木の剪定などの適切な維持管理を行う中で有償による貸付けや行政財産としての活用を推進するほか、行政目的としての活用が見込まれない普通財産については、売却処分を行うことで、財源の確保に努めます。<br>○売却処分が困難な土地については、民間事業者の経験や専門知識を活用するほか、関係部署と連携して行政財産としての活用を検討するなど、有効活用方策を検討・実施します。<br>○庁用車両全体の適正化に向けた取組は、庁用車を巡る状況を的確に把握のうえ、庁内関係部署と他団体の先進事例調査の情報を共有し、事故防止対策やEV導入による環境配慮等の視点を含めて庁用車の在り方を検討する取組を推進します。<br>○道路予定地の有効活用として、有償による貸付けを行います。<br>○事前相談で要望を受けた赤道、水路、畦畔などについて、「公有財産売払いの手引き」に基づき、適切な売払いを促進します。                                                  |
| <b>【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)</b><br>○道路予定地の有効活用として、有償による貸付けを3件行いました。<br>○事前相談で要望を受けた赤道、水路、畦畔などについて、「公有財産売払いの手引き」に基づき売払いを推進しています。令和5年度に実施した一括認定廃止による効果が発揮された結果、売払いを12件行いました。<br>○保有する普通財産(土地)の除草・樹木剪定等の適切な維持管理を行ったほか、継続して資機材置場用地や駐車場用地、複合型商業施設用地、福祉施設用地等として、有償貸付を19件、4982.12㎡、無償貸付は土地24件、1万1352.75㎡、建物2件、697.89㎡の貸付を行いました。また、更なる普通財産の活用方策として、EV充電設備の設置やシェアサイクル事業用地等としての活用に向けて、関係部署と連携して検討しています。<br>○庁用車へのEV導入方針や老朽化した車両の更新サイクルを検討するため、「ゼロカーボンシティちょうふ」の実現に向けた連携協定事業者である東京ガスの協力のもと、GPS機器を用いた調査を開始しました。 |
| <b>【年度別計画に対する今年度の進捗見込】(CHECK)</b> <div>○</div>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| <b>【後期における取組の方向性】(ACTION)</b><br>○有償による貸付けについて、引き続き貸し続けられるよう来年度の意向を確認します。<br>○引き続き「公有財産売払いの手引き」に基づき売払いを推進しています。<br>○引き続き、市が保有する普通財産については、適切な維持管理を行うほか、民間事業者の経験や専門知識を活かした事業も含め有償貸付けや行政財産としての有効活用を検討します。<br>○公用車全体の適正化に向けて、GPS機器を用いた調査の結果を踏まえて、関係各課と連携し公用車の導入方針や効率的なマネジメント手法について検討します。また、公用車のEV充電環境の整備に向けて、小島町一丁目駐車場にEV充電設備を増設します。                                                                                                                                                                       |

| 後 期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>【取組計画】(PLAN)</b><br>○市が保有する普通財産(土地等)について、草刈りや樹木の剪定などの適切な維持管理を行う中で有償による貸付けや行政財産としての活用を推進するほか、行政目的としての活用が見込まれない普通財産については、売却処分を行うことで、財源の確保に努めます。<br>○売却処分が困難な土地については、民間事業者の経験や専門知識を活用するほか、関係部署と連携して行政財産としての活用を検討するなど、有効活用方策を検討・実施します。<br>○庁用車両全体の適正化に向けた取組は、庁用車を巡る状況を的確に把握のうえ、庁内関係部署と他団体の先進事例調査の情報を共有し、事故防止対策やEV導入による環境配慮等の視点を含めて庁用車の在り方を検討する取組を推進します。<br>○都市計画道路等予定地の有効活用として、有償による貸付けを行います。<br>○事前相談で要望を受けた赤道、水路、畦畔などについて、「公有財産売払いの手引き」に基づき、適切な売払いを促進します。                                  |
| <b>【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)</b><br>○普通財産19箇所の有償貸付を継続実施したことにより、財源の確保に努めました。<br>○普通財産(土地等)について、有償による新規の貸付けや行政財産としての有効活用に向けて、市と連携協定を締結している事業者や関係部署等との継続的な協議を実施しました。<br>○GPS機器を用いた車両の稼働状況調査を実施し、その結果を基に、公用車全体の適正化に向けて、関係部署と協議を進めました。<br>○買い替えに伴い、EV車(4台)を導入をしました。また、台数の精査により車両の所管替えを行い、保有台数の精査をしました。<br>○庁用車の利用頻度を下げ、今後の庁用車の保有台数の減少に繋げるため、職員の移動手段として電動アシスト自転車新たに1台購入しました。<br>○都市計画道路等予定地の有効活用として、来年度の土地の有償による貸付けに向けた協議を実施しました。<br>○事前相談で要望を受けた赤道、水路、畦畔などについて、「公有財産売払いの手引き」に基づき、売払いを7件行いました。 |

| 総 括                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |               |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 【今年度の総括、次年度以降の取組の方向性】<br>(CHECK・ACTION)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |               |
| 年次評価                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | B(概ね計画どおりに進捗) |
| <p>○市が保有する普通財産(土地等)について、適切な日常管理を行う中で有償による貸付けや行政財産としての活用を推進するほか、行政目的としての活用が見込まれない普通財産については、売却処分を行うことで、財源の確保に努めます。</p> <p>○売却処分が困難な土地については、民間事業者の経験や専門知識を活用するほか、関係部署と連携して行政財産としての活用を検討するなど、有効活用方策を検討・実施します。</p> <p>○車両の稼働状況調査を実施し、公用車の適正化を図った結果、庁用車を計8台削減することができました。庁用車両全体の適正化に向けた取組は、引き続き、庁用車を巡る状況を把握のうえ、庁内関係部署と他団体の先進事例調査の情報を共有し、事故防止対策やEV導入による環境配慮等の視点を含めて庁用車の在り方を検討する取組を推進します。</p> <p>○各課で管理する専用車を含めた庁用車両の一元管理や庁用車保有台数の減少による買換え費用の削減については、効率的・効果的な管理体制の構築や組織体制の強化が不可欠であり、引き続き今後の方向性について関係部署と連携を図り、検討を進めます。</p> <p>○例年実施している土地の貸付け及び、公共の用に供していない水路・畦畔などについて売払いを実施しました。</p> <p>3件55万1112円の貸付及び19件1億497万1200円の売払いを実施しました。</p> |               |



|       |                        |                             |       |                                             |
|-------|------------------------|-----------------------------|-------|---------------------------------------------|
| 方針    | 6                      | 公共資産の有効活用・最適化(ファシリティマネジメント) | 年度別計画 | ◆公園施設・下水道施設・道路施設の適正管理、長寿命化、ライフサイクルコスト等縮減の推進 |
| 基本的取組 | 6-1                    | ファシリティマネジメントの推進             | 令和7年度 | ◆道路施設の維持管理における公民連携手法導入に向けた取組の推進             |
| プラン   | 31                     | インフラマネジメントの推進               |       | ◆下水道管路の維持管理業務への包括的民間委託の導入に向けた取組の推進          |
| 担当課   | 緑と公園課、下水道課、道路管理課、企画経営課 |                             |       | ◆下水道ビジョンの投資・財政計画の見直し                        |

老朽化が進む既存のインフラについては、調布市公共施設等総合管理計画における基本方針を踏まえ、適正管理、長寿命化、ライフサイクルコストの縮減等の取組を推進します。インフラマネジメントの取組の一環として、下水道管路の維持管理における包括的民間委託の導入に向けた取組を推進します。また、道路施設の維持管理については、公民連携手法の導入に向けた検討を行います。下水道事業については、調布市下水道ビジョンに基づき、中長期的な収支見通しを踏まえた事業費の平準化や財源確保に向けた検討など、持続可能な経営を目指します。

| 前 期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 【取組計画】(PLAN)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| ○令和6年度に計画開始から5年が経過したことに伴う時点修正を行った「調布市公園施設長寿命化計画」に基づき、公遊園(遊具含む)の改修・更新に取り組みます。<br>○便施設である老朽化したトイレについては、「調布市公遊園・公衆トイレ整備計画」に基づき、バリアフリー対応も含め改修・更新を行います。<br>○公園内の遊具については予防保全の観点から、法定点検を行うと共に、適切な維持管理により長寿命化を図ります。その他の設備についても適切に維持保全を図るとともに、ライフサイクルコストの縮減の視点を持ち合わせて取組を推進します。<br>○「調布市下水道事業経営戦略2025」で定めた、使用料水準の算定方法を用いて、令和6年度決算ほか、最新の経営見通しを加味した下水道使用料改定率を算出し、使用料体系改定案を策定します。<br>○下水道管路の維持管理業務への包括的民間委託を引き続き実施します(令和6年4月1日から令和9年3月31日までの3年契約。令和7年度は2年目)。<br>○下水道ストックマネジメント計画に基づく設計・工事の推進及び管路点検を実施します(点検委託契約は包括的民間委託に含む)。<br>○令和6年度に引き続きウォーターPPP等の官民連携方式の導入可能性に関する調査を実施するとともにマーケットサウンディング調査を実施します。<br>○道路施設の維持管理における公民連携手法の導入に当たり、市内業者との意見交換やサウンディング調査を実施し、委託契約に向け、仕様書や業務内容の作成を進めます。 |
| 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| ○道路施設の維持管理における公民連携手法の導入に当たり、市内業者との意見交換やサウンディング調査を実施し、委託契約に向け、仕様書や業務内容の作成を行い、プロポーザル手続の準備を進めた。<br>○新たな財政需要を加味したうえで、下水道使用料改定率を算出し、使用料体系の改定案を策定しました。<br>○下水道管路の維持管理業務に係る包括的民間委託においては、複数業務を取りまとめ、複数年契約(2年目)としたことにより、契約事務手続の軽減とともに事業者から提案がなされるなど、予防保全型維持管理への一部切替えが図られました。<br>○下水道ストックマネジメント計画に基づく設計・工事・管路点検については全て契約済であり、工事・設計・管路点検を実施しています。<br>○ウォーターPPP等の官民連携方式の導入可能性に関する調査についても契約済であり、調査を実施しています。<br>○老朽化した公園トイレについては、公園・公衆トイレ整備改修計画に基づき、バリアフリー対応も含め改修・更新を行いました。<br>○公園内の遊具について法定点検を行うとともに、公園施設長寿命化計画に基づき、適切な維持管理に取り組みました。その他のベンチやパーゴラ等の設備についても適切に維持保全を図るとともに、ライフサイクルコストの縮減の視点を持ち合わせて取組を推進しました。                                                                               |
| 【年度別計画に対する今年度の進捗見込】(CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| ○                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 【後期における取組の方向性】(ACTION)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| ○道路施設の維持管理における公民連携手法の導入に当たり、令和8年度からの運用を目指し、調布市道路包括管理業務委託の締結に向けて、プロポーザル契約の手続を進め、年度内の業者選定を行う。<br>○下水道使用料の改定に向けた下水道条例の改正準備を進めます。<br>○下水道管路の維持管理業務に係る包括的民間委託については、継続して取り組みます。<br>○下水道ストックマネジメント計画に基づく設計・工事・管路点検については、完了に向けて引き続き工事・設計・管路点検を実施します。<br>○ウォーターPPP等の官民連携方式の導入可能性に関する調査については、サウンディング調査を実施し、市場の需要等を探ります。<br>○公園トイレについては、「調布市公遊園・公衆トイレ整備計画」に基づき、老朽化対策やバリアフリー対策の観点で引き続き整備、改修に取り組みます。<br>○公園の遊具については、法定点検を行うとともに、長寿命化を図ります。その他の設備についても維持保全を図るとともに、ライフサイクルコストの縮減の視点を持ち合わせて取組を引き続き推進します。                                                                                                                                                                                   |

| 後 期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 【取組計画】(PLAN)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| ○前期に実施する遊具施設等の法定点検結果を参考に、令和6年度に時点修正を行った「調布市公園施設長寿命化計画」に基づく公遊園遊具の更新を実施します。引き続き、公園遊具等については、利用ニーズ等のアンケートを行い、利用しやすい公遊園整備に取り組みます。<br>○便施設である老朽化したトイレについては、前期に引き続き、年度内完了に向けた諸調整を行い、適切な改修・更新に取り組みます。<br>○前期に策定した下水道使用料体系の改定案を基本として、下水道条例の改正を進めます。<br>○下水道管路の維持管理業務に係る包括的民間委託を継続します。<br>○下水道ストックマネジメント計画に基づく設計・工事の完了及び管路点検を実施します。<br>○ウォーターPPP等の官民連携方式の導入可能性に関する調査を継続します。<br>○道路施設の維持管理における公民連携手法の導入に当たり、プロポーザル契約の手続を進めます。 |
| 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| ○下水道使用料体系の改定のため、下水道条例を改正しました。<br>○下水道ストックマネジメント計画に基づく設計・工事及び管路点検については、計画どおり実施しました。<br>○ウォーターPPP等の官民連携方式の導入に関するサウンディング調査を実施しました。<br>○包括的民間委託導入2年次目となり、受託者である共同企業体と積極的な調整・協議を重ね、管路の維持管理を一年間実施することができました。<br>○令和7年度に計画した公遊園遊具及び公園トイレの整備、改修により、安全性・快適性の向上を図りました。<br>(遊具の法定点検:180公園、遊具の長寿命化工事:西町公園ほか8公園、公園トイレの整備、改修:上布田公園ほか3公園)<br>○道路施設の維持管理における公民連携手法の導入に当たり、調布市道路包括管理業務委託事業者候補選定プロポーザル審査を行い、候補事業者の選定を行いました。          |

| 総 括                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 【今年度の総括、次年度以降の取組の方向性】(CHECK・ACTION)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 年次評価                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| A(計画どおりに進捗)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| ○「調布市下水道事業経営戦略2025」に基づき、最新の決算データや将来の見通しを反映した下水道の使用料体系の改定案をまとめ、下水道条例を改正しました(令和8年10月1日施行)。今後は、市民・事業者の理解促進に向け、広報の充実を図ります。<br>○下水道ストックマネジメント計画に基づく設計・工事及び管路点検については、計画どおり実施しました。次年度以降についても、計画どおりの実施を推進します。<br>○包括的民間委託導入2年次目となり、受託者である共同企業体と積極的な調整・協議を重ね、管路の維持管理を一年間適切に実施することができました。最終年度である3年次目においても、適切に引き続き委託を推進していくとともに、ウォーターPPP等の導入についても検討を進めます。<br>○遊具や公園トイレ等の公園施設については、「調布市公園施設長寿命化計画」や「調布市公遊園・公衆トイレ整備計画」に基づき、とりわけ、安全・安心の観点から適切な維持管理を推進するとともに、次期基本計画の策定と連動し、計画の見直し検討に取り組みます。<br>○令和8年度は、次期行革プランの策定と連動し、パークマネジメントを含む今後の公遊園の維持・管理の在り方検討に取り組みます。<br>○道路包括管理委託を令和8年度から運用するため、プロポーザル審査を行い、12月に事業者選定をしました。選定した事業者と次年度からの契約に向け、仕様書等の協議を行い、契約締結に向けた準備を進めました。次年度以降の取組としては、道路包括管理委託の適切な運用を行うとともに、要望等の整理を行い、市民ニーズを的確に捉え、サービス向上に努めます。 |



|                                                                                                                                      |                |                             |                    |                                                                                                                                   |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 方針                                                                                                                                   | 6              | 公共資産の有効活用・最適化(ファシリティマネジメント) | 年度別計画<br><br>令和7年度 | ◆公共施設マネジメント計画に基づく取組の推進<br>◆新たな公共施設マネジメント推進体制への移行<br>◆公共施設マネジメントに関する庁内横断的な検討・先進的な事例の調査・研究<br>◆神代出張所機能移転の検討<br>◆神代出張所の機能移転後の跡地活用の検討 |
| 基本的取組                                                                                                                                | 6-1            | ファシリティマネジメントの推進             |                    |                                                                                                                                   |
| プラン                                                                                                                                  | 32             | 公共施設マネジメントの推進               |                    |                                                                                                                                   |
| 担当課                                                                                                                                  | 企画経営課、営繕課、関係各課 |                             |                    |                                                                                                                                   |
|                                                                                                                                      |                |                             |                    |                                                                                                                                   |
| 調布市公共施設マネジメント計画に基づく取組の推進のほか、他自治体の先進的なモデルケースの調査・研究や今後の公共施設マネジメントに関する推進体制の検討等に取り組めます。また、神代出張所の機能移転に向けた検討に取り組むとともに、機能移転後の跡地活用について検討します。 |                |                             |                    |                                                                                                                                   |

| 前 期                                                                                                                                                                                                                          |   |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|
| 【取組計画】(PLAN)                                                                                                                                                                                                                 |   |
| ○調布市公共施設マネジメント計画に基づく取組を着実に推進するとともに、維持保全等シミュレーションシートの時点修正に向けて検討を進めます。<br>○公共施設マネジメントの取組を支える推進体制を構築するため、新たな推進体制を検討します。<br>○公共施設マネジメントに関する庁内横断的な検討や、他自治体における先進的なモデルケースを調査・研究します。<br>○神代出張所の機能移転に向け検討を進めるとともに、移転後の跡地活用について検討します。 |   |
| 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                                                                                                                                                 |   |
| ○調布市公共施設マネジメント計画に基づく取組を着実に推進しました。また、維持保全等シミュレーションシートの時点修正に向けて、関係各課で検討を開始しました。<br>○公共施設マネジメントに関して、自治体等FM連絡会議多摩地域会を幹事として開催しました。<br>○神代出張所の暫定移転に向けた取組と並行して、暫定移転後の施設活用の方向について、関係各課で調整しました。                                       |   |
| 【年度別計画に対する今年度の進捗見込】(CHECK)                                                                                                                                                                                                   | ○ |
| 【後期における取組の方向性】(ACTION)                                                                                                                                                                                                       |   |
| ○調布市公共施設マネジメント計画に基づく取組を着実に推進します。また、維持保全等シミュレーションシートの時点修正に向けて、劣化状況等調査を進めます。<br>○公共施設マネジメントの新たな体制案に基づき、移行に向け取り組みます。<br>○公共施設マネジメントに関して、自治体等FM連絡会議多摩地域会を幹事として開催します。<br>○神代出張所暫定移転後の施設活用の方向について、引き続き、関係各課で調整します。                 |   |

| 後 期                                                                                                                                                                                                                                                          |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 【取組計画】(PLAN)                                                                                                                                                                                                                                                 |  |
| ○調布市公共施設マネジメント計画に基づく取組を着実に推進するとともに、維持保全等シミュレーションシートの時点修正に向けて検討を進めます。<br>○公共施設マネジメントの取組を支える新たな推進体制の構築を推進します。<br>○公共施設マネジメントに関する庁内横断的な検討や、他自治体における先進的なモデルケースを調査・研究します。<br>○神代出張所の機能移転に向け検討を進めるとともに、移転後の跡地活用について検討します。                                          |  |
| 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                                                                                                                                                                                 |  |
| ○調布市公共施設マネジメント計画に基づく取組を着実に推進しました。<br>○公共施設のみならず、土地(普通財産)の活用も含めたマネジメントを行う体制整備として、公共施設マネジメント部門と土地(普通財産)の管理部門を統合したファシリティマネジメント課を令和8年度当初に設置することとしました。<br>○自治体等FM連絡会議多摩地域会の代表幹事として、公共施設マネジメントに関する講演等を企画・実施しました。<br>○神代出張所移転後の跡地活用に関する今後の進め方を検討するため、基礎情報の把握に努めました。 |  |

| 総 括                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |               |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 【今年度の総括、次年度以降の取組の方向性】(CHECK・ACTION)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |               |
| 年次評価                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | B(概ね計画どおりに進捗) |
| ○公共施設マネジメント計画に位置付けた各事業について、所管課と連携を図りながら着実に取組を推進しました。一方、昨今の建設資材の高騰や労務単価の上昇、技術者不足の影響等により、市の発注案件でも契約不調が散見されることから、一部の事業において、進捗調整を図る必要が生じました。引き続き、建設業界の動向を踏まえながら、適宜、時点修正に努めます。<br>○公共施設のみならず、土地(普通財産)の活用も含めたマネジメントを推進するため、それぞれの所管部署を統合したファシリティマネジメント課を令和8年度当初に新設します。<br>○公共施設マネジメントの推進に向け、引き続き、公共施設マネジメントに関する庁内横断的な検討や、他自治体における先進的なモデルケースを調査・研究します。また、自治体等FM連絡会議多摩地域会の代表幹事として、運営に携わります。<br>○神代出張所の機能移転及び移転後の跡地活用に向けて、引き続き検討を進めて参ります。 |               |

|                                                                                                                                                                    |                |                             |                                                                                                                          |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 方針                                                                                                                                                                 | 6              | 公共資産の有効活用・最適化(ファシリティマネジメント) | 年度別計画<br><br>令和7年度<br><br>◆市庁舎の長寿命化等の視点を踏まえた維持保全の実施<br>◆立体駐車場跡地活用を含めた市庁舎狭あい化対策の推進(狭あい化対策の具体策の実施)<br>◆市庁舎の将来的な更新に向けた基金の積立 |
| 基本的取組                                                                                                                                                              | 6-1            | ファシリティマネジメントの推進             |                                                                                                                          |
| プラン                                                                                                                                                                | 33             | 市庁舎の長寿命化等と将来的な更新に向けた基金の積立   |                                                                                                                          |
| 担当課                                                                                                                                                                | 管財課、企画経営課、関係各課 |                             |                                                                                                                          |
| 市庁舎については、長寿命化に向け適切な維持保全に努めるとともに、狭あい化対策に取り組みます。また、総合福祉センター機能の移転に伴う調布駅周辺の福祉機能については、調布市役所及び敷地内の活用を視野に、市庁舎の長寿命化・狭あい化対策と併せて、総合的に検討します。あわせて、市庁舎の将来的な更新に向け、基金を計画的に積み立てます。 |                |                             |                                                                                                                          |

| 前 期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |  | 後 期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |  | 総 括                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 【取組計画】(PLAN)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |  | 【取組計画】(PLAN)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |  | 【今年度の総括、次年度以降の取組の方向性】<br>(CHECK・ACTION)                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |  |
| ○公共施設マネジメント計画の施設整備方針に基づく計画更新年数を迎えた受変電設備、内部エレベーター及び空調設備(リース契約)の改修を進めます。<br>○災害時における非常用電源設備の継続稼働72時間化に向けた非常用発電設備2号機整備工事の事業者選定を行います。また、蓄電池を含む受変電設備改修工事の実施に伴う全館停電について、営繕課をはじめとする関係部署と協議・調整しつつ、工事を進めます。<br>○立体駐車場跡地の有効活用を含めた庁内レイアウト変更案について、各部署との調整を行います。<br>○市庁舎の将来的な更新に向け、引き続き計画的な基金の積立を行うべく財政課と調整します。                                                                                        |  | ○公共施設マネジメント計画の施設整備方針に基づく計画更新年数を迎えた受変電設備、内部エレベーター及び空調設備(リース契約)の改修を進めます。<br>○災害時における非常用電源設備の継続稼働72時間化に向けた非常用発電設備2号機整備工事の工事を進めて参ります。また、蓄電池を含む受変電設備改修工事の実施に伴う全館停電について、営繕課をはじめとする庁内関係部署と協議・調整のうえ、工事を進めます。<br>○次年度以降の電気設備改修工事の実施に向け、準備を行います。<br>○立体駐車場跡地の有効活用を含めた庁内レイアウト変更案について、関係部署との調整を行います。<br>○財政課と調整のうえ、引き続き市庁舎整備基金の計画的な積立及び活用を行います。                                     |  | <div><div>年次評価</div><div>B(概ね計画どおりに進捗)</div></div><br>○受変電設備及び空調設備の改修が完了したほか、災害時における非常用電源設備の継続稼働72時間化に向けた非常用発電設備2号機の設置も完了しました。<br>○空調設備(リース契約)については今後、保守対応をリース会社と連携し保全します。<br>○次年度以降の設計・工事の実施に向け、電気設備の改修手法の検討を進めました。<br>○市庁舎内部エレベーターの改修工事について、関係各所と連携し工事を進めます。<br>○立体駐車場跡地の活用に向けて、引き続き、関係部署と協議を進めます。<br>○財政課と調整のうえ、引き続き市庁舎整備基金の計画的な積立及び活用を行います。 |  |
| 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |  | 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |  |
| ○調布駅周辺福祉機能について、庁内レイアウト変更案を作成し、各部署との協議・調整を行いました。<br>○公共施設マネジメント計画の施設整備方針に基づく計画更新年数を迎えた受変電設備、空調設備(リース契約)の改修工事に着手しました。<br>○災害時における非常用電源設備の継続稼働72時間化の実現に向け、「調布市市庁舎非常用発電設備2号機設置工事」の契約を締結し、工事に着手しました。また、蓄電池を含む受変電設備改修工事の実施に伴う全館停電について、計4回の停電作業のうち2回の作業を行いました。<br>○立体駐車場跡地の有効活用を含めた庁内レイアウト変更案について、立体駐車場跡地等に増築可能な建物規模を精査するとともに、福祉的付加機能を考慮した検討を行いました。<br>○市庁舎整備基金に積立を行うため、新たに令和7年度補正予算に2億円を計上しました。 |  | ○公共施設マネジメント計画の施設整備方針に基づく計画更新年数を迎えた受変電設備及び空調設備(リース契約)の改修工事が完了しました。また、内部エレベーター改修工事の現場着手に向けて準備を進めました。<br>○災害時における非常用電源設備の継続稼働72時間化に向けた非常用発電設備2号機設置工事が完了しました。<br>○次年度以降の設計・工事の実施に向け、電気設備の改修手法の検討を進めました。<br>○立体駐車場跡地の活用に向けて、関係部署と協議を進めました。<br>○市庁舎整備基金へ当初予算に計上した1億円と補正予算に計上した2億円の合計3億円の積立を行いました。また、指定寄附分の29件、40万6000円、その他利子収入794万478円を受け、令和7年度末の基金積立残高は、14億1161万6764円となりました。 |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |  |
| 【年度別計画に対する今年度の進捗見込】(CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |  | ○                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |  |
| 【後期における取組の方向性】(ACTION)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |  |
| ○調布駅周辺福祉機能について、庁内レイアウト変更案に基づき、引き続き、各部署との協議・調整を行います。<br>○内部エレベーターの改修工事について、関係各課と調整をしながら、工事を着工します。<br>○立体駐車場跡地の有効活用を含めた庁内レイアウト変更案について、引き続き、関係部署との調整を行います。<br>○市庁舎整備基金として3億円余の積立を行います(令和7年度末の基金積立残高見込14億円余)。                                                                                                                                                                                 |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |  |

|       |             |                             |       |                                                           |
|-------|-------------|-----------------------------|-------|-----------------------------------------------------------|
| 方針    | 6           | 公共資産の有効活用・最適化(ファシリティマネジメント) | 年度別計画 | ◆総合福祉センターの移転に向けた協議・調整<br>◆検討会の検討結果や利用者・関係団体等との意見聴取を踏まえた整備 |
| 基本的取組 | 6-1         | ファシリティマネジメントの推進             | 令和7年度 |                                                           |
| プラン   | 34          | 新たな総合福祉センターの整備の推進           |       |                                                           |
| 担当課   | 福祉総務課、企画経営課 |                             |       |                                                           |
|       |             |                             |       |                                                           |

「総合福祉センターの整備に関する考え方」に基づき、新たな総合福祉センターの機能や設備等について、「新たな総合福祉センターの機能・設備に関する検討会」の検討結果や利用者・関係団体等の意見を踏まえながら、地域共生社会を充実するための総合的な福祉の拠点となるよう整備・移転に向けた取組を進めるとともに、周辺福祉施設機能の集約・複合化を図ります。

| 前 期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |  | 後 期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |  | 総 括                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 【取組計画】(PLAN)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |  | 【取組計画】(PLAN)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |  | 【今年度の総括、次年度以降の取組の方向性】<br>(CHECK・ACTION)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |  |
| ○「新たな総合福祉センターの機能・設備に関する検討会報告書」の内容等を踏まえ、引き続き、利用者・関係団体等の意見を伺いながら、より具体的な取組の検討を進めます。<br>○新たな総合福祉センターに必要な施設機能等を検討するため、現在の利用状況や課題等について整理し、組織横断的な連携の下、調査・情報収集等を行います。<br>○調布駅周辺の福祉機能の整備やシャトルバスの運行に向けて、庁内関係部署及び調布市社会福祉協議会と連携を図るとともに、適宜、利用者・関係団体等の意見を伺いながら、具体的な検討を進めます。<br>○引き続き、利用者・関係団体をはじめとする市民に広く周知するための取組を推進します。                                                                                                                                                                              |  | ○「新たな総合福祉センターの機能・設備に関する検討会報告書」の内容等を踏まえ、引き続き、利用者・関係団体等の意見を伺いながら、より具体的な取組の検討を進めます。<br>○新たな総合福祉センターに必要な施設機能等を検討するため、現在の利用状況や課題等について整理し、組織横断的な連携の下、調査・情報収集等を行います。<br>○調布駅周辺の福祉機能の整備やシャトルバスの運行に向けて、庁内関係部署及び調布市社会福祉協議会と連携を図るとともに、適宜、利用者・関係団体等の意見を伺いながら、具体的な検討を進めます。<br>○引き続き、利用者・関係団体をはじめとする市民に広く周知するための取組を推進します。                                                     |  | ○検討会報告書等の内容を踏まえ、利用者・関係団体等のご意見を丁寧に伺うため、福祉まつり開催日及び総合福祉センターの事業実施状況を踏まえた日程で「新たな総合福祉センターの整備に向けたパネル展示会」を2回開催しました。<br>○また、新たな総合福祉センターの整備に関する取組の状況等について、市報に2回掲載するなど、新たな総合福祉センターの機能・設備やシャトルバスの検討状況、調布駅周辺の福祉機能の整備方針等について広く市民に周知しました。<br>○調布駅周辺の福祉機能については、市庁舎の長寿命化・狭あい化対策を踏まえながら、新たな総合福祉センターの整備に併せて、必要な機能を確保できるよう検討を進めました。<br>○新たな総合福祉センターの整備に向けて、組織横断的な連携の下、利用者・関係団体等の御意見を丁寧に伺いながら、新たな総合福祉センターの機能・設備やシャトルバスの運行、調布駅周辺の福祉機能に関する検討を進めました。<br>○令和8年度においても、引き続き、利用者・関係団体をはじめとする市民に広く周知するための取組を推進します。 |  |
| 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |  | 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |  |
| ○事業者と区分所有権の売買契約を締結しました。<br>○「新たな総合福祉センターの機能・設備に関する検討会報告書」の内容等を踏まえ、利用者・関係団体等の意見を伺いながら、より具体的な取組の検討を進めました。<br>○新たな総合福祉センターに必要な施設機能等を検討するため、現在の利用状況や課題等について整理し、組織横断的な連携の下、調査・情報収集等を行いました。<br>○調布駅周辺の福祉機能の整備に向けて、庁内関係部署及び調布市社会福祉協議会と連携を図るとともに、適宜、利用者・関係団体等の意見を伺いながら、具体的な検討を進めました。<br>○新たな総合福祉センターの機能・設備に関する検討に当たっては、組織横断的な連携の下、必要な調査・協議、情報収集等を行いました。<br>○調布駅周辺の福祉機能については、庁内関係部署が連携を図りながら、候補となるスペースにおいて現地確認を実施し、各スペースの課題整理を行うなど、検討会報告書に基づく検討を進めました。                                            |  | ○「新たな総合福祉センターの機能・設備に関する検討会報告書」の内容等を踏まえ、事業者等と協議を行いながら具体的な取組の検討を進めるとともに、市議会の議決を経て、令和7年9月に区分所有権売買契約を締結しました。<br>○新たな総合福祉センターの整備に関する取組の状況等について、「新たな総合福祉センターの整備に向けたパネル展示会」を2回開催したほか、市報に2回掲載するなど、新たな総合福祉センターの機能・設備やシャトルバスの検討状況、調布駅周辺の福祉機能の整備方針等について広く市民に周知しました。<br>○また、総合福祉センター1階エントランスホールにおいて、パネル展示会の動画を常設で放映するとともに、各フロアに市報を掲載するなど、利用者・関係団体等に広く周知するための取組を継続的に実施しています。 |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |  |
| 【年度別計画に対する今年度の進捗見込】(CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |  | ○                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |  |
| 【後期における取組の方向性】(ACTION)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |  |
| ○新たな総合福祉センターの整備に向けて、組織横断的な連携の下、引き続き利用者・関係団体等の御意見を丁寧に伺いながら、建物整備に反映して参ります。<br>○土地の借地契約について、事業者と協議を行います。あわせて、建物引渡し後に必要となるサイン工事や管理について検討します。<br>○調布駅周辺の福祉機能の整備やシャトルバスの運行に向けて、庁内関係部署及び調布市社会福祉協議会と連携を図るとともに、適宜、利用者・関係団体等の意見を伺いながら、具体的な検討を進めます。<br>○引き続き、利用者・関係団体をはじめとする市民に広く周知するための取組を推進します。<br>○新たな総合福祉センターに必要な施設機能等を検討するため、現在の利用状況や課題等について整理し、組織横断的な連携の下、調査・情報収集等を行います。<br>○新たな総合福祉センターの整備に向けたオープンハウスの開催等により、市民に広く周知するための取組を推進します。<br>○引き続き、利用者・関係団体等との意見交換を重ねながら、新たな総合福祉センターの整備に向けた取組を進めます。 |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |  |



|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |               |                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                             |      |               |                                                                                                                                                                                                   |  |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|-----------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 方針                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 6             | 公共資産の有効活用・最適化(ファシリティマネジメント) | 年度別計画                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | ◆公民連携事業の推進<br>◆ホール機能・規模等の検討<br>◆市民・施設利用団体等との意見聴取を踏まえた取組の検討・推進 |                                                                                                                                                                                                                                                                                             |      |               |                                                                                                                                                                                                   |  |
| 基本的取組                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 6-1           | ファシリティマネジメントの推進             | 令和7年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                             |      |               |                                                                                                                                                                                                   |  |
| プラン                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 35            | 公民連携手法によるグリーンホール建替えの推進      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                             |      |               |                                                                                                                                                                                                   |  |
| 担当課                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 文化生涯学習課、企画経営課 |                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                             |      |               |                                                                                                                                                                                                   |  |
| 施設及び設備の経年劣化を踏まえた新たなグリーンホールの整備について、公民連携手法を活用した整備手法を多角的に検討するとともに、市民・施設利用団体等との意見聴取を踏まえた検討を進め、調布駅前に向する立地特性を生かしたまちの魅力を高める施設整備に取り組めます。                                                                                                                                                                                                                                                                   |               |                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                             |      |               |                                                                                                                                                                                                   |  |
| ※ワールドカフェ…カフェのようなリラックスした雰囲気の中で、メンバーを定期的にシャッフルしながら少人数で対話を行う会議手法。参加者全員の意見やアイデアを共有し、新たな気づきや集合知を生み出すことを目的とする。                                                                                                                                                                                                                                                                                           |               |                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                             |      |               |                                                                                                                                                                                                   |  |
| 前 期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |               |                             | 後 期                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                               | 総 括                                                                                                                                                                                                                                                                                         |      |               |                                                                                                                                                                                                   |  |
| 【取組計画】(PLAN)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |               |                             | 【取組計画】(PLAN)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                               | 【今年度の総括、次年度以降の取組の方向性】(CHECK・ACTION)                                                                                                                                                                                                                                                         |      |               |                                                                                                                                                                                                   |  |
| ○新たなグリーンホールの整備に関する専門家検討会議にて、先例事例を踏まえたホールの機能や関連技術、都市計画との整合、施設運営・経営等、専門家の見地から検討・助言をいただき、ホールを核とする新たな施設整備に向けた市の考え方(施設基本構想案)を取りまとめしていきます。<br>○現運営へのヒアリングや専門家検討会議の助言を通じて、新たなグリーンホールの運営に関する方針の枠組を構築します。<br>○引き続き、調布ゆかりのアーティストや施設利用団体等、広く市民の意見を聴取する機会(アンケート、ワールドカフェ※等)を設けます。<br>○新たなグリーンホールの整備に向けて、公募型サウンディング市場調査を実施し、事業スキームを検討します。<br>○新たなグリーンホール等複合施設の整備に関する基本構想の策定を進めます。                                |               |                             | ○専門家検討会議等でいただいた助言や市民意見を幅広く反映して、新たなグリーンホールの運営に関する方針を策定していきます。                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                               | <table><tr><td>年次評価</td><td>B(概ね計画どおりに進捗)</td></tr><tr><td colspan="2">○工事費高騰を背景とした、大型公共施設整備を取り巻く厳しい状況や他団体の事例なども総合的に考慮する中で、現時点では、公民連携による取組については慎重にならざるを得ないと判断しました。<br/>○今後は、市単独での整備を含め、より一層の多角的な視点から検討したうえで、整備に関する方向を整理するとともに、市民や施設利用団体から聴取した意見を踏まえ、ホール機能の検討をしていく必要があります。</td></tr></table> | 年次評価 | B(概ね計画どおりに進捗) | ○工事費高騰を背景とした、大型公共施設整備を取り巻く厳しい状況や他団体の事例なども総合的に考慮する中で、現時点では、公民連携による取組については慎重にならざるを得ないと判断しました。<br>○今後は、市単独での整備を含め、より一層の多角的な視点から検討したうえで、整備に関する方向を整理するとともに、市民や施設利用団体から聴取した意見を踏まえ、ホール機能の検討をしていく必要があります。 |  |
| 年次評価                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | B(概ね計画どおりに進捗) |                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                             |      |               |                                                                                                                                                                                                   |  |
| ○工事費高騰を背景とした、大型公共施設整備を取り巻く厳しい状況や他団体の事例なども総合的に考慮する中で、現時点では、公民連携による取組については慎重にならざるを得ないと判断しました。<br>○今後は、市単独での整備を含め、より一層の多角的な視点から検討したうえで、整備に関する方向を整理するとともに、市民や施設利用団体から聴取した意見を踏まえ、ホール機能の検討をしていく必要があります。                                                                                                                                                                                                  |               |                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                             |      |               |                                                                                                                                                                                                   |  |
| 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |               |                             | 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                             |      |               |                                                                                                                                                                                                   |  |
| ○新たなグリーンホールの整備に向けて、公募型サウンディング市場調査を踏まえ、事業スキームを検討しました。<br>○新たなグリーンホール等複合施設の整備に関する基本構想の策定を進めました。<br>○新たなグリーンホールの整備に向けた専門家検討会議を2回開催し、「新たなグリーンホールの整備の考え方」や「新たなグリーンホールの主な構成と検討の方向性」についてなど専門家の見地から検討・助言をいただき、ホールを核とする新たな施設整備に向けた市の考え方(施設基本構想案)の取りまとめを進めます。<br>○広く市民の意見を聴取する機会については、市報や市ホームページにおいて、新たなグリーンホールに関する市民アンケートを実施したほか、施設利用団体等関係団体へのヒアリング、ワールドカフェ※方式のワークショップを開催し、様々な意見をいただき、専門家検討会議において結果を報告しました。 |               |                             | ○公募型サウンディング市場調査により顕在化した様々な課題について対応を検討しました。<br>○検討の結果、現状において設計施工一括発注となる手法及び、民間提案を求める手法(公有地活用型PPP、PFIなど)を用いて取組を進めることは慎重にならざるを得ないと判断しました。<br>○そのため、一般的な工事手法による整備について、その可能性を検討しましたが、整備最終年次における単年度財政負担が大きいたことが予想されるため、来年度策定する次期基本計画の主要事業も踏まえ、中長期的財政フレームと整合が図れるか確認が必要であると判断しました。<br>○新たなグリーンホールの整備に向けた専門家検討会議を2回開催し、市民アンケートや施設利用団体等関係団体へのヒアリング結果等を参考にしながら、専門家からの意見を聴取しました。 |                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                             |      |               |                                                                                                                                                                                                   |  |
| 【年度別計画に対する今年度の進捗見込】(CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |               |                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                               | ○                                                                                                                                                                                                                                                                                           |      |               |                                                                                                                                                                                                   |  |
| 【後期における取組の方向性】(ACTION)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |               |                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                             |      |               |                                                                                                                                                                                                   |  |
| ○新たなグリーンホールの整備に向けて実施した公募型サウンディング市場調査の結果を踏まえ、引き続き、事業スキームや基本構想策定の検討を進めます。<br>○引き続き、新たなグリーンホールの整備に向けた専門家検討会議を開催し、ホールを核とする新たな施設整備に向けた市の考え方(施設基本構想案)を取りまとめしていきます。                                                                                                                                                                                                                                       |               |                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                             |      |               |                                                                                                                                                                                                   |  |

|                                                                                                                                                       |             |                             |                                                                                     |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-----------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 方針                                                                                                                                                    | 6           | 公共資産の有効活用・最適化(ファシリティマネジメント) | 年度別計画<br><br>令和7年度<br><br>◆学校整備におけるPFI事業の実施(整備工事)<br>◆公共施設マネジメント計画に基づく効率的な学校施設整備の推進 |
| 基本的取組                                                                                                                                                 | 6-1         | ファシリティマネジメントの推進             |                                                                                     |
| プラン                                                                                                                                                   | 36          | 学校施設の建替え及び長寿命化の推進           |                                                                                     |
| 担当課                                                                                                                                                   | 教育総務課、企画経営課 |                             |                                                                                     |
| 調布市公共施設等総合管理計画における基本方針や学校施設整備方針に基づき、PFI手法による学校整備(若葉小学校・第四中学校・図書館若葉分館の施設一体型整備)に取り組みます。また、適切な維持保全により施設の長寿命化に取り組むほか、不足教室の発生等、喫緊の課題がある学校について具体的な取組を検討します。 |             |                             |                                                                                     |

| 前 期                                                                                                                                                                            |   |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|
| 【取組計画】(PLAN)                                                                                                                                                                   |   |
| ○調布市学校施設整備方針の基本的な考え方に基づく学校整備を実施します。<br>○概ね80年程度の目標使用年数を見据えた残存期間を考慮した長寿命化改修を実施します。<br>○食物アレルギー対策を推進するため、給食室改修に併せたアレルギー対応専用調理室の整備及び設計を実施します。<br>○若葉小学校及び第四中学校の一体型施設整備の実施設計を進めます。 |   |
| 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                                                                                                   |   |
| ○アレルギー対応専用調理室の整備を併せて行う富士見台小学校及び多摩川小学校の給食室の改修工事、飛田給小学校の給食室改修の設計にそれぞれ着手しました。<br>○若葉小学校及び第四中学校の一体型施設整備の実施設計に取り組みました。                                                              |   |
| 【年度別計画に対する今年度の進捗見込】(CHECK)                                                                                                                                                     | △ |
| 【後期における取組の方向性】(ACTION)                                                                                                                                                         |   |
| ○若葉小学校及び第四中学校の一体型施設整備の建設工事を進めます。<br>○今後の小・中学校プールのあり方検討に着手し、関係部署との協議調整を進めます。<br>○設計者不足により入札不調となった八雲台小学校体育館改修及び調和小学校給食室改修の設計について、補正予算の編成及び繰越明許費の設定を行い、令和8年度にかけて設計を実施します。         |   |

| 後 期                                                                                                                                                                             |  |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 【取組計画】(PLAN)                                                                                                                                                                    |  |
| ○調布市学校施設整備方針の基本的な考え方に基づく学校整備を実施します。<br>○概ね80年程度の目標使用年数を見据えた残存期間を考慮した長寿命化改修を実施します。<br>○食物アレルギー対策を推進するため、給食室改修に併せたアレルギー対応専用調理室の整備及び設計を実施します。<br>○若葉小学校及び第四中学校の一体型施設整備の建設工事に着手します。 |  |
| 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                                                                                                    |  |
| ○アレルギー対応専用調理室の整備を併せて行う富士見台小学校の給食室改修工事、飛田給小学校の給食室改修の設計を実施しました。<br>○若葉小学校及び第四中学校の一体型施設整備の建設工事に着手しました。                                                                             |  |

| 総 括                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |               |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 【今年度の総括、次年度以降の取組の方向性】(CHECK・ACTION)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |               |
| 年次評価                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | B(概ね計画どおりに進捗) |
| ○体育館内部の改修などの学校施設の長寿命化、食物アレルギー対策を推進するための給食室へのアレルギー対応専用調理室整備など、調布市学校施設整備方針の基本的な考え方に基づく学校整備を実施しました。また、ゼロカーボンシティ実現に向けた取組として、校舎内のLED化を実施するとともに、直結給水化工事やトイレの部分改修を実施し、学習環境の改善を図りました。<br>○若葉小学校及び第四中学校の一体型施設整備については、令和8年度も引き続き建設工事を進めます。<br>○以下の設計及び工事において、計画から若干の遅れが生じています。<br>・八雲台小学校体育館改修工事及び調和小学校給食室改修工事に伴う設計業務委託について、設計者不足による入札不調が生じ、再発注するに当たり、設計期間が年度をまたぐため令和8年度への繰越明許費の設定を行いました。<br>・多摩川小学校給食室改修工事において予期せぬ地中障害物(既存水路)が判明し、それに伴う調査・撤去などに約2箇月を要したことにより、年度内での工事完了が見込めなくなったため、工事監理業務委託及び関連3工事について、同じく令和8年度への繰越明許費の設定を行いました。<br>・第三小学校、上ノ原小学校、北ノ台小学校、柏野小学校及び国領小学校の5校における校舎内照明のLED化工事について、令和9年までに一般照明用蛍光灯の製造・輸出入が段階的に廃止されることに伴い、LED照明器具が需要過多となり、LED照明器具が品薄状態となっていることから、LED照明器具の納入に時間を要しており、年度内でのLED照明器具の納入及び施工完了が見込めないため、令和8年度への繰越明許費の設定を行いました。 |               |



|                                                                                                                            |                    |                             |                    |                                                                                                    |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|-----------------------------|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 方針                                                                                                                         | 6                  | 公共資産の有効活用・最適化(ファシリティマネジメント) | 年度別計画<br><br>令和7年度 | ◆効率的かつ効果的なスポーツ施設の維持管理・運営の検討(検討結果を踏まえた取組の実施)<br>◆西調布体育館の代替機能の検討(移転に向けた調整等)<br>◆調布市民プールに関する今後のあり方の検討 |
| 基本的取組                                                                                                                      | 6-1                | ファシリティマネジメントの推進             |                    |                                                                                                    |
| プラン                                                                                                                        | 37                 | スポーツ施設の効率的かつ効果的な維持管理・運営     |                    |                                                                                                    |
| 担当課                                                                                                                        | スポーツ振興課、企画経営課、関係各課 |                             |                    |                                                                                                    |
| 多様化するスポーツ活動に対するニーズや各スポーツ施設を取り巻く課題を踏まえ、施設管理におけるより効率的かつ効果的な維持管理・運営の検討に取り組めます。あわせて、中央自動車道の耐震補強工事等に伴う西調布体育館の代替機能の検討・確保に取り組めます。 |                    |                             |                    |                                                                                                    |

| 前 期                                                                                                                                                                                                                                                                                     |   |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|
| 【取組計画】(PLAN)                                                                                                                                                                                                                                                                            |   |
| <p>○スポーツ施設の利用環境向上の観点から、GovTech東京による施設利用予約システムの共同調達も含め、令和8年度中のシステム更新に向け、導入システムの決定に向けた検討を進めます。</p> <p>○西調布体育館の機能移転について、切れ目なくスポーツできる場を提供することを最優先とし、代替施設の整備の方向を検討するとともに、整備手法についても検討を進めます。</p> <p>○調布市民プールに関する今後のあり方について、検討委員会を設置し、多角的な視点から検討を進めます。</p>                                      |   |
| 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                            |   |
| <p>○公共施設予約システムについて、令和8年度中のシステム更新に向けて、導入システムの決定に向けた検討を進めました。また、デジタル行政推進課の庁内横断的な調整のもと、システムの更新にあたって庁内同一システムでの運用に向けて、検討を進めました。</p> <p>○西調布体育館の機能移転について、施設整備における基本的な考え方を整理するため、市民参加手続を踏まえ、「調布市民西調布体育館機能移転に関する基本構想」を策定しました。</p> <p>○市民プールの今後のあり方について、「調布市民プールのあり方に関する検討委員会」を設置し、検討を進めました。</p> |   |
| 【年度別計画に対する今年度の進捗見込】(CHECK)                                                                                                                                                                                                                                                              | ◎ |
| 【後期における取組の方向性】(ACTION)                                                                                                                                                                                                                                                                  |   |
| <p>○公共施設予約システムについて、継続的に導入システムの決定に向けた検討を進めるほか、デジタル行政推進課や庁内他課と連携した同一システムの運用に向けた検討を進めていきます。</p> <p>○西調布体育館の機能移転について、施設整備における基本計画の策定及び民間活力導入の検討を進めていきます。</p> <p>○「調布市民プールのあり方に関する検討委員会」における検討内容を踏まえ、市民プールのあり方に関する基本的な考え方についてパブリック・コメントを実施のうえ、公表を目指します。</p>                                  |   |

| 後 期                                                                                                                                                                                                                                                         |  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 【取組計画】(PLAN)                                                                                                                                                                                                                                                |  |
| <p>○スポーツ施設の利用環境向上の観点から、令和8年度中のシステム更新に向け、システム導入に向けた運用の整理、検討を進めます。</p> <p>○西調布体育館の機能移転について、切れ目なくスポーツできる場を提供することを最優先とし、代替施設の整備に向けて検討するとともに、整備手法についても検討を進めます。</p> <p>○調布市民プールに関する今後のあり方について、検討を進める中で一定の方向性を導き出すとともに、あり方検討の結果を踏まえた基本方針に基づく今後の対応について、検討を進めます。</p> |  |
| 【取組実績及び取組による成果・効果】(DO・CHECK)                                                                                                                                                                                                                                |  |
| <p>○スポーツ施設の利用環境向上の観点から、令和8年度中のシステム更新に向け、更新を同時に実施する各課(文化生涯学習課、教育総務課、社会教育課)と連携し、システム更新に係る基本的な方向や運用の整理を行いました。</p> <p>○西調布体育館の機能移転について、基本計画策定に取り組む中で、民間活力導入可能性調査の結果を踏まえながら、事業手法について検討しました。</p> <p>○市民プールの今後のあり方を示す「調布市民プールのあり方に関する基本的な考え方」を策定しました。</p>          |  |

| 総 括                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |             |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 【今年度の総括、次年度以降の取組の方向性】(CHECK・ACTION)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |             |
| 年次評価                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | A(計画どおりに進捗) |
| <p>○スポーツ施設の利用環境向上の観点から、令和8年度中のシステム更新に向けて、基本的な方向や運用の整理を行い、導入システムの決定に至りました。引き続き各種検討を進めて参ります。</p> <p>○西調布体育館の機能移転については、施設整備に向けた「調布市民西調布体育館機能移転に関する基本構想」の策定や事業手法の検討などを行いました。次年度以降は、基本計画をとりまとめるとともに、施設整備に向けた手続を進めて参ります。</p> <p>○調布市民プールの今後のあり方について、検討委員会を設置し「調布市民プールのあり方に関する基本的な考え方」を策定しました。次年度以降は、西調布体育館の機能移転や市民プールのあり方に関する基本的な考え方等を踏まえ、スポーツ施設の再配置について検討します。</p> |             |

## ◆行革プラン2023の取組に関する ご意見・ご感想をお寄せください◆

今後の取組における参考とさせていただくため、本冊子でまとめました、「行革プラン2023＜令和7年度の取組状況＞」の内容等を踏まえ、是非、皆様のご意見・ご感想をお聞かせください。

<例>

- ・取組全般について
- ・評価内容、評価結果について
- ・取組の公表内容、公表方法について                      など

### 【提出方法】

「メール」、「郵送」、「ファックス」などにより、ご意見・ご感想をお寄せください。

### 【提出様式】

様式の指定はございません。

※裏面に参考様式を掲載していますのでご活用ください。

### 【提出先】

〒182-8511 調布市小島町 2-35-1

調布市行政経営部行革DX推進課(市役所5階です)

ファックス:042-485-0741

メール :gyozaise@city.chofu.lg.jp

## 「行革プラン2023」の取組に関するご意見・ご感想

◆**ご意見** ※改善等に関するご提案をいただける場合は、できるだけ具体的にお願いします。

| 3つの重要な視点、方針名、プラン名など | 取組等に関するご意見・改善等の提案 |
|---------------------|-------------------|
|                     |                   |
|                     |                   |
|                     |                   |

◆**ご感想** ※「行革プラン2023全体」や「個々の評価結果」など、どのような内容でも結構です。

☆ご意見等をお寄せいただいた方の「年代」・「お住まい」についてお聞かせください(該当するものに○をつけてください)。

年代    10歳代以下    ・    20歳代    ・    30歳代    ・    40歳代  
           ・    50歳代    ・    60歳代    ・    70歳代    ・    80歳代以上

お住まい    市内(町名:                      )    ・    市外

ご協力ありがとうございました。

|                 |
|-----------------|
| 登録番号<br>(刊行物番号) |
| 2026-076        |

---

行革プラン2023  
<令和7年度の取組状況>

---

令和8年8月発行

編集・発行 調布市行政経営部行革DX推進課  
〒182-8511

東京都調布市小島町 2-35-1

TEL 042-481-7362

メールアドレス gyozaise@city.chofu.lg.jp

印刷 庁内印刷